

平成 25 年度～平成 28 年度

福井大学地域環境研究教育センター

自己点検報告書

## I 部局の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 部局名 福井大学地域環境研究教育センター

(2) 所在地 福井県福井市文京3丁目9-1

(3) 部局の構成(平成 29 年 5 月 1 日)

センター長

徳永 雄次 (工学系)

副センター長

大山 利夫 (教育系)

運営委員(部門長推薦)

(教育系)	保科 英人	三浦 麻
(国際地域)	月原 敏博	井上 博行
(医学系)	日下 幸則	藤井 豊
(工学系)	菊地 吉信	川本 義海

運営委員(センター長推薦)

(教育系)	山本 博文		
(医学系)	西宗 敦史		
(工学系)	野嶋 慎二	小嶋 啓介	永井 二郎

兼任教員

(役員)	中田 隆二		
(教育・人文社会系)		門井 直哉	浅原 雅浩
	三好 雅也	西沢 徹	中川 智寛
	奥野 信一	伊藤 勇	栗原 知子
(医学系)	木村 哲也	長谷川 美香	金山 ひとみ
(工学系)	石川 浩一郎	明石 行生	磯 雅人
	原田 陽子	末 信一朗	高橋 透
	川上 洋司	玉川 洋一	大堀 道広
	鈴木 啓悟	高橋 一朗	岡田 敬志
	桃井 良尚	藤本 明宏	森 眞一郎
	寺崎 寛章		
(産学官連携本部)		米沢 晋	竹本 拓治
(国際交流センター)		膽吹 覚	

## 2 特徴

地域環境研究教育センターは、地域の環境問題を総合的に研究し、地域環境の改善に寄与することを目的としている。昨今の環境問題は、従来の公害問題とは性格を異にし、複数の分野の知見をもって総合的に対処する必要がある。そこで、本センターでは、教育・人文社会系部門、医学系、及び工学系部門の教員が融合して共同で研究を行い、地域環境問題の解決を図り、様々な角度からの施策、問題解決を実施している。

本センターは「自然環境解析」「地域環境計画」「循環環境解析」「環境・人リスクマネジメント」の4グループからなり、様々な専門性を持つ本学の教員および他機関等に所属する研究者も属している。センターには専任教員は配置されていないものの、学外協力メンバーも含め50名以上（学内：46名）のメンバーから構成されている。

## II 目的

地域環境教育センターは1963年の豪雪被害をきっかけに設立された低温実験室を母体に、1998年から本学の全学的な組織として設置された。福井の地域はもとより、諸問題を抱える地域に密着した環境問題を調査し、地域の環境保全と環境の改善を目的に教育と研究を行っている。

### 規定の目的

センターは、地域の自然環境及び社会環境に関する研究と教育を行い、優れた地域防災力を有する快適な社会環境の構築に寄与することを目的とする。

### Ⅲ 基準ごとの自己評価

#### 基準1 施設等の設置目的

1-1 設置目的が明確に定められており、その内容が本学の目的に適合するものであること。

##### (基準に係る状況)

本センターの設置目的は福井大学地域環境研究教育センター規程に述べられており、第2条に目的は、「センターは、地域の自然環境及び社会環境に関する研究及び教育を行い、優れた地域防災力を有する快適な社会環境の構築に寄与することを目的とする」と記されている。

【資料1 地域環境研究教育センター規程 資料編P1 第2条】

##### (分析結果とその根拠理由)

本学の第3期中期目標、分類：社会貢献には次のように謳われている。

<中期目標1>：地域の知の拠点として地域社会との連携を強化し、地域社会を志向した教育・研究を推進し、地域の人材養成と課題解決に寄与する。

<中期計画1-①>

自治体および地域産業界との連携を強化するとともに、県内5大学が連携して地域志向教育と特色人材育成を行い、卒業生の地域定着を推進するために、COC推進機構を中心とする全学的な地域貢献推進体制を平成28年度末までに確立し、ふくいCOC+事業評価委員会などの外部評価委員会とアドバイザーボード等による評価および事業推進委員会による改善を継続的に実行する。

【資料2 福井大学中期計画・中期目標抜粋 資料編P5 ①-1【25】】

本センターは地域環境を主として地域と密接に関係のある研究に取り組んでいる。研究面では、自治体と連携した事業を種々展開し、福井県内の広い意味での環境整備に貢献している。また、28年度より、JICA 草の根技術協力事業 バングラデシュ国「パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト」をスタートした。また教育に関しては、COC+事業の1つである大学連携センター(AOSSA)での開講科目「地域の自然と環境(福井や日本海地域を中心に)」を前期に、また学内教育に関しても福井地域創生士認定科目である「日本海地域の自然と環境」(共通教育)を前期・後期に本センターで開講しており、地域社会を志向した教育・研究に寄与している。

1-2 設置目的が、本学構成員に周知されているとともに、地域・社会に公表されていること。

##### (基準に係る状況)

本センターは設立後20年を経過した。センターの設置目的はセンターの名称「地域環境研究教育センター」に十分表現されており、学内的にも社会的にも十分認知されており、ホームページも公開している。

【資料3 地域環境研究教育センターホームページ 資料編P6】

### **(分析結果とその根拠理由)**

本センターの存在は、本学の概要など紹介パンフレットなどに紹介されており、学内的にも地域社会にもその存在は認識されている。また、センターの活動により、センターの存在意義は広く認められている。例えば、設置目的に沿う成果は毎年発行する研究紀要「日本海地域の自然と環境」で学内外に公表しており、29年度も新聞社からその内容についての問合せがあった。地域問題解決の活動として、JICA 草の根技術協力事業も開始したところである。また、毎年、公開講座や研究発表会などを実施し、地域・社会的への公表も行っている。教育面でも、前述の「日本海地域の自然と環境」を生涯学習市民開放プログラムとしても開講し、構成員の研究活動をわかり易く紹介している。学内的には、センター長は部局長として処遇されている。

【資料4 研究紀要「日本海地域の自然と環境」配付計画 資料編P22  
及び別添「日本海の自然と環境」第20号～23号 計4冊】

### **(2) 優れた点及び改善を要する点**

#### **(優れた点)**

本センターの設置目的は、設置目的に謳われているように、地域の自然環境及び社会環境に関する研究及び教育を行い、地域に貢献することであり、平成25年度から採択されたCOC事業、平成27年度から採択されたCOC+事業はまさにこの理念を発展させたものであり、センターに所属する教員もこれらの事業に参画している。また、JICA 草の根技術協力事業も開始した。本センターの活動は、公開講座や研究発表会などで広く公表されているだけでなく、特に災害調査・地域の環境活動などでは、自治体などで委員として活動するスタッフも多く、地域の各機関とも協力した総合的な研究が可能となっている。

#### **(改善を要する点)**

センタースタッフは全員が兼任教員であり、専任教員が配置されていないので、平常時におけるセンター活動の調整や調整が一部の教員の負担となっている。

### **(3) 基準1の自己評価の概要**

本学に本センターが存在し、活動を続けていることは学内外に広く認知されていることから、十分に実施していると判断できる。

## 基準2 施設等の組織（実施体制）

### 2-1 組織構成が、設置目的に照らして適切なものであること。

#### （基準に係る状況）

地域環境研究教育センター規程第4条と第7条に基づき、センター長、副センター長、部門長、運営委員および兼任教員、学外協カメンバー、学内協カメンバーにより構成されている。

#### （分析結果とその根拠理由）

地域環境問題を総合的に扱うためには、広い分野の研究者の協力が必要である。本センターのメンバーとして、教育・人文社会・医学・工学系部門の教員が参加し、適切な組織構成となっている。さらに福井県衛生環境センターや他大学等の学外の協力メンバーも加わっており、地域に根差した組織となっている。

【資料5 地域環境研究教育センター運営委員・兼任委員一覧 資料編P26】

### 2-2 設置目的を達成する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

#### （基準に係る状況）

センター長をトップに、運営委員会、センターの全体会議を設けている。さらに、運営委員会の下に紀要編集委員会と公開講座担当が設けられている。また、地域の諸活動に関し特別な場合には必要に応じてワーキンググループが設けられている。

地域環境研究教育センター規程第8条に基づき運営委員会を設け、計画的に活動を実施している。また、センター全体会議（運営委員+兼任教員）を必要に応じて開催している。

平成25年度 運営委員会2回、全体会議1回開催

平成26年度 運営委員会2回、全体会議1回開催

平成27年度 運営委員会2回、全体会議1回開催

平成28年度 運営委員会1回、全体会議1回開催

近年では、運営委員会やセンター会議は、メール会議にすることが多く、一同に顔を合わせる会議は少なくなっている。

#### （分析結果とその根拠理由）

センターの運営組織は、センター設立以来順調に機能しており、各種講習会・公開講座及び災害調査等様々な事業を展開している。

【資料6 地域環境研究教育センター運営委員会等の開催状況 資料編P34】

## **(2) 優れた点及び改善を要する点**

### **(優れた点)**

本センター教員は文京キャンパスの教育・人文社会系部門及び工学系部門の教員、松岡キャンパスの医学部教員、及び産学官連携本部や敦賀キャンパスの国際原子力工学研究所等の教員が参加し、部門や学部等にとらわれない横断的な組織となっている。日常的な運営については、センター長・副センター長と運営委員を中心に意志決定していくが、重要事項についてはセンター全体会議を設け、センターの運営に関係者全員の意見を聴取するようにしている。また、研究グループによる分野別の研究体制、部門の設置を行い、学部横断型の研究もスムーズに行えるようにしている。実際に、本センター教員により、JICA 草の根技術協力事業もスタートできたことは、本センターによるところである。

### **(改善を要する点)**

協力できる体制は構築したので、次のセンターのとしてのプロジェクトをどのように立ち上げていくのかが次の課題と思われる。

## **(3) 基準2の自己評価の概要**

現在のセンターの組織力(財務力、活動内容)から見れば、適切な組織体制になっており、十分に配慮されていると判断できる。また、敦賀キャンパスの国際原子力工学研究所の教員を含めた全体的な協力体制となった。

### 基準3 教員及び支援者

#### 3-1 設置目的を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

##### (基準に係る状況)

センター規程では、センター長、副センター長、運営委員、兼任教員を置くことになっている（センター規程第4条）。

##### (分析結果とその根拠理由)

平成25年度 センター長、副センター長、運営委員10名、兼任教員27名  
平成26年度 ヤンター長、副センター長、運営委員13名、兼任教員24名  
平成27年度 センター長、副センター長、運営委員13名、兼任教員27名  
平成28年度 センター長、副センター長、運営委員11名、兼任教員23名  
が配置されている。

センター長を始め、全員が兼任教員である。必要に応じて、学内で関係する研究教育を行っている教員を兼任教員として参加させることができる柔軟な体制となっており、適切な教員配置になっている。また、COC+事業が開始され実施活動や講義が増えたことより、平成28年度にはメンバーを募集し、兼任教員が31名（29年度現在）に増員となっている。

#### 3-2 教員の採用及び昇格に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

##### (基準に係る状況)

該当なし。（専任教員が配置されていないので評価対象外）

##### (分析結果とその根拠理由)

該当なし。

#### 3-3 設置目的を達成するための基礎となる研究活動が行われていること。

##### (基準に係る状況)

センター規程第3条にセンター業務として

- (1) 地域の自然環境についての総合的な研究
- (2) 地域の環境及び住民の健康に関する研究
- (3) 地域の環境及び住民の健康改善を目指した教育
- (4) 優れた地域防災力を有する快適な地域環境構築のための研究
- (5) 環境安全マネジメントシステムの適切な維持に向けた取組が述べられている。



### (分析結果とその根拠理由)

スタッフは全員が兼任教員であり、その基礎的研究は主に所属部門で行われている。センターとしては、これらの基礎的な研究発展させ、設置目的に謳われているような地域に貢献する研究に対し、学内公募で平成22年度から研究支援をしている。また研究成果は、センターの研究発表会で発表するとともに、研究紀要「日本海地域の自然と環境」に掲載されている。研究紀要以外の印刷物も使用し、公表している。

【資料7 地域環境研究教育センター公募採択型研究費助成 資料編 P56】

### 3-4 設置目的を遂行するために必要な支援者の配置や補助者の活用が適切に行われていること。

#### (基準に係る状況)

センターでは、学内協カメンバー、学外協カメンバー、協力学生メンバー制度を設けている。また、センターは福井市環境パートナーシップ会議（平成27年3月に組織は解消され、事業は福井市環境推進会議に引き継がれている）、福井県衛生環境研究センターと相互協力の覚書を締結しており、また福井県建設技術研究所等とも協力関係にあり、センター活動に対して、学外からの協力が得られている。さらに、JICA 草の根技術協力事業についてもJICAと連携した活動を行っている。

### (分析結果とその根拠理由)

日常的な活動および調査報告会では、地域の行政組織からの支援をうけ、必要に応じ学生などをアルバイトとして活用している。また、草の根技術協力事業については、その事業経費より現地補助者を適切に活用している。

### (2) 優れた点及び改善を要する点

#### (優れた点)

センタースタッフ全員が多様な研究分野をもつ兼任教員で構成されており、突発災害時、学部からの依頼についてなどに柔軟かつ総合的な研究組織を構成することができる。また多様であるため、様々な課題に対し、目的に応じたメンバー構成が可能となる。

#### (改善を要する点)

全員が兼任教員であり、所属先としての活動が本務である。そのため、センター兼任教員としての活動が停滞する場合がある。外部からの問合せはあまり多くないのが実情である。

### (3) 基準3の自己評価の概要

現体制(全員が兼任教員であるという組織)では、十分に配慮されていると判断できる。

#### 基準4 学生・研究者等の受入れ

4-1 設置目的に沿って、求める学生・研究者像が明確に定められ、公表・周知されていること。

(基準に係る状況)

該当なし。(センター規程では、センターに学生研究者等の受入れを求めている)

(分析結果とその根拠理由)

該当なし。

4-2 設置目的に沿って、適切な学生・研究者等の受入れが実施され、機能していること。

(基準に係る状況)

該当なし。

(分析結果とその根拠理由)

該当なし。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし。

(改善を要する点)

該当なし。

(3) 基準1の自己評価の概要

該当なし。

## 基準5 活動状況

### 5-1 設置目的に沿った活動が、充分に行われていること。

#### (基準に係る状況)

地域環境研究教育センターには、次の5つの業務が与えられている(センター規程第3条)。

- (1) 地域の自然環境についての総合的な研究
- (2) 地域の環境及び住民の健康に関する研究
- (3) 地域の環境及び住民の健康改善を目指した教育
- (4) 優れた地域防災力を有する快適な地域環境構築のための研究
- (5) 環境安全マネジメントシステムの適切な維持に向けた取組

#### (分析結果とその根拠理由)

平成23年東北地方太平洋沖地震では、センター所属の教員が現地に出向き、支援・調査にあたっており、その内容や成果についても引き続き紹介している。福井市環境パートナーシップ会議及び福井市環境推進会議との連携などを含め、「災害に関するテーマ」、「健康に関するテーマ」、「自然環境に関するテーマ」を主題に市民に対する啓発セミナーを数多く行った。これに加え毎年、センターの研究発表会を開催し、その活動を広く学内外に公表している。教育においては「日本海地域の自然と環境」(生涯学習市民開放プログラムとしても開講)を毎年開講し、平成27年度には大学連携センターにおいて「地域の自然と環境(福井や日本海地域を中心に)」も開講し、県内学生への教育を行っている。

#### ※ 日本海地域の自然と環境 受講者数

平成25年度 前期	124名	後期	124名	合計	248名
平成26年度 前期	124名	後期	124名	合計	248名
平成27年度 前期	124名	後期	124名	合計	248名
平成28年度 前期	122名	後期	112名	合計	234名

#### ※ 「地域の自然と環境(福井や日本海地域を中心に)」

平成28年度 前期 44名(内福井大学生 23名)

○本センターは、地域の環境保全活動のために福井市や福井市が主導するNPOとの連携を深めるとともに、平成22年度に福井県衛生環境研究センターと「環境保全に関する調査研究活動の交流」に関する覚書を締結し、地域の環境活動で協力体制を図っている。その一環として、福井県衛生環境研究センターの研究の一部を発表し、また福井県衛生環境研究センターの所内発表会にも一部のメンバーが参加し交流を行っている。

#### 【資料8 地域環境研究教育センターと福井市の連携に係わる資料 P57】

○平成28年度にJICA(国際協力機構)「草の根技術協力事業」に申請した「バングラデシュ国パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト」が採択され、本センターのメンバーが本プロジェクトの活動を行

っている。工学的な見地から安全な水の供給を実現するために開発された「太陽熱淡水化装置」による飲料水の確保が大きな目的であるが、保健衛生の指導、また文化的な事柄も含む総合的な支援である。現地の安全性の問題で計画通りにプロジェクトは進行していないものの、28年度はその下準備と安全性を考慮した実質的な計画の見直しを JICA とともに行った。

【資料9 地域環境研究教育センターと JICA「草の根技術協力事業」に関する資料 資料編 P64】

## 5-2 活動状況の結果が、学内及び地域・社会に対して公表されていること。

### (基準に係る状況)

毎年の調査研究に関しては、センター紀要「日本海地域の自然と環境」に掲載して学内外に配付し、公表している。これに加え、センター研究発表会、公開講座等でも地域に公表している。

### (分析結果とその根拠理由)

センター研究紀要「日本海地域の自然と環境」は、学内、県内、県外に広く配付されている。研究発表会や公開講座などは、独自のルートも活用し、参加者を求めている。また、研究発表会に関しては、学外協力教員等を含めた発表も行っている。

### (2) 優れた点及び改善を要する点

#### (優れた点)

本センターは、柔軟な組織であり、研究・教育活動や災害調査などに対して柔軟に対応できること、また分野横断的なプロジェクトも行っている。特に、28年度には、JICAと協力し「バングラデシュ国パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト」がスタートした。

#### (改善を要する点)

センタースタッフの所属先の研究活動とセンターでの活動が日程的に重なることが多くなってきており、センターの活動に参加できないことも生じている。そのため、これまで行ってきた分野横断的プロジェクトが中々立ち上げられ難い状況になってきている。

### (3) 基準5の自己評価の概要

平成23年東北地方太平洋沖地震では、現地の支援・調査にあたり、その内容紹介等も実施した。自治体やNPOと協力し、災害、健康、自然環境に関するに関する一般向けの公開講座とセミナーを実施し地域への啓蒙活動、並びにそれぞれの現場における活動も行っている。一方、特定の地域に関する研究・支援活動も行っている。平成28年度、JICA 草の根技術協力事業を開始し、特定の地域での水問題・健康解決の支援を開始した。これらの研究、調査した成果については、研究紀要「日本海地域の自然と環境」に掲載し、学内外に広く配付している。

教育においては「日本海地域の自然と環境」（生涯学習市民開放プログラムとしても開講）を毎年開講し、平成27年度には大学連携センターにおいて「地域の自然と環境（福井や日本海地域を中心に）」も開講し、学内は勿論、県内学生への教育も行っている。

## 基準6 設置目的の成果

### 6-1 設置目的の成果や効果が上がっていること。

#### (基準に係る状況)

本センターでは、地域の自然・生活環境についての調査や研究を実施しており、その研究成果を研究発表会、研究紀要及び公開講座・講習会等で公表して地域（福井地域、または諸問題を抱えている特定の地域）と密接に関わっている。

#### (分析結果とその根拠理由)

設置目的(センター業務)のうち(1)～(3)に関する地域(自然)環境に関する研究や教育に関する部分は前述した。センター業務(4)「優れた地域防災力を有する快適な地域環境構築のための提案」、(5)環境安全マネジメントシステムの適切な維持に向けた取組、に関しては次のように実施している。

- ・災害調査の報告会などで、地域防災力を高めるための提案を行っている。
- ・2つめは、センタースタッフの多くは国、福井県や県内市町の環境や防災関係の委員として参加し、委員会を通して提案している。

【資料10 地域環境研究教育センター構成員 外部委員会等活動一覧(一部抜粋)資料編P100】

### (2)優れた点及び改善を要する点

#### (優れた点)

福井県の自然災害や環境問題等などの調査研究について迅速に調査研究に対応し、その内容を研究発表会、公開講座・シンポジウム等で地域社会に還元するとともに、国や自治体の委員として提言している。

#### (改善を要する点)

センター関係者からの積極的な提案が増えても良い。

### (3)基準6の自己評価の概要

適切な研究成果を公表する場を設けており、県市町村等にも様々な立場から多岐に渡る提案を行っている。

## 基準7 学生・研究者等の支援等

- 7-1 設置目的に沿った履修指導・研究指導が適切に行われていること。また、学生・研究者等の自主的学習等を支援する環境が整備され、かつ相談・助言体制等の支援が適切に行われていること。

### (基準に係る状況)

該当なし。(センター規程では学生等を受け入れることを求めている。本センターでは学生などを受け入れていないので、評価できない。

### (分析結果とその根拠理由)

該当なし。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### (優れた点)

該当なし。

### (改善を要する点)

該当なし。

## (3) 基準7の自己評価の概要

該当なし

## 基準8 施設・設備

### 8-1 設置目的に対応した施設・設備が整備され、有効に活用されていること。

#### (基準に係る状況)

本センターは、旧積雪研究室を母体として発展させたものであり、現状はその施設を利用して国土交通省や民間企業との間で、暖地積雪地域での氷雪問題に関する調査・研究を実施している。この研究成果を国際会議、学科及び研究紀要や講習会等で公表している。本研究施設の活動経費は、基本的には所属の講座の研究資金を充当している。

#### (分析結果とその根拠理由)

一部講座の兼任教員の研究資金を基に、氷雪問題に関する研究を行っている。

#### (2) 優れた点及び改善を要する点

##### (優れた点)

福井県、民間企業との雪問題に関する共同研究を実施し、有効な成果を挙げており、その一部は論文や福井県建設技術公社の紀要にも発表されている。

##### (改善を要する点)

研究施設としての自立的な共同研究等ができるような、予算の配分や外部資金の獲得が必要である。

#### (3) 基準8の自己評価の概要

得られた成果の一部は、橋梁における雪害の指標となっており、当施設は十分に活用されていると判断できる。

## 基準9 財務

9-1 設置目的を達成するために、活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。

### (基準に係る状況)

本センターのスタッフは全員が兼任教員であり、研究活動経費は、基本的に所属先の研究費から充当しているが、平成22年度からは公募によりセンター経費から研究支援も行い、研究を推進している。その他のセンター経費の多くは研究紀要関連の経費として使用されている。また研究プロジェクトとして得られた経費、即ち、JICAとの連携プロジェクト、COCやCOC+に関するプロジェクトに関しては、別途予算とし目的のプロジェクト遂行のための経費として使用している。

### (分析結果とその根拠理由)

公募により研究支援を行った結果は、研究発表会や研究紀要などで公表している。

9-2 設置目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。

### (基準に係る状況)

毎年大学から配分される予算の有効利用を年度初めの運営委員会で策定し、年間を通じて執行している。その他のプロジェクト、今後プロジェクトとして発展予定の場合には、外部資金(科学研究費補助金など)を申請する体制をとっている。

### (分析結果とその根拠理由)

全予算の多くは研究紀要および研究支援に使用しており、その他の経費で公開講座等を実施している。

【資料11 地域環境研究教育センター予算決算状況 資料編P101】

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### (優れた点)

JICAとの連携プロジェクトでは大きな予算を確保出来た。それ以外の予算は、小額であるにも係わらず優れた活動状況であると言える。

### (改善を要する点)

JICAとの連携プロジェクトに続く、センターとしての自立的な共同研究などができるような外部資金の獲得などが必要である。

## (3) 基準9の自己評価の概要

センターの年間経費は110万円程度であり、そのうち50～70万円程度が紀要印刷費などに使用され、20～60万円を研究支援経費に使用されている。年間経費110万円という小額にも関わらず、これまでの様々な活動及び研究はとてもレベルが高く効果的であると判断し、十分に実施していると判断できる。



一方、JICAとの連携プロジェクトの28年度の当初予算は約約1,610万円であったものの、安全性の問題から入国制限があり、約170万円の支出であった。次年度に繰り越しとなった。

## 基準 10 管理運営

10-1 設置目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。

### (基準に係る状況)

管理運営体制として、センター長、副センター長、運営委員、兼任教員からなる組織であり、十分機能している。事務については総合戦略部門研究推進課が担当している。

### (分析結果とその根拠理由)

現在の組織としては過不足ない体制である。

10-2 管理運営に関する方針が明確に定められ、それらに基づく規定が整備され、各構成員の責務と権限が明確に示されていること。

### (基準に係る状況)

センター規程第5条～第8条に簡潔に規定され、責務・権限が明確に示されている。

### (分析結果とその根拠理由)

現状は、年度当初の運営委員会及び全体会議で、年間の事業計画に沿って活動を行っている。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### (優れた点)

急を要する案件等については、センター長のリーダーシップの基にメールで意見を聴取するなど、迅速な対応を行っている。

### (改善を要する点)

運営委員会、全体会議、研究発表会等、兼任教員間の連携を促す機会を設けるようにしているが、所属先の研究活動のため、実質的に議論する機会が少なくなっている。今後も兼任教員との更なる連携体制を強化する必要がある。

## (3) 基準10の自己評価の概要

センター長をトップに運営委員、兼任教員及び事務の組織で構成されており、また、学外協カメンバー、学内協カメンバーとの協力体制もあり、十分に配慮されていると判断できる。

平成 25 年度～平成 28 年度

福井大学地域環境研究教育センター

自己点検報告書資料編

- 【資料1 福井大学地域環境研究教育センター規程 資料編 P1 第2条】
- 【資料2 福井大学中期計画・中期目標抜粋 資料編P5 ①-1【25】】
- 【資料3 地域環境研究教育センターホームページ 資料編 P6】
- 【資料4 研究紀要「日本海地域の自然と環境」配付計画 資料編 P22  
及び「日本海の自然と環境」第20号～23号計4冊】
- 【資料5 地域環境研究教育センター運営委員・兼任委員一覧 資料編P26】
- 【資料6 地域環境研究教育センター運営委員会等の開催状況 資料編P34】
- 【資料7 地域環境研究教育センター公募採択型研究費助成 資料編 P56】
- 【資料8 地域環境研究教育センターと福井市の連携に係わる資料 P57】
- 【資料9 地域環境研究教育センターと JICA「草の根技術協力事業」に関する資料 資料編 P64】
- 【資料10 地域環境研究教育センター構成員 外部委員会等活動一覧(一部抜粋)資料編P100】
- 【資料11 地域環境研究教育センター予算決算状況 資料編P101】

# 福井大学地域環境研究教育センター規程

平成16年4月1日

福大規程第76号

(趣旨)

第1条 この規程は、[福井大学学則](#)（平成16年福大学則第1号）第8条の3第2項の規定に基づき、福井大学地域環境研究教育センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、地域の自然環境及び社会環境に関する研究と教育を行い、優れた地域防災力を有する快適な社会環境の構築に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の業務を行う。

- (1) 地域の自然環境についての総合的な研究
- (2) 地域の環境及び住民の健康に関する研究
- (3) 地域の環境及び住民の健康改善を目指した教育
- (4) 優れた地域防災力を有する快適な地域環境構築のための研究
- (5) 環境安全マネジメントシステムの適切な維持に向けた取組

(組織)

第4条 センターに次の職員を置く。

- (1) 福井大学地域環境研究教育センター長（以下「センター長」という。）
  - (2) 副センター長
  - (3) 兼任教員
  - (4) その他必要な職員
- 2 センター長及び副センター長の選考に関する必要な事項は、別に定める。
- 3 兼任教員は、所属する部局の長の推薦に基づき、学長が任命する。
- 4 兼任教員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任の兼任教員の任期は、前任者の残任期間とする。

(職務)

第5条 センター長は、センターの管理運営をつかさどり、所属職員を監督する。

- 2 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 3 兼任教員は、センターの方針に従い、地域環境に関する研究と教育を行う。
- 4 その他の職員は、センターの技術的業務に従事する。

(部門)

第6条 センターに次の各号に掲げる部門を置く。

- (1) 自然環境解析部門
- (2) 地域環境計画部門
- (3) 循環環境解析部門
- (4) 環境・人リスクマネジメント部門

2 部門に関する必要な事項は、センター長が定める。

(部門長)

第7条 前条に規定する部門に、当該部門の業務を管理する部門長を置く。

2 部門長は、当該部門の兼任教員の中からセンター長が指名し、学長が任命する。

3 部門長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員会)

第8条 センターの円滑な運営を図るため、福井大学地域環境研究教育センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

2 運営委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの研究・教育活動に関すること。
- (2) センターの管理運営に関すること。
- (3) その他、センターに関する必要な事項

3 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 部門長
- (4) 兼任教員 若干名
- (5) 学部から選出された教員 各学部2名

4 前項第4号の委員は、センター長の推薦に基づき、第5号の委員は、各学部長の推薦に基づき、それぞれ学長が委嘱する。

5 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

6 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

7 センター長に事故があるときは、副センター長が議長の職務を行う。

8 運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第9条 センターの庶務は、総合戦略部門研究推進課において処理する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日福大規程第40号）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年3月30日福大規程第49号）

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月23日福大規程第41号）

この規程は、平成22年4月23日から施行し、改正後の規定は、平成22年4月1日から適用する。

附 則（平成23年3月9日福大規程第2号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成29年9月20日福大規程第111号）

この規程は、平成29年10月1日から施行する。

の向上を旨とした研究を推進し、学術誌への英語論文掲載数や研究成果の具体化件数等を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、がん、脳、アレルギー・免疫の分野では、第2期中期目標期間より20%以上増加させる。【19】

②-2 前身の福井高等工業学校設置から90年以上の間、工学の幅広い分野で研究を遂行し、地域および我が国の産業界強化に貢献してきた歴史を踏まえ、工学分野の研究を強化し、工学研究科が推奨指定している質の高い学術雑誌への論文掲載数を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、ミッションの再定義で重点化した繊維・機能性材料分野では第2期中期目標期間より20%以上増加させる。この目標を達成するために、メリハリのある予算配分や重点研究グループの選定、学科・専攻の枠を超えた人事の実施、研究動向の迅速な把握、定期的な異分野間の交流支援、共同研究の成果発表への投稿料助成等により、工学分野で優れた学術基盤研究・発展研究の推進、重点分野の育成を行う。【20】

③ 社会のニーズを踏まえ、本学の特色を生かした研究成果を社会に還元する。

③-1 福井方式として認知された産業界活性化活動を進めてきた産学官連携本部を中心に、民間企業や公的試験・研究機関との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行うための産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、地域・社会の発展に資する産業や豊かなくらしに関わる共同研究およびグローバルに訴求力のある知的財産の継続的創出を推進し、特許活用率および県内企業との共同研究割合を第2期中期目標期間よりも増加させる。【21】

**(2) 研究実施体制等に関する目標**

① 研究活動の高度化および効率化のために、研究の体制および環境を整備する。

**(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置**

①-1 国際的な共同研究および研究者交流を推進するとともに、新たな学問領域の創生や社会的な課題解決のために、国、大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築し、国際共著論文や国内大学・研究機関共著論文並びに学内学部間の共著論文等の数を第2期中期目標期間よりも増加させる。【22】

①-2 リサーチ・アドミニストレーター等を活用した研究支援体制の高度化、研究マネージメント機能の強化、学内競争的研究経費の確保と戦略的配分、外部研究資金の獲得等により、研究力を強化し、研究活動を効果的・効率的に推進する。【23】

② 研究水準の向上を図るため、適切な評価を実施する。

②-1 IRを用いた意思決定支援機能を整備することにより、研究の質・量に関する多面的な評価システムを全学的に充実・強化して、先端的研究や強みとなる研究分野への財政的・人的支援を行うなど、戦略的な研究資源配分を行う。【24】

**3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標**

**3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置**



① 地域の知の拠点として地域社会との連携を強化し、地域社会を志向した教育・研究を推進し、地域の人材養成と課題解決に寄与する。

①-1 自治体および地域産業界との連携を強化するとともに、県内5大学が連携して地域志向教育と特色人材育成を先行し、卒業生の地域定着を推進するために、COC推進機構を中心とする全学的な地域貢献推進体制を平成28年度末までに確立し、ふくいCOC+事業評価委員会などの外部評価委員会とアドバイザリーボード等による評価および事業推進委員会による改善を継続的に実行する。【25】

①-2 地域志向と主体性の育成を重視した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」と連動させた全学的な教育カリキュラム改革を継続し、地域志向・実践系科目数を増加させるとともに、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学間の地域志向科目の相互開放と単位認定等を拡充し、社会が求める高度専門職業人の養成と、地域への定着を推進し、地域社会の持続的発展に寄与する。また、グローバルサイエンスキャンパス事業の実施やスーパーサイエンスハイスクール並びにスーパーグローバルハイスクール事業への支援、さらには、公開講座の開催や大学開放講義等への協力を通じて、地域の児童・生徒に先進的教育を提供し、次世代を担う人材創出に繋げるとともに、地域住民との協働的学習・活動を通して、地域を支える人材の創出、キャリアアップ学習および生涯学習に積極的に貢献する。【26】

①-3 教育、研究、診療活動などの成果を広く発信し社会に還元するとともに、地域のニーズと大学のシーズの効果的なマッチングおよび連携・協働による地域の課題解決に向けた取り組みを進める。さらに地域の課題として顕在化した「人材育成」「ものづくり」「持続可能な社会・環境づくり」などの重点分野の教育・研究を進展させるとともに、福井大学と地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学が連携しそれぞれの強みを活かした特色人材育成と地域の課題解決を図る取組みを拡充し雇用創出と地域創生に貢献する。【27】

② 地域の教育研究拠点としての機能を強化するため、教育・医療・産業界等との協力関係を戦略的に強化し、地域の教育の向上、健康を守る地域医療の向上並びに産業の発展に繋がるイイノベーション創出を積極的に推進し、地域・社会の持続的発展に貢献する。

②-1 三位一体改革により、知識基盤社会における先導的な教師教育モデルを提示し、実施中の拠点校方式による教師教育をさらに発展させることと併せ、福井県全8,000人の教員の資質向上など、地域の教育力向上に貢献する。そのため、第3期中期目標期間中に、教員養成系の教員のうち、学校現場で指導経験のある教員を30%以上、実践的活動に関わる教員を60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上を図る。学校教育課程においては、教員養成機能を重視した組織改革を進め、第3期中期目標期間中も引き続き教員就職率70%以上を維持することで、福井県における義務教育教員の占有率55%以上を目指し、教職大学院の課程においては、現職教員を除く修了生の教員就職率概ね100%を維持する。【28】

②-2 人口減少、高齢化の進む地域社会における医師・看護師を中心とする多職種連携による医療の教育・実践の推進により、生涯学習に参加する多職種の医療人を増加させ、地域の自治体や住民に関連した取組みを20%増とし、自治体の各種医療審議会などへの教職員の参加実績を引き続き高水準に維

# 地域環境研

## 育教育センター

University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment

- センター概要・研究費募集
- 公開講座
- セミナー・研究会発表会
- 共通教育講義
- 研究紀要
- 構成員一覧
- リンク



福井豪雨 浄教寺集落

### NEWS&TOPICS

- 平成29年 5月31日 研究支援に係る研究課題の募集開始 [\[News\]](#)
- 平成29年 5月26日 研究紀要「日本海地域の自然と環境」第 24 号の募集開始 [\[News\]](#)
- 平成29年 1月16日 第2回「研究費支援」採択者決定
- 平成28年12月 2日 「日本海地域の自然と環境」第8回研究発表会開催
- 平成28年11月 1日 研究紀要「日本海地域の自然と環境」第 23 号発行
- 平成28年10月24日 センター全体会議（運営委員+兼任委員）開催
- 平成28年 9月14日 研究紀要「日本海地域の自然と環境」第 23 号の原稿提出締切
- 平成28年 9月 9日 第1回「研究費支援」採択者決定
- 平成28年 7月27日 研究紀要「日本海地域の自然と環境」第 23 号の申請書提出締切
- 平成28年 6月 8日 研究支援に係る研究課題の募集開始
- 平成28年 6月 8日 研究紀要「日本海地域の自然と環境」第 23 号の募集開始
- 平成28年 6月 3日 地域環境研究教育センター運営委員会開催

NEWS&TOPICSの過去一覧は [こちら](#)

総合戦略部門研究推進課研究施設（文京）  
〒910-8507福井市文京3丁目9-1 / TEL:0776-27-9843 / FAX:0776-27-9742



福井大学 福井大学 Center for Regional Environment  
地域環境研究教育センター

## 地域環境研究教育センター

University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment



### ◆福井大学地域環境研究教育センターの活動と役割

福井大学地域環境研究教育センター長  
徳永 雄次

地域環境教育センターは1963年の豪雪被害をきっかけに設立された低温実験室を母体に、1998年から本学の全学的な組織として設置されています。また、2010年には福井県衛生環境研究センターと環境保全に関する調査研究活動の交流に関する覚書の締結を行い、現在では、地域に密着した環境問題を調査し、地域の環境保全と環境の改善を目的に教育と研究を行っています。

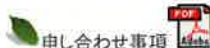
本センターは「自然環境解析」「地域環境計画」「循環環境解析」「環境・人リスクマネジメント」の4グループからなり、様々な専門性を持つ本学の教員および他機関等に所属する研究者も属し、50名以上のメンバーから構成されています。自然科学、工学、医学、人文社会学等の多岐に渡る研究者が「地域環境」をテーマに、交流と連携を行い多くの役割を果たしてきました。例えば2004年の福井豪雨では、災害発生要因の解析・復興支援、2011年の東日本大震災においては、災害防止に向けた地質や放射性物質の調査等、多くの活動を行っています。また、2016年にはJICAの草の根技術協力事業に採択され、「バングラデシュ国パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト」が開始される運びとなりました。一方で、身近な生活問題であるごみの問題、希少生物保護や福井近郊の大気に関する研究も実施しています。これらの成果は、本センターの紀要「日本海地域の自然と環境」や毎年実施している研究発表会などで発信しています。

教育では、学内と福井県内の大学生を対象に共通講義をそれぞれ開講し、様々な分野からの「地域環境」をオムニバス形式で紹介し、また地域社会へのかかわりも重要と考え、地域文化などを含めた公開講座も行っています。

福井を中心とする地域は基より、様々な地域への貢献も視野に入れております。センターでの活動が皆様の地域環境の助けになることを望んでいますので、お気軽に連絡下さい。

### ◆平成29年度研究支援に係る研究課題の募集について

平成29年5月15日	
教員各位	地域環境研究教育センター センター長 徳永 雄次
平成29年度地域環境研究教育センター研究支援に係る研究課題の募集について（通知）	
<p>このたび、地域環境研究教育センターでは、センターの目的と趣旨にしたがってセンター構成員（運営委員・兼任委員）が行う地域環境研究に対して、下記のとおり研究費の支援を実施します。つきましては、研究費の支援を希望する方は、【平成29年6月26日（月）】までに、下記担当まで別紙様式により申請願います。</p> <p>なお、申請をされる時点で地域環境研究教育センター構成員でない方は、申請書と併せて参加を希望する旨、担当までご連絡ください。</p>	
記	
I 支援内容	
1 配分額及び採択件数	配分額：20万円程度、採択件数：1名 【追加採択することもあります】
2 その他	申請者【研究代表者】は、センター構成員（運営委員及び兼任教員）に限ります。
II 申請の要領	
1 別紙様式により、メールの添付ファイルで下記まで提出願います。	
2 また、送信メールの題名は【地環センター：研究支援申請】と入力願います。	
3 締切日は平成29年6月26日（月）です。	
4 支援金を受けた方は、次年度の紀要「日本海地域の自然と環境」への投稿及び、センターの研究発表会等で、成果発表をお願いします。	
III 提出先・問合せ先	
総合戦略部門 研究推進課 研究施設(文京) 担当：古川、茶谷（内線2059、2056） E-mail: skksisetu@ad.u-fukui.ac.jp	



◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 採択者一覧 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆					
平成23年度 	平成24年度 	平成25年度 	平成26年度 	平成27年度 	平成28年度 

Home

(c) University of Fukui, All right reserved.





Home

(C) University of Fukui, All right reserved.

## 地域環境研究教育センター

University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment

センター概要・  
研究支援体制

公開講座

セミナー・  
研究発表会

共通教育講義

研究紀要

構成員一覧

リンク

### 平成29年度福井大学地域環境研究教育センター（ 『日本海地域の自然と環境』第9回研究発表会

☒

☒

■日時：平成29年12月1日(金) 13:30～16:30

■場所：福井大学アカデミーホール（文京キャンパス）

#### ■プログラム



- 開会のあいさつ 徳永雄次（地域環境研究教育センター センター長）
- 講演1 (13:35 ～ 14:55) 司会：藤井豊（福井大学医学系部門）
  - 1-1 (13:35～13:55)  
オープンデータと連携した簡易シミュレーションによる地域環境の実時間予測（事例研究）  
○森眞一郎（福井大学工学系部門）
  - 1-2 (13:55～14:15)  
スカイクオリティメーターで福井の夜空の明るさを測る～測定方法とその問題点～  
○山本博文（福井大学教育・人文社会系部門）、小林 暉（武生第二中学校）、藤井純子（福井大学教育・人文社会系部門）
  - 1-3 (14:15～14:35)  
福井市環境推進会議における「ふくい環境ゼミナール」の取り組みについて  
○井上博行（福井大学教育・人文社会系部門）
  - 1-4 (14:35～14:55)  
福井県における揮発性有機化合物の実態について  
○竹内靖子、山崎隆博、吉川昌範（福井県衛生環境研究センター）
- 講演2 (15:15 ～ 16:15) 司会：三浦麻（福井大学教育・人文社会系部門）
  - 2-1 (15:15～15:35)  
住民参加による短縮版・気候療法プログラム  
○金山ひとみ（福井大学医学系部門）、井上 博行（福井大学教育・人文社会系部門）、日下幸則（福井大学医学系部門）、山本博文（福井大学教育・人文社会系部門）、徳永雄次（福井大学工学系部門）
  - 2-2 (15:35～15:55)  
坂部保治・五十嵐直雄設計「福井市自然史博物館旧館1952」について  
○長田涼佑、市川秀和（福井工業大学）
  - 2-3 (15:55～16:15)  
五十嵐直雄設計「福井神社1957」について  
○朝日海秀、市川秀和（福井工業大学）
- 閉会のあいさつ 大山 利夫（地域環境研究教育センター 副センター長）

開催回 / 年度	開催日時	ポスター PDF
第9回(平成29年度)	平成29年12月1日(金) 13:30～16:30 福井大学アカデミーホール集会室	

第8回(平成28年度)	平成28年12月2日(金) 13:00~16:00	福井大学アカデミーホール集会室	
第7回(平成27年度)	平成27年12月4日(金) 13:00~16:15	福井大学アカデミーホール集会室	
第6回(平成26年度)	平成26年12月5日(金) 13:00~16:00	福井大学アカデミーホール集会室	
第5回(平成25年度)	平成25年12月6日(土) 13:00~16:00	福井大学アカデミーホール集会室	
第4回(平成24年度)	平成24年12月8日(土) 13:00~16:00	福井大学アカデミーホール集会室	
第3回(平成23年度)	平成23年12月10日(土) 13:00~16:00	福井大学アカデミーホール集会室	
第2回(平成22年度)	平成22年12月11日(土) 13:00~16:00	福井大学総合研究棟13階会議室	
第1回(平成21年度)	平成21年12月12日(土) 13:00~16:00	福井大学アカデミーホール集会室	

■福井市環境推進会議  
平成23年3月に改定した福井市環境基本計画に基づき、福井市環境推進会議を設置しました。

【目的】  
福井市環境基本計画を推進し、福井市の潤いのある豊かな自然を守り育て、次の世代に引き継ぐとともに、地球規模の環境問題にも対応するなど、これまでの保全にとどまらず、より良い環境の創造に向けた取組を進める

■平成28年度 環境活動普及・推進部会

(1)ふくい環境ゼミナール(ふくゼミ)

ふくゼミは、自然環境保全・地球温暖化・エネルギーなどの様々な環境問題について、グループミーティングやワークショップを交えながら、学級制で行います。  
様々な年代や立場の人たちと交流をしながら、環境にやさしい暮らしについて学びませんか。  
(福井大学地域環境研究教育センター、福井ライフアカデミー連携講座)

◆詳細◆

期 間：7月～12月(月1～3回、日曜の午前) ※入学式(1回目)は6月19日(日)  
場 所：福井大学 文京キャンパス ほか  
対 象：福井市に居住または通勤・通学する方  
定 員：30名(先着順)  
受講料：3,500円(全課程分の資料、通信代)  
回 数：全11回(入学式、卒業式を含む) ※入学式、卒業式をのぞく講義回数のうち6割以上の出席で卒業を認定  
申 込：平成28年5月2日(月)～6月10日(金) ※申込みは終了しました。  
申込先：エコプランふくい TEL:30-0092(平日9:00～18:00)  
※お申し込みの際は、郵便番号・住所・氏名・生年月日・電話番号をお伝えください。

◇カリキュラム(11回コース)

回数	日時	内容	講師
1	6月19日(日) 9:30~12:00	入学式 オリエンテーション	アルマス・バイオコスモス研究所 水上 聡子 氏
2	7月 3日(日) 9:30~12:00	フードマイレージって何?	環境省 環境カウンセラー 提端 充 氏
3	7月10日(日) 9:30~13:00	地産地消とエコクッキング	フードヘルス石塚左玄塾理事長 岩佐 勢市 氏 調理指導 山崎 佳子 氏 大和 宏美 氏
4	7月24日(日) 9:30~12:00	地球温暖化問題と低炭素社会の実現	IPCCレポートコミュニケーター 中川 伸二 氏
5	8月28日(日) 9:30~12:00	21世紀型エネルギーの選択と使い方	ONO建築設計工房 尾野 和之 氏
6	9月11日(日) 9:30~12:00	NPO活動体験研修 オリエンテーション	エコプランふくい 事務局
7	10月 2日(日) 9:30~12:00	環境や防災とまちづくり	名古屋産業大学 教授 加藤 哲男 氏
8	10月23日(日) 9:30~12:00	暮らしの豊かさを実感できる 「歩きたくなる」まちづくり	福井大学 教授 川上 洋司 氏
9	11月 6日(日) 9:30~12:00	福井のプラ容器 リサイクル事情	福井環境事業株式会社 二日市リサイクルセンター所長 安達 弘幸 氏 3R推進マスター 中野 佐和子 氏
10	11月20日(日) 9:30~12:00	LCAから資源循環を考えよう	



		福井工業大学 教授 笠井 利浩 氏
11	12月 4日(日) 9:30~12:00	卒業式 NPO交流会 エコプランふくい 事務局

(2)みんなの環境学習

みんなの環境学習は、水や緑、自然エネルギーなど、わたしたちの生活と身近な環境に関するテーマについて学びます。この学習を通して、福井の生活環境を見直してみませんか。

【終了した講座】

- ◆第1回 「グリーンカーテンのとっても上手な育て方」  
日 時: 5月15日(日)10:00~12:00  
講 師: 福井市園芸センター職員  
場 所: 福井市園芸センター
- ◆第2回 「三里浜の生きもの観察会」  
日 時: 6月4日(土)9:00~11:30  
講 師: 福井県自然観察指導員の会 組頭五十夫 氏  
場 所: 三里浜ハマナス公園
- ◆第3回 「福井の海岸から見たプラスチックごみを考える」  
日 時: 6月26日(日)10:00~12:00  
講 師: 東京農工大学 教授 高田秀重 氏  
場 所: 鷹巣海水浴場
- ◆第4回 「自然エネルギー体験 ソーラーUF0を作ろう!!」  
日 時: 8月7日(日)10:00~12:00  
講 師: エコプランふくい事務局  
場 所: 福井市研修センター

(3)家庭でできるエコ活動

生ごみは、家庭ごみの中で占める割合が大変多いです。そこで、生ごみを堆肥(コンポスト)化して、家庭ごみを有効に活用する取り組みを行います。(木田地区限定 ※開催中)

◇湊地区限定(4回シリーズ)

対 象: 湊地区民  
定 員: 15名(先着順)  
場 所: 湊公民館  
参 加 費: 無料  
申 込: 5月10日(火)まで ※終了しました。  
湊公民館 22-0032

◆1回目 生ごみコンポストの講習会 ~福井市のごみの現状・ごみの減量化について~  
日 時: 5月24日(火)9:30~11:30

◆2回目 生ごみコンポスト相談会  
日 時: 6月28日(火)11:00~11:30

◆3回目 生ごみコンポストで出来た堆肥で土づくり&種まき  
日 時: 7月26日(火) 10:00~12:00

◆4回目 収穫と食べ比べ試食会  
日 時: 10月4日(火) 10:00~12:00

◇豊地区限定(1回のみ) ※終了しました。

対 象: 豊地区民  
定 員: 親子30組(先着順)  
場 所: 豊公民館  
内 容: キッチンハーブの寄せ植え&生ごみコンポスト講習  
参 加 費: 700円  
申 込: 5月8日(日)まで  
豊公民館 34-0344

※【環境教育ネットワーク】を主催してきた【福井市環境パートナーシップ】は、平成27年度から【福井市環境推進会議】に変更となりました。



■環境教育ネットワーク






様々なテーマについて考え、暮らしに関する環境知識を座学により学ぶセミナーです。  
主 催: 福井大学地域環境研究教育センター・福井市環境パートナーシップ会議事務局

■平成26年度






開 催 日	セミナー演題	講 師
7月26日(土)	プラスチックスープの海 大量生産・消費時代のプラスチックのゆくえ	高田 秀重氏 東京農工大学農学部環境資源科学科
8月17日(日)	雨水活用による環境への取り組み	笠井 利浩氏 福井工業大学 准教授
11月9日(日)	大地の物語足羽川・越前中央山地の今と昔	服部 勇氏 福井大学 名誉教授

■平成25年度






開 催 日	セミナー演題	講 師
6月 9日(日)	 全国のごみ事情	(特) 子ども環境活動支援協会事務局長 小川 雅由 氏
6月30日(日)	 廃油から石けんづくり	渡邊 道子氏
7月14日(日)		

	 福島での放射線モニタリング調査について 一屋外と屋内の放射線線量分布	(工)原子力・エネルギー安全工学専攻 教授 玉川 洋一氏
9月1日(日)	 減らそう家庭ごみ/福井市のごみの行方	福井清掃清美課 職員
10月26日(土)	 フードマイレージについて	堤端 充氏
12月8日(日)	 エネルギーと廃棄物	(特)こども環境活動支援協会
11月9日(土)	 大地の物語～越前海岸の地層観察～	服部 勇氏 福井大学名誉教授







■平成24年度

開催日	セミナー演題	講師
6月24日(日)	 福井の局地気候について考える	吉田 伸治氏 (工)建築建設工学専攻
7月8日(日)	 夏の屋外暑熱環境への適応策をかんがえる	吉田 伸治氏 (工)建築建設工学専攻
11月18日(日)	 福井県と越前市のコウノリ放鳥計画について	保科 英人氏 (教)地域政策講座
12月2日(日)	 自然界の放射性物質	福井県原子力環境監視センター 福井分析管理室長大西 勝基氏
6月10日(日)	 真名川上流で大断層や水害の痕跡を見る	服部 勇氏 福井大学名誉教授

■平成23年度

開催日	セミナー演題	講師
5月15日(日)	 地球の水問題について考えよう	福原 輝幸氏 (工)建築建設工学専攻
9月4日(日)	 アラブの水問題	福原 輝幸氏 (工)建築建設工学専攻
9月11日(日)	 バングラデシュの水問題	福原 輝幸氏 (工)建築建設工学専攻
2月5日(日)	 フードマイレージから考える温暖化	堤端 充氏 アースサポーター福井会
10月23日(日)	 経ヶ岳大崩壊の痕跡とその観察	服部 勇氏 福井大学名誉教授

■平成22年度

開催日	セミナー演題	講師
6月13日(日)	 地球温暖化とエネルギー	永井 二郎氏 (工)機械工学専攻
8月8日(日)	 新エネルギーとは何か、問題点は?	末 信一郎氏 (工)ファイバーアメリティ工学専攻
8月29日(日)	 エネルギーの現状と最新技術	川本 昂氏 福井工業高等専門学校
10月17日(日)	 明かりと環境	明石 行生氏 (工)建築建設工学専攻
2月20日(日)	 浅い地面の熱でも道路の雪は解ける	福原 輝幸氏 (工)建築建設工学専攻
3月26日(土)	 経ヶ岳の大崩壊の話と痕跡の観察	服部 勇氏 福井大学名誉教授

■2014年度大学連携リーグ連携企画講座について  
 会場:AOSSA(アオッサ)6階 福井市地域交流プラザ研修室  
 テーマ:福井の自然医学―地震、津波、地すべり、洪水―を考える  
 ・第1回:平成26年10月1日(水)18:30~20:00  
 福井大学 教授 山本 博文(福井周辺の海域かつ弾道と津波の可能性について)  
 ・第2回:平成26年10月8日(水)18:30~20:00  
 敦賀市博物館 館長 外岡 慎一郎(古文書から見た福井の自然災害)  
 ・第3回:平成26年10月22日(水)18:30~20:00  
 福井工業高等専門学校 教授 岡本 拓夫(福井県および周辺の地震活動の特徴とその被害)  
 ・第4回:平成26年10月29日(水)18:30~20:00  
 福井大学 教授 小嶋 啓介(福井地震と液化被害について)  
 ・第5回:平成26年11月5日(水)18:30~20:00  
 福井大学 准教授 小林泰三(豪雨による福井県の土砂災害―そのメカニズムと防災対策―)

■第5回福井・環境ミーティングについて  
 日時:平成27年3月16日(日)12時~17時  
 場所:福井市地域交流プラザ 福井市手寄1-4-1  
 講演:アオッサ6階(展示:1階アドリウム)  
 目的:環境に関する取組みに関心のある市民・市民組織・行政関係者・企業が集い、  
 日ごろの活動を紹介して課題を共有することで新たな交流を生み出し、相互の  
 ネットワーク形成に繋がることを目的とします。



■エコカレッジ福井の公開講座  
 日時:平成25年6月23日(日)9:30~11:30  
 場所:福井大学総合棟Ⅲ(工学系1号館)121M講義室 文京キャンパス  
 講師:福井工業大学工学部経営情報学科 准教授 笠井 利浩氏  
 演題:LCAってなんだ! エコ活動におけるライフサイクル思考の重要性



LCAとは?…ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment)の略で、ある製品を作ったり、店  
 まで輸送したり、購入して使ったり、リサイクルや廃棄といった、製品が生まれてから一生を終えるま  
 でに環境に与える影響をできるだけ少なくしようとする考え方です。

Home

(c) University of Fukui, All right reserved.

## 地域環境研究教育センター

University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment

センター概要  
目的と役割

公開講座

セミナー  
研究発表会

共通教育講義

研究紀要

構成員一覧

リンク

地域環境研究教育センター地域連携活動

■平成30年度「日本海地域の自然と環境」共通講義について

## ■前期

日程	担当者	講義テーマ
4/12(木)	地域環境研究教育センター長 門井 直哉 氏	ガイダンス
4/19(木)	教育・理数教育 浅原 雅浩 氏	ケイ素でつながる自然と材料
4/26(木)	工学・建築建設 石川 浩一郎 氏	木造建築物の修復と環境創造
5/10(木)	工学・建築建設 野嶋 慎二 氏	景観とまちづくり
5/17(木)	教育・建築建設 磯 雅人 氏	建物の地震被害と設計基準の変遷
5/24(木)	教育・人文社会系 栗原 知子 氏	子どもの遊びと生活環境
5/31(木)	工学・材料開発 徳永 雄次 氏	環境と物質
6/ 7(木)	工学・原子力 鈴木 啓悟 氏	鋼構造物の塩害と腐食劣化
6/14(木)	工学・建築建設 桃井 良尚 氏	風邪環境と温度制御
6/21(木)	工学・機械 永井 二郎 氏	地球温暖化のメカニズムとその対応
6/28(木)	工学・原子力 玉川 洋一 氏	私たちの環境中の放射線
7/ 5(木)	工学・建築建設 寺崎 寛章 氏	バングラデシュの水問題と対策
7/12(木)	工学・建築建設 藤本 明宏 氏	克雪・利雪・親雪
7/19(木)	教育・理数教育 保科 英人 氏	里地と少子化
7/26(木)	工学・材料開発 岡田 敬志 氏	資源リサイクルと環境
講義時間 講義室	木曜1限目(8:45~10:15)132L教室 3階(工学部1号館3階東側)	
収容人員	定員120名	

## ■後期

日程	担当者	講義テーマ
10/4(木)	地域環境研究教育センター長 門井 直哉 氏	ガイダンス
10/11(木)	工学・電気電子情報 森 眞一郎 氏	オープンデータを使った地域解析(入門)
10/18(木)	医学部・地域看護学 長谷川 美香 氏	健康に影響する生活環境
10/25(木)	教育・理数教育 山本 博文 氏	福井平野の形成と断層運動
11/ 1(木)	工学・生物応用化学 高橋 透 氏	海洋生物と鉄
11/ 8(木)	国際原子力工学研究所 大堀 道広 氏	震災に学ぶ
11/15(木)	工学・材料開発 徳永 雄次 氏	環境と物質
11/29(木)	教育・理数教育 三浦 麻 氏	暮らしの中の水環境
12/ 6(木)	教育・理数教育 三好 雅也 氏	火山活動と土地の成り立ち
12/13(木)	医学部 西宗 敦史 氏	環境放射線とリスク評価
12/20(木)	教育・理数教育 大山 利夫 氏	化学物質と生物
1/10(木)	工学・機械 永井 二郎 氏	地球温暖化のメカニズムとその対応
1/17(木)	教育・理数教育 保科 英人 氏	里地と少子化
1/24(木)	工学・建築建設 原田 陽子 氏	地方都市における住環境と都市再生
1/31(木)	医学・環境保健学 金山 ひとみ 氏	気象環境と地形を活用した健康増進
講義時間 講義室	木曜1限目(8:45~10:15)共用講義棟1階K110	
収容人員	定員120名	

## ■過去の共通講義日程について



平成19年度 【前期・後期】	平成20年度 【前期・後期】	平成21年度 【前期・後期】	平成22年度 【前期・後期】	平成23年度 【前期・後期】
平成24年度 【前期・後期】	平成25年度 【前期・後期】	平成26年度 【前期・後期】	平成27年度 【前期・後期】	平成28年度 【前期・後期】

## ◆ 共通教育とは？

「共通教育」は、課程、学科、学部の枠を超えて、特定の専門に偏ることなく、広く学問の知識や方法を学び、普遍的な学究態度を養い、人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につけることを目的としています。この的を達成するために、「共通教育科目」を履修し、指定された単位を必ず修得しなければなりません。

---



(c) University of Fukui. All right reserved.


地域環境研究教育センター

University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment

- センター概要・研究文庫
- 公開講座
- セミナー・研究発表会
- 共通教育講座
- 研究紀要
- 構成員一覧
- リンク

◆ 地域環境研究教育センター研究紀要『日本海地域の自然と環境』投稿論文



※下記の  マークをクリックすると、一覧表が表示されますのでご覧になりたい論文タイトルをクリックください。

第1号 1-11月-1994	第2号 1-11月-1995	第3号 1-11月-1996	第4号 1-11月-1997	第5号 1-11月-1998	第6号 1-11月-1999	第7号 1-11月-2000
第8号 1-11月-2001	第9号 1-11月-2002	第10号 1-11月-2003	第11号 1-11月-2004	第12号 1-11月-2005	第13号 1-11月-2006	第14号 1-11月-2007
第15号 1-11月-2008	第16号 1-11月-2009	第17号 1-11月-2010	第18号 1-11月-2011	第19号 1-11月-2012	第20号 1-11月-2013	第21号 1-11月-2014
第22号 1-11月-2015	第23号 1-11月-2016	第24号 1-11月-2017	第25号 1-11月-2018	第26号 1-11月-2019	第27号 1-11月-2020	第28号 1-11月-2021

◆ 平成29年度研究紀要募集通知

平成 29 年 5 月 10 日

教員各位

地域環境研究教育センター  
センター長 徳永 雄次

平成 29 年度地域環境研究教育センター研究紀要  
日本海地域の自然と環境 第 24 号の募集ついて (通知)

平成 29 年 11 月 1 日発行予定の【福井大学地域環境研究教育センター研究紀要「日本海地域の自然と環境」第 24 号】に掲載する論文の原稿を募集します。下記によりふるってご応募ください。

記

1. 提出期限締切日および提出先について

- 申込書提出締切日：平成 29 年 7 月 27 日 (木)  
※お申込みの際は、申込書【様式 1】にご記入の上、メールでお申し込み下さい。
- 原稿提出締切日：平成 29 年 9 月 14 日 (木) 正午【期限厳守】  
※原稿は直接お持ちいただくか、郵送でご提出ください。



【提出先】 総合戦略部門研究推進課 研究施設(文京)  
TEL: 0776 - 27 - 8017 (内線2056)  
E-mail: skksisetu@ad.u-fukui.ac.jp  
なお、ご不明な点があればお問い合わせください。

2. 提出する原稿について

- Word で作成した、白黒完全原稿をお願いします。
- 文章 (特に英文)、図表番号、キャプションなどは著者の責任で推敲、校正をお願いします。
- 原稿データの入った電子ファイルと、紙に出力した原稿を提出してください。
- 主な様式は下記の通りで、詳細は昨年の本誌ならびに添付の【様式 2】を参考にしてください。
  - ・ A4 版で上下左右のマージンは 30、30、25、25mm 程度、1 頁あたり 45 行、45 字。
  - ・ 原則として一論文当たり 20 ページを上限とします。上限を超えた場合、下記料金をご負担いただきます。
  - ・ 最初のページについては、昨年例に倣う。
  - ・ 英文要旨 (英文原稿の場合は日本語要旨) はあってもよいし、なくてもよい。
  - ・ 表題と著者名 (所属を含む) の英文表記は必要。
  - ・ 著者名の英文表記は、1 ページ目の下に下線を引き、その下に表記する。
  - ・ キーワードを 5 つ程度つける。
  - ・ 図、表の説明は日本語でも英語でも可。
  - ・ 引用文献は、著者名、年、表題、雑誌名、巻 (号)、ページ、を標準とする。
  - ・ 白黒印刷を基本とします。カラー印刷の場合は、下記料金をご負担いただきます。
- 雑誌巻末に要旨一覧を掲載しますので、論文本体に加え 300 字程度の要旨も併せてご提出ください。
- 著者校正は 2 回だけとなります。
- 抜き刷り 30 部は無料、それ以上は実費をご負担いただきます。
- 本研究紀要は、学内の学科・講座・課・室ならびに学外の約 280 機関に配付します。

3. 投稿論文区分：①地域の自然環境、②地域の災害、③地域都市計画・開発、④地域の産業、  
⑤日本海域の交流、⑥環境教育、⑦その他地域社会・地域環境に関するもの。  
原則としてこの区分の順序が掲載ページ順になります。  
※上記の区分の内容に沿った論文投稿をお願いいたします。
4. 投稿費用 Wordで作成した白黒完全原稿(別刷 30 部含) → 無料  
ただし、以下の項目に該当する場合は、投稿者負担(概算)  
・【テキスト】一論文 20 ページまで無料 + 1ページ超過ごとに 2,000 円  
・【カラー頁】1～4 頁 → 17,000 円、5～8 頁 → 34,000 円  
・【別 刷】30 部まで無料 + 10 部ごとに 500 円(10 頁の場合)
5. 編集委員：国際地域学部 月原 敏博  
(内線 2377、E-mail ttukihar@u-fukui.ac.jp)  
工学研究科 建築建設工学専攻 小嶋 啓介  
(内線 4411、E-mail k\_kojima@u-fukui.ac.jp)
6. その他：掲載の論文は地域環境研究教育センターのHPにも掲載予定です。  
投稿論文内容の適否、不明な点は、上記編集委員までお問い合わせください。

 平成29年度申込書【様式 1】 

 書式について【様式 2】 

Home 

(C) University of Fukui. All right reserved.

## 地域環境研究教育センター

University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment

- [センター概要](#)
[公開講座](#)
[セミナー・研究会等](#)
[共通教育講座](#)
[研究紀要](#)
[構成員一覧](#)
[リンク](#)

### ■地域環境研究教育センター 運営委員・兼任委員一覧

【運営委員任期：2018年4月1日～2020年3月31日】

【平成 30 年 6 月 1 日現在】

学部長推薦/センター長推薦の別	役割	氏名	運営委員 兼任 教員	所属グループ名	所 属	職 名
1	センター長	門井 直哉	○ ○	地域環境設計	教育・社会系部門	教 授
2	センター長推薦	副センター長 徳永 雄次	○ ○	環境・リスクマネジメント	工学・材料開発	教 授
3	医学部/学部長推薦	運営委員 藤井 豊	○ ○	自然環境解析	医学・分子生命化学	教 授
4	学部長推薦	運営委員 (グループ長) 佐藤 一博	○ ○	環境・リスクマネジメント	医学・環境保健学	准教授
5	教育学部/学部長推薦	運営委員 保科 英人	○ ○	自然環境解析	教育・理科教育	准教授
6	学部長推薦	運営委員 (グループ長) 三浦 麻	○ ○	循環環境解析	教育・理科教育	准教授
7	国際地域学部/学部長推薦	運営委員 井上 博行	○ ○	地域環境計画	国際地域学部	准教授
8	学部長推薦	運営委員 月原 敏博	○ ○	地域環境計画	国際地域学部	教 授
9	工学部/学部長推薦	運営委員 野嶋 慎二	○ ○	地域環境計画	工学・建築建設	教 授
10	学部長推薦	運営委員 (グループ長) 磯 雅人	○ ○	自然環境解析	工学・建築建設	教 授
11	センター長推薦	運営委員 小嶋 啓介	○ ○	自然環境解析	工学・建築建設	教 授
12	センター長推薦	運営委員 (グループ長) 山本 博文	○ ○	自然環境解析	教育・理数教育	教 授
13	センター長推薦	運営委員 西宗 敦史	○ ○	自然環境解析	医学	助 教
14	センター長推薦	運営委員 川本 義海	○ ○	地域環境計画	工学・建築建設	准教授
15	センター長推薦	運営委員 菊地 吉信	○ ○	地域環境計画	工学・建築建設	准教授
16		兼任教員 大山 利夫	○	自然環境解析	教育・理数教育	教 授
17		兼任教員 永井 二郎	○	循環環境解析	工学・機械	教 授
18		兼任教員 高橋 透	○	循環環境解析	工学・生物応用化学	准教授
19		兼任教員 中田 隴二	○	循環環境解析	教育・理数教育	教 授
20		兼任教員 浅原 雅浩	○	循環環境解析	教育・理数教育	教 授
21		兼任教員 木村 哲也	○	環境・リスクマネジメント	医学・救急部	准教授
22		兼任教員 長谷川 美香	○	環境・リスクマネジメント	医学・地域看護学	教 授
23		兼任教員 金山 ひとみ	○	環境・リスクマネジメント	医学・環境保健学	助 教
24		兼任教員 石川 浩一郎	○	自然環境解析	工学・建築建設	教 授
25		兼任教員 明石 行生	○	地域環境計画	工学・建築建設	教 授
26		兼任教員 原田 陽子	○	地域環境計画	工学・建築建設	准教授
27		兼任教員 末 信一朗	○	自然環境解析	工学・繊維先端	教 授
28		兼任教員 米沢 晋	○	循環環境解析	産学官連携本部	教 授
29		兼任教員 膽吹 寛	○	地域環境計画	語学センター	准教授
30		兼任教員 三好 雅也	○	自然環境解析	教育・理数教育	准教授
31		兼任教員 玉川 洋一	○	循環環境解析	工学・原子力	教 授
32		兼任教員 西沢 徹	○	自然環境解析	教育・理数教育	准教授
33		兼任教員 大堀 道広	○	地域環境計画	国際原子力工学研究所	准教授
34		兼任教員 鈴木 啓悟	○	地域環境計画	工学・建築建設	准教授
35		兼任教員 中川 智寛	○	地域環境計画	教育・言語教育	講 師
36		兼任教員 高橋 一朗	○	循環環境解析	工学・生物応用化学	准教授
37		兼任教員 奥野 信一	○	自然環境解析	教育・生活科学	教 授
38		兼任教員 伊藤 勇	○	地域環境計画	国際地域	教 授
39		兼任教員 竹本 拓治	○	地域環境計画	産学官連携本部	准教授
40		兼任教員 森 眞一郎	○	地域環境計画	工学・情報IT	教 授
41		兼任教員 寺崎 寛章	○	循環環境解析	工学・建築建設	助 教
42		兼任教員 藤本 明宏	○		工学・建築建設	講 師
43		兼任教員 桃井 良尚	○		工学・建築建設	講 師
44		兼任教員 岡田 敬志	○		工学・材料開発	講 師
45		兼任教員 栗原 知子	○		国際地域	講 師

各部門の主な内容と構成員について



- ◆自然環境解析グループ
  - ・地域風土を考慮した環境保全に関する研究
  - ・自然災害の分析及び防災の対策や予測に関する研究
  - ・環境改善対策の開発に関する研究
- ◆循環環境解析グループ
  - ・廃棄物の適正処理とその再利用技術の開発
  - ・環境汚染物質の計測法の開発とその循環過程の解析
  - ・環境調和エネルギーの創成と省エネルギーシステムの構築
- ◆地域環境計画グループ
  - ・地域環境情報システム（自然・社会・医療）の整備と活用
  - ・地域・都市空間構造の動態と制御
  - ・地域済を考慮した政策及び計画手法の研究
- ◆環境・人リスクマネジメントグループ
  - ・環境リスクの調査と対処法の検討
  - ・心身の健康を維持しうる環境の保全に関する研究
  - ・心身の健康増進に役立つ環境作りに関する研究

#### ■地域環境研究教育センター協力メンバー

1	永長 幸雄	福井大学名誉教授	
2	服部 勇	福井大学名誉教授	
3	香川 喜一郎	福井大学名誉教授	
4	杉浦 和子	京都大学大学院文学研究科（文学部・地理）	教授
5	市川 秀和	福井工業大学建設工学科	准教授
6	坪内 彰	福井工業高等専門学校、医学部非常勤	非常勤講師
7	梅村 朋弘	愛知医科大学 医学部衛生学講座	講師
8	梅田 美由紀	元・福井市自然史博物館	
9	西川 嗣雄	福井大学大学院工学研究科・工学部	非常勤講師
10	渡邊 洋	大学院工学研究科・工学部	非常勤
11	福原 輝幸	広島工業大学	教授
12	小林 暉	越前市武生第二中学校	
13	吉川 昌範	福井県衛生環境センター	
14	河原 友子		
15	日下 幸則		

#### 国立大学法人 福井大学

- 文京キャンパス（教育地域科学部・大学院工学研究科・工学部・産学官連携本部）  
〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号 TEL：0776-23-0500（代表）
- 松岡キャンパス（医学部・附属病院）  
〒910-1193 吉田郡永平寺町松岡下合月23-3 TEL：0776-61-3111（代表）
- 敦賀キャンパス（附属国際原子力工学研究所）  
〒914-0055 福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4 TEL：0770-25-0021（代表）

Home

© University of Fukui. All right reserved.

平成25年度地域環境研究教育センター  
研究紀要『日本海地域の自然と環境』第20号

## 【配付計画】

## ◆文京キャンパス

学長	1部
理事・監事・参与（真弓先生、寺岡先生、高梨監事、古森参与）	4部
教育地域科学部（各講座）	11部
工学研究科（各専攻）	12部
産学官連携本部	1部
遠赤外領域開発研究センター	1部
総合情報基盤センター	1部
留学生センター	1部
アドミッションセンター（入試課内）	1部
保健管理センター	1部
附属図書館（保存用2部含む）	5部
広報室	3部
小計	42部

## ◆松岡キャンパス

医学部長	1部
病院長	1部
医学科長	1部
看護学科	1部
高エネルギー医学研究センター	1部
ライフサイエンスイノベーション推進機構	1部
生命科学複合研究教育センター	1部
ライフサイエンス支援センター	1部
トランスレーショナルリサーチ推進センター	1部
小計	9部

## ◆センター関係等

地域環境研究教育センター委員（運営委員会委員、兼任教員）	40部
学外・学内協力メンバー	14部
執筆者（委員、学外・学内協力メンバー以外）	1部
学外【大学、県内行政、図書館等（別紙）】	279部
予備	65部
小計	399部

合計	450部
----	------

## ◆文京キャンパス

学長・理事・監事・参与	5 部
教育地域科学部（各講座）	1 1 部
工学研究科（各専攻）	1 2 部
産学官連携本部	1 部
遠赤外領域開発研究センター	1 部
総合情報基盤センター	1 部
国際交流センター	1 部
アドミッションセンター（入試課内）	1 部
語学センター	1 部
保健管理センター	1 部
附属図書館（保存用 2 部含む）	5 部
広報室	3 部
小 計	4 3 部

## ◆松岡キャンパス

医学部長	1 部
病院長	1 部
医学科長	1 部
看護学科	1 部
高エネルギー医学研究センター	1 部
子どものこころ発達研究センター	1 部
ライフサイエンス支援センター	1 部
小 計	7 部

## ◆センター関係等

地域環境研究教育センター委員（運営委員会委員、兼任教員）	3 0 部
【研究発表会で配付済】 ① 保科先生（教育） ② 三浦先生（教育） ③ 山本先生（教育） ④ 井上先生（教育） ⑤ 三好先生（教育） ⑥ 徳永先生（工学研究科） ⑦ 金山先生（医学部） ⑧ 小林先生（工学研究科） ⑨ 藤井先生（医学部）	9 部
協力メンバー	9 部
【研究発表会で配付済】 ① 坪内さん（高専、医学部非常勤講師） ② 梅村先生（愛知医科大学） ③ 田中先生（京都大学） ④ 梅田さん（元・福井市自然博物館） ⑤ 三寺先生（博士人材キャリア開発支援センター） ⑥ 服部先生（サンワコン）	6 部
学外【大学、県内行政、図書館等（別紙）】 エクシート 300 部	2 9 6 部
予 備	5 0 部
小 計	3 9 9 部

合 計	4 5 0 部
-----	---------

**平成 27 年度地域環境研究教育センター  
研究紀要『日本海地域の自然と環境』第 22 号配付計画**

◆文京キャンパス

学 長	1
理事【副学長 3、事務局長 1、監事 1、参与 1】	6
教育地域科学部 【学部長 1 + 大講座（芸術・保健体育のみ担当者別ため、2）で回覧する 10 + 附属教育実践総合センター 1 + 附属地域共生プロジェクトセンター 1】	13
工学研究科【研究科長 1 + 各専攻 10】	11
産学官連携本部	1
遠赤外領域開発研究センター	1
総合情報基盤センター	1
国際交流センター	1
保健管理センター	1
附属図書館（保存用 2 部含む）	5
広報室	1
小 計	42

◆松岡キャンパス

医学部長	1
医学部附属病院長	1
医学科長	1
看護学科	1
高エネルギー医学研究センター	1
こどものこころの発達研究センター	1
ライフサイエンスイノベーション推進機構	1
ライフ支援センター	1
小 計	8

◆センター関係等

地域環境研究教育センター委員【運営委員会委員、兼任教員】	44
協力メンバー	12
学外配付先【大学、図書館、県内行政等（別紙 1）】	295
予 備	49
小 計	400

合 計	450
-----	-----

平成 28 年度地域環境研究教育センター研究紀要  
『日本海地域の自然と環境』第 23 号【配付計画】

◆文京キャンパス

学長	1
理事【副学長 6・事務局長 1、監事 1、参与 2】	10
教育・人文社会系部門 【学部長 1+各領域 7+附属教育実践総合センター 1】	9
国際地域学部	1
学術研究院工学系部門【部門長 1+各分野 10】	11
産学官連携本部	1
遠赤外領域開発研究センター	1
総合情報基盤センター	1
国際交流センター	1
アドミッションセンター（入試課内）	1
語学センター	1
保健管理センター	1
附属図書館（保存用 2 部含む）	5
広報室	3
小 計	48

◆松岡キャンパス

医学系部門長	1
医学部附属病院長	1
看護学領域	1
小 計	3

◆センター関係等

地域環境研究教育センター委員（運営委員会委員、兼任教員）	43
協力メンバー（別途確認必要）	14
学外【大学、県内行政、図書館等（資料 1）】	301
予 備	41
小 計	399

合 計	450部
-----	------

役 割	氏 名	運営 委員	兼任 教員	所属部門名	内線 電話	所 属	職 名
センター長	山本 博文	○	○	自然環境解析	2451	教育・理数教育	教授
副センター長	徳永 雄次	○	○	環境・人リスクマネジメント	4540	工学・材料開発	教授
運営委員(部門長)	日下 幸則	○	○	環境・人リスクマネジメント	72260	医学・環境保健学	教授
運営委員	三浦 麻	○	○	循環環境解析	2453	教育・地域政策	准教授
運営委員	野嶋 慎二	○	○	地域環境設計	4481	工学・建築建設	教授
運営委員	福原 輝幸	○	○	自然環境解析	4417	工学・建築建設	教授
運営委員(部門長)	永井 二郎	○	○	循環環境解析	4126	工学・機械	教授
運営委員	月原 敏博	○	○	地域環境設計	2377	教育・地域政策	教授
運営委員	宮島 光志	○	○	環境・人リスクマネジメント	72456	医学・医療人文学	准教授
運営委員	梅村一朋弘	○	○	環境・人リスクマネジメント	72284	医学・環境保健学	助教
運営委員	小嶋 啓介	○	○	自然環境解析	4411	工学・建築建設	教授
運営委員(部門長)	大山 利夫	○	○	自然環境解析	2441	教育・理科教育	教授
運営委員	西宗 敦史	○	○	自然環境解析	2247	医学・薬理学	助教
兼任教員(部門長)	菊地 吉信		○	地域環境設計	4423	工学・建築建設	准教授
兼任教員	中田 隆二		○	循環環境解析	2435	教育・理数教育	教授
兼任教員	浅原 雅浩		○	循環環境解析	2432	教育・理科教育	准教授
兼任教員	門井 直哉		○	地域環境設計	2371	教育・社会系教育	准教授
兼任教員	井上 博行		○	地域環境設計	2504	教育・地域政策	准教授
兼任教員	保科 英人		○	自然環境解析	2442	教育・地域政策	准教授
兼任教員	木村 哲也		○	環境・人リスクマネジメント	73567	医学・救急部	准教授
兼任教員	長谷川 美香		○	環境・人リスクマネジメント	72661	医学・地域看護学	教授
兼任教員	川上 洋司		○	地域環境設計	4420	工学・建築建設	教授
兼任教員	石川 浩一郎		○	自然環境解析	4412	工学・建築建設	教授
兼任教員	明石 行生		○	地域環境設計	4429	工学・建築建設	教授
兼任教員	吉田 伸治		○	自然環境解析	4425	工学・建築建設	准教授
兼任教員	磯 雅人		○	自然環境解析	4415	工学・建築建設	准教授
兼任教員	高嶋 猛		○	地域環境設計	4428	工学・建築建設	講師
兼任教員	原田 陽子		○	地域環境設計	4482	工学・建築建設	助教
兼任教員	末 信一朗		○	自然環境解析	4627	工学・繊維先端	教授
兼任教員	川本 義海		○	地域環境設計	4421	工学・原子力エネルギー	准教授
兼任教員	米沢 晋		○	循環環境解析	2938	産学官連携本部	教授
兼任教員	膽吹 覚		○	地域環境設計	2153	留学生センター	准教授
兼任教員	小林 泰三		○	自然環境解析	4416	工学・建築建設	准教授
兼任教員	三好 雅也		○	自然環境解析	2452	教育・理数教育	講師
兼任教員	藤井 豊		○	自然環境解析	2448	医学・分子生命化学	教授
兼任教員	玉川 洋一		○	循環環境解析	4723	工学・原子力エネルギー	教授
兼任教員	西沢 徹		○			教育・理数教育 生物学	講師
兼任教員	前園 泰徳		○			教育・大学院教育学研究科	特命准教授
兼任教員	大堀 道広		○			工学・国際原子力工学研究所	准教授
兼任教員	鈴木 啓悟		○			工学・原子力・エネルギー	講師

(運営委員・兼任教員) 合計 39名

## ●学外協力メンバー

本多 義明		福井大学名誉教授
永長 幸雄		福井大学名誉教授
服部 勇	株式会社 サンワコン	技術顧問
松田 正宏		
田中 和子	京都大学大学院文学研究科	教授
市川 秀和	福井工業大学建設工学科	准教授
坪内 彰	福井工業高等専門学校	非常勤講師
藤本 明宏	(独) 土木研究所	寒地土木研究所 寒地道路研究グループ 寒地交通チーム研究員
梅村 朋弘	愛知医科大学	

## ●学内協力メンバー・協力学生メンバー

西川 嗣雄	工学部	非常勤講師
香川 喜一郎	産学官連携本部	産学官連携研究員
渡邊 洋	工学部	非常勤講師
寺崎 寛章	大学院工学研究科非常勤講師	特命助教
三寺 潤	博士人材キャリア開発支援センター	助教
齊田 光	博士人材キャリア開発支援センター	助教

(学外・学内協力メンバー) 合計 15 名

## ※ 参考

各部門の主な内容

### 「自然環境解析部門」

- ◆ 地域風土を考慮した環境保全に関する研究
- ◆ 自然災害の分析及び防災の対策や予測に関する研究
- ◆ 環境改善対策の開発に関する研究

### 「地域環境計画部門」

- ◆ 地域環境情報システム（自然・社会・医療）の整備と活用
- ◆ 地域・都市空間構造の動態と制御
- ◆ 地域性を考慮した政策及び計画手法の研究

### 「循環環境解析部門」

- ◆ 廃棄物の適正処理とその再利用技術の開発
- ◆ 環境汚染物質の計測法の開発とその循環過程の解析
- ◆ 環境調和エネルギーの創成と省エネルギーシステムの構築

### 「環境・人リスクマネジメント部門」

- ◆ 環境リスクの調査と対処法の検討
- ◆ 心身の健康を維持しうる環境の保全に関する研究
- ◆ 心身の健康増進に役立つ環境

平成26年度地域環境研究教育センター  
 学部長推薦・センター長推薦の別について  
 【運営委員任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日】

26.10.1現在

No.	学部長推薦/センター長推薦の別	役 割	氏 名	運営委員	兼任教員	所属部門名	内線電話	所 属	職名
1		センター長	山本 博文	○	○	自然環境解析	2451	教育・理数教育	教 授
2	センター長推薦	副センター長	徳永 雄次	○	○	環境・人リカマサ' ヂト	4540	工学・材料開発	教 授
3	医学部/学部長推薦	運営委員(部門長)	日下 幸則	○	○	環境・人リカマサ' ヂト	72260	医学・環境保健学	教 授
4		運営教員	藤井 豊	○	○	自然環境解析	2448	医学・分子生命化学	教 授
5	教育地域科学部/学部長推薦	運営教員	井上 博行	○	○	地域環境設計	2504	教育・地域政策	准教授
6		運営教員	保科 英人	○	○	自然環境解析	2442	教育・地域政策	准教授
7	工学研究/研究科長推薦	運営教員	川本 義海	○	○	地域環境設計	4421	工学・原子力I科*	准教授
8		運営教員	小林 泰三	○	○	自然環境解析	4416	工学・建築建設	准教授
9	センター長推薦	運営委員	野嶋 慎二	○	○	地域環境設計	4481	工学・建築建設	教 授
10	センター長推薦	運営委員	福原 輝幸	○	○	自然環境解析	4417	工学・建築建設	教 授
11	センター長推薦	運営委員(部門長)	永井 二郎	○	○	循環環境解析	4126	工学・機械	教 授
12	センター長推薦	運営委員	月原 敏博	○	○	地域環境設計	2377	教育・地域政策	教 授
13	センター長推薦	運営委員	小嶋 啓介	○	○	自然環境解析	4411	工学・建築建設	教 授
14	センター長推薦	運営委員(部門長)	大山 利夫	○	○	自然環境解析	2441	教育・理科教育	教 授
15	センター長推薦	運営委員	西宗 敦史	○	○	自然環境解析	72285	医学	助 教
16		兼任教員(部門長)	菊地 吉信		○	地域環境設計	4423	工学・建築建設	准教授
17		兼任教員	高橋 透		○	循環環境解析	4623	工学・生物応用化学	講 師
18		兼任教員	門井 直哉		○	地域環境設計	2371	教育・社会系教育	准教授
19		兼任委員	三浦 麻		○	循環環境解析	2453	教育・地域政策	准教授
20		兼任教員	中田 隆二		○	循環環境解析	2435	教育・理数教育	教 授
21		兼任教員	浅原 雅浩		○	循環環境解析	2432	教育・理科教育	教 授
22		兼任教員	木村 哲也		○	環境・人リカマサ' ヂト	73567	医学・救急部	准教授
23		兼任教員	長谷川 美香		○	環境・人リカマサ' ヂト	72661	医学・地域看護学	教 授
24		兼任委員	金山ひとみ		○	環境・人リカマサ' ヂト	72282	医学・環境保健学	助 教
25		兼任教員	川上 洋司		○	地域環境設計	4420	工学・建築建設	教 授
26		兼任教員	石川 浩一郎		○	自然環境解析	4412	工学・建築建設	教 授
27		兼任教員	明石 行生		○	地域環境設計	4429	工学・建築建設	教 授
28		兼任教員	吉田 伸治		○	自然環境解析	4425	工学・建築建設	准教授
29		兼任教員	磯 雅人		○	自然環境解析	4415	工学・建築建設	准教授
30		兼任教員	高嶋 猛		○	地域環境設計	4428	工学・建築建設	講 師
31		兼任教員	原田 陽子		○	地域環境設計	4482	工学・建築建設	准教授
32		兼任教員	末 信一郎		○	自然環境解析	4627	工学・繊維先端	教 授
33		兼任教員	米沢 晋		○	循環環境解析	2938	産学官連携本部	教 授
34		兼任教員	膽吹 覚		○	地域環境設計	2153	留学生センター	准教授
35		兼任教員	三好 雅也		○	自然環境解析	2452	教育・理数教育	講 師
36		兼任教員	玉川 洋一		○	循環環境解析	4723	工学・原子力I科*	教 授
37		兼任教員	西沢 徹		○	自然環境解析	2443	教育・理数教育 生物学	講 師
38		兼任教員	大堀 道広		○	地域環境設計	6215	工学・国際原子力工学研究所	准教授
39		兼任教員	鈴木 啓悟		○	地域環境設計	4419	工学・原子力・エネルギー	講 師

(運営委員・兼任教員) 合計 39 名



## ●協力メンバー

No.	氏名	所属先		備考
1	本多 義明	福井大学名誉教授		
2	永長 幸雄	福井大学名誉教授		
3	服部 勇	株式会社 サンワコン	技術顧問	
4	田中 和子	京都大学大学院文学研究科	教授	
5	市川 秀和	福井工業大学建設工学科	准教授	
6	坪内 彰	福井工業高等専門学校・医学部	非常勤講師	
7	藤本 明宏	(独)土木研究所	寒地土木研究所 寒地道路研究グループ 寒地交通チーム研究員	H24.6 北海道に異動あり。
8	梅村 朋弘	愛知医科大学	医学部衛生学講座	H25.5 異動あり。
9	梅田 美由紀	元・福井市自然史博物館（学芸員）		
10	西川 嗣雄	工学部	非常勤講師	
11	香川 喜一郎	産学官連携本部	産学官連携研究員	
12	渡邊 洋	工学部	非常勤講師	
13	寺崎 寛章	大学院工学研究科非常勤講師	特命助教	
14	三寺 潤	博士人材キャリア開発支援センター	助教	
15	齊田 光	博士人材キャリア開発支援センター	助教	

合計 15 名

## ●協力学生メンバー 【現在 0人】

### ※ 参考

各部門の主な内容

#### 「自然環境解析部門」

- ◆ 地域風土を考慮した環境保全に関する研究
- ◆ 自然災害の分析及び防災の対策や予測に関する研究
- ◆ 環境改善対策の開発に関する研究

#### 「地域環境計画部門」

- ◆ 地域環境情報システム（自然・社会・医療）の整備と活用
- ◆ 地域・都市空間構造の動態と制御
- ◆ 地域性を考慮した政策及び計画手法の研究

#### 「循環環境解析部門」

- ◆ 廃棄物の適正処理とその再利用技術の開発
- ◆ 環境汚染物質の計測法の開発とその循環過程の解析
- ◆ 環境調和エネルギーの創成と省エネルギーシステムの構築

#### 「環境・人リスクマネジメント部門」

- ◆ 環境リスクの調査と対処法の検討
- ◆ 心身の健康を維持しうる環境の保全に関する研究
- ◆ 心身の健康増進に役立つ環境

平成27年度地域環境研究教育センター 運営委員・兼任委員一覧

【運営委員任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日】

27.4.1現在

No.	学部長推薦/センター長推薦の別	役割	氏名	運営委員	兼任教員	所属部門名	内線電話	所属	職名
1		センター長	山本 博文	○	○	自然環境解析	2451	教育・理数教育	教授
2	センター長推薦	副センター長	徳永 雄次	○	○	環境・人リサイクル	4540	工学・材料開発	教授
3	医学部/学部長推薦	運営委員(部門長)	日下 幸則	○	○	環境・人リサイクル	72260	医学・環境保健学	教授
4		運営委員	藤井 豊	○	○	自然環境解析	2448	医学・分子生命化学	教授
5	教育地域科学部/学部長推薦	運営委員	井上 博行	○	○	地域環境設計	2504	教育・地域政策	准教授
6		運営委員	保科 英人	○	○	自然環境解析	2442	教育・地域政策	准教授
7	工学研究/研究科長推薦	運営委員	川本 義海	○	○	地域環境設計	4421	工学・原子力工研	准教授
8		運営委員	小林 泰三	○	○	自然環境解析	4416	工学・建築建設	准教授
9	センター長推薦	運営委員	野嶋 慎二	○	○	地域環境設計	4481	工学・建築建設	教授
10	センター長推薦	運営委員	福原 輝幸	○	○	自然環境解析	4417	工学・建築建設	教授
11	センター長推薦	運営委員(部門長)	永井 二郎	○	○	循環環境解析	4126	工学・機械	教授
12	センター長推薦	運営委員	月原 敏博	○	○	地域環境設計	2377	教育・地域政策	教授
13	センター長推薦	運営委員	小嶋 啓介	○	○	自然環境解析	4411	工学・建築建設	教授
14	センター長推薦	運営委員(部門長)	大山 利夫	○	○	自然環境解析	2441	教育・理科教育	教授
15	センター長推薦	運営委員	西宗 敦史	○	○	自然環境解析	72285	医学	助教
16		兼任教員(部門長)	菊地 吉信		○	地域環境設計	4423	工学・建築建設	准教授
17		兼任教員	高橋 透		○	循環環境解析	4623	工学・生物応用化学	講師
18		兼任教員	門井 直哉		○	地域環境設計	2371	教育・社会系教育	准教授
19		兼任教員	三浦 麻		○	循環環境解析	2453	教育・地域政策	准教授
20		兼任教員	中田 隆二		○	循環環境解析	2435	教育・理数教育	教授
21		兼任教員	浅原 雅浩		○	循環環境解析	2432	教育・理科教育	教授
22		兼任教員	木村 哲也		○	環境・人リサイクル	73567	医学・救急部	准教授
23		兼任教員	長谷川 美香		○	環境・人リサイクル	72661	医学・地域看護学	教授
24		兼任教員	金山 ひとみ		○	環境・人リサイクル	72282	医学・環境保健学	助教
25		兼任教員	川上 洋司		○	地域環境設計	4420	工学・建築建設	教授
26		兼任教員	石川 浩一郎		○	自然環境解析	4412	工学・建築建設	教授
27		兼任教員	明石 行生		○	地域環境設計	4429	工学・建築建設	教授
28		兼任教員	吉田 伸治		○	自然環境解析	4425	工学・建築建設	准教授
29		兼任教員	磯 雅人		○	自然環境解析	4415	工学・建築建設	准教授
30		兼任教員	高嶋 猛		○	地域環境設計	4428	工学・建築建設	講師
31		兼任教員	原田 陽子		○	地域環境設計	4482	工学・建築建設	准教授
32		兼任教員	末 信一郎		○	自然環境解析	4627	工学・繊維先端	教授
33		兼任教員	米沢 晋		○	循環環境解析	2938	産学官連携本部	教授
34		兼任教員	膽吹 寛		○	地域環境設計	2153	留学生センター	准教授
35		兼任教員	三好 雅也		○	自然環境解析	2452	教育・理数教育	講師
36		兼任教員	玉川 洋一		○	循環環境解析	4723	工学・原子力工研	教授
37		兼任教員	西沢 徹		○	自然環境解析	2443	教育・理数教育 生物学	講師
38		兼任教員	大堀 道広		○	地域環境設計	6215	工学・国際原子力工学研究所	准教授
39		兼任教員	鈴木 啓悟		○	地域環境設計	4419	工学・原子力・エネルギー	講師

(運営委員・兼任教員) 合計 39名

●協力メンバー

No.	氏名	所属先	備考
1	本多 義明	福井大学名誉教授	H27.4.28訃報あり
2	永長 幸雄	福井大学名誉教授	
3	服部 勇	福井大学名誉教授	株式会社 サンワコン 技術顧問
4	香川 喜一郎	福井大学名誉教授	
5	杉浦 和子	京都大学大学院文学研究科(文学部・地理) 教授	
6	市川 秀和	福井工業大学建設工学科 准教授	
7	坪内 彰	福井工業高等専門学校・医学部 非常勤講師	
8	藤本 明宏	(独)土木研究所 寒地土木研究所 寒地道路研究グループ 寒地交通チーム研究員	
9	梅村 朋弘	愛知医科大学 医学部衛生学講座 講師	医学部 非常勤講師
10	梅田 美由紀	元・福井市自然史博物館 学芸員	
11	西川 嗣雄	大学院工学研究科・工学部 非常勤講師	
12	渡邊 洋	大学院工学研究科・工学部 非常勤講師	
13	寺崎 寛章	大学院工学研究科 特命助教	
14	三寺 潤	博士人材キャリア開発支援センター 助教	H26.3.31転出
15	齊田 光	博士人材キャリア開発支援センター 助教	H27.3.31転出

(協力メンバー) 合計 15 名

※ 参考

各部門の主な内容

「自然環境解析部門」

- ◆ 地域風土を考慮した環境保全に関する研究
- ◆ 自然災害の分析及び防災の対策や予測に関する研究
- ◆ 環境改善対策の開発に関する研究

「地域環境計画部門」

- ◆ 地域環境情報システム（自然・社会・医療）の整備と活用
- ◆ 地域・都市空間構造の動態と制御
- ◆ 地域性を考慮した政策及び計画手法の研究

「循環環境解析部門」

- ◆ 廃棄物の適正処理とその再利用技術の開発
- ◆ 環境汚染物質の計測法の開発とその循環過程の解析
- ◆ 環境調和エネルギーの創成と省エネルギーシステムの構築

「環境・人リスクマネジメント部門」

- ◆ 環境リスクの調査と対処法の検討
- ◆ 心身の健康を維持する環境の保全に関する研究
- ◆ 心身の健康増進に役立つ環境

平成28年6月3日

平成28年度地域環境研究教育センター 運営委員・兼任委員一覧 (案)

【運営委員任期:平成28年4月1日～平成30年3月31日】

No.	学部長推薦/センター長推薦の別	役 割	氏 名	運営委員	兼任教員	所属グループ名	内線電話	所 属	職 名
1		センター長	徳永 雄次	○	○	環境・リソースマネジメント	文4540	工学・材料開発	教授
2	センター長推薦	副センター長	大山 利夫	○	○	自然環境解析グループ	文2441	教育・理科教育	教授
3	医学部/学部長推薦	運営委員(グループ長)	日下 幸則	○	○	環境・リソースマネジメント	松2260	医学・環境保健学	教授
4		運営委員	藤井 豊	○	○	自然環境解析グループ	松2448	医学・分子生命化学	教授
5	教育学部/学部長推薦	運営委員	保科 英人	○	○	自然環境解析グループ	文2442	教育・理科教育	准教授
6		運営委員	三浦 麻	○	○	循環環境解析グループ	文2453	教育・理科教育	准教授
7	国際地域学部/学部長推薦	運営委員	井上 博行	○	○	地域環境設計グループ	文2504	国際地域学部	准教授
8		運営委員	月原 敏博	○	○	地域環境設計グループ	文2377	国際地域学部	教授
9	工学部/学部長推薦	運営委員	川本 義海	○	○	地域環境設計グループ	文4421	工学・原子力	准教授
10		運営委員	小林 泰三	○	○	自然環境解析グループ	文4416	工学・建築建設	准教授
11	センター長推薦	運営委員	野嶋 慎二	○	○	地域環境設計グループ	文4481	工学・建築建設	教授
12	センター長推薦	運営委員	福原 輝幸	○	○	循環環境解析グループ	文4417	工学・建築建設	教授
13	センター長推薦	運営委員(グループ長)	永井 二郎	○	○	循環環境解析グループ	文4126	工学・機械	教授
14	センター長推薦	運営委員	小嶋 啓介	○	○	自然環境解析グループ	文4411	工学・建築建設	教授
15	センター長推薦	運営委員(グループ長)	山本 博文	○	○	自然環境解析グループ	文2451	教育・理数教育	教授
16	センター長推薦	運営委員	西宗 敦史	○	○	自然環境解析グループ	松2285	医学	助教
17		兼任教員(グループ長)	菊地 吉信		○	地域環境設計グループ	文4423	工学・建築建設	准教授
18		兼任教員	高橋 透		○	循環環境解析グループ	文4623	工学・生物応用化学	准教授
19		兼任教員	門井 直哉		○	地域環境設計グループ	文2371	教育・社会系教育	准教授
20		兼任教員	中田 隆二		○	循環環境解析グループ	文2435	教育・理数教育	教授
21		兼任教員	浅原 雅浩		○	循環環境解析グループ	文2432	教育・理科教育	教授
22		兼任教員	木村 哲也		○	環境・リソースマネジメント	松3567	医学・救急部	准教授
23		兼任教員	長谷川 美香		○	環境・リソースマネジメント	松2661	医学・地域看護学	教授
24		兼任教員	金山 ひとみ		○	環境・リソースマネジメント	松2282	医学・環境保健学	助教
25		兼任教員	川上 洋司		○	地域環境設計グループ	文4420	工学・建築建設	教授
26		兼任教員	石川 浩一郎		○	自然環境解析グループ	文4412	工学・建築建設	教授
27		兼任教員	明石 行生		○	地域環境設計グループ	文4429	工学・建築建設	教授
28		兼任教員	磯 雅人		○	自然環境解析グループ	文4415	工学・建築建設	准教授
29		兼任教員	原田 陽子		○	地域環境設計グループ	文4482	工学・建築建設	准教授
30		兼任教員	末 信一郎		○	自然環境解析グループ	文4627	工学・繊維先端	教授
31		兼任教員	米沢 晋		○	循環環境解析グループ	文2938	産学官連携本部	教授
32		兼任教員	膽吹 覚		○	地域環境設計グループ	文2153	国際センター	准教授
33		兼任教員	三好 雅也		○	自然環境解析グループ	文2452	教育・理数教育	准教授
34		兼任教員	玉川 洋一		○	循環環境解析グループ	文4723	工学・原子力	教授
35		兼任教員	西沢 徹		○	自然環境解析グループ	文2443	教育・理数教育	准教授
36		兼任教員	大堀 道広		○	地域環境設計グループ	文6215	国際原子力工学研究所	准教授
37		兼任教員	鈴木 啓悟		○	地域環境設計グループ	文4419	工学・原子力	講師
38		兼任教員	中川 智寛		○	地域環境設計グループ	文2334	教育・言語教育	講師
39		兼任教員	高橋 一朗		○	循環環境解析グループ	文4612	工学・生物応用	准教授
40		兼任教員	奥野 信一		○	自然環境解析グループ	文2505	教育・生活科学	教授
41		兼任教員	伊藤 勇		○	地域環境設計グループ	文2350	国際地域学部	教授
42		兼任教員	竹本 拓治		○	地域環境設計グループ	文2941	産学官連携本部	准教授

(運営委員・兼任教員) 合計 42 名

●協力メンバー

No.	氏名	所属先	備考
1	永長 幸雄	福井大学名誉教授	
2	服部 勇	福井大学名誉教授	
3	香川 喜一郎	福井大学名誉教授	
4	杉浦 和子	京都大学大学院文学研究科(文学部・地理) 教授	
5	市川 秀和	福井工業大学建設工学科 准教授	
6	坪内 彰	福井工業高等専門学校・医学部 非常勤講師	
7	藤本 明宏	(独)土木研究所 寒地土木研究所 寒地道路研究グループ 寒地交通チーム研究員	
8	梅村 朋弘	愛知医科大学 医学部衛生学講座 講師 医学部 非常勤講師	
9	梅田 美由紀	元・福井市自然史博物館 学芸員	
10	西川 嗣雄	大学院工学研究科・工学部 非常勤講師	
11	渡邊 洋	大学院工学研究科・工学部 非常勤講師	
12	寺崎 寛章	大学院工学研究科 特命助教	
13	小林 暉	越前市武生第二中学校 (元・大学院教育学研究科)	
14	吉川 昌範	福井県衛生環境センター	

(協力メンバー) 合計 14 名

※参考 各部門の主な内容

「自然環境解析部門」

- ◆ 地域風土を考慮した環境保全に関する研究
- ◆ 自然災害の分析及び防災の対策や予測に関する研究
- ◆ 環境改善対策の開発に関する研究

「地域環境計画部門」

- ◆ 地域環境情報システム(自然・社会・医療)の整備と活用
- ◆ 地域・都市空間構造の動態と制御
- ◆ 地域性を考慮した政策及び計画手法の研究

「循環環境解析部門」

- ◆ 廃棄物の適正処理とその再利用技術の開発
- ◆ 環境汚染物質の計測法の開発とその循環過程の解析
- ◆ 環境調和エネルギーの創成と省エネルギーシステムの構築

「環境・人リスクマネジメント部門」

- ◆ 環境リスクの調査と対処法の検討
- ◆ 心身の健康を維持しうる環境の保全に関する研究
- ◆ 心身の健康増進に役立つ環境

## 第 1 回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

日 時 平成 25 年 4 月 16 日 (火) 9 時 00 分～10 時 30 分  
 場 所 教育地域科学部多目的会議室 (文京キャンパス)  
 出席者 山本委員長、小嶋、福原、日下、宮島、徳永、永井、梅村、三浦の各運営委員  
 欠席者 大山、月原、野嶋、西宗委員  
 陪席者 堂補佐、田口専門職員、中川係員

- I. 委員長から、議事に先立ち、参加した運営委員の自己紹介があった。
- II. 前回委員会の議事要旨確認  
 前回議事要旨は了承された。

## 【議 事】

## III. 報告事項

1. 平成 25 年度センター長、副センター長、運営委員・兼任教員について  
 委員長から資料 1 に基づき説明があり、平中特命助教が異動により学内協力メンバーより外れるとの報告があった。また、梅村委員から 5/1 付け異動により、愛知医科大学に転出するが、今後も学外協力メンバーとして関わりたい旨の報告があった。日下委員からセンター運営委員の推薦 (学部長・教授会) について質問があり、委員長が調査し、一覧にまとめ決裁をとる旨の説明があった。また、委員長から、センター兼任教員の募集依頼があり、西沢 徹講師 (生物学)、前園 泰徳 特命准教授 (教職大学院)、大堀 道広准教授 (附属国際原子力工学研究所) が兼任教員になる旨の報告があった。また、小嶋委員から鈴木 啓悟 講師 (原子力・エネルギー安全工学) に兼任教員になっていただけるようお願いする旨の報告があった。また、福原委員から齋田 光 助教に兼任教員になっていただけるようお願いする旨の報告があった。委員長からは、追加があれば、事務局に連絡するよう依頼があった。
2. 平成 24 年度活動報告について  
 委員長から資料 2 に基づき説明があり、参考資料として、公開講座のアンケート結果について報告があった。
3. 平成 24 年度センター決算報告について  
 委員長から資料 3 に基づき説明があり、3 名の委員に研究支援を行った旨の報告があった。
4. 平成 25 年度「日本海地域の自然と環境 (前期)」の授業について  
 委員長から資料 4 に基づき説明があり、授業担当の教員について依頼事項を追加した旨の報告があった。
5. 平成 25 年度研究紀要「日本海地域の自然と環境No.20」の原稿募集について  
 小嶋委員から資料 5 に基づき説明があり、印刷業者及び申込書について変更した旨の説明があり、本日の運営委員後センター関係教員等にメールで原稿依頼を行う旨の報告があった。また、委員長から、カラー頁の個人負担の投稿費について 1～4 頁 34,000 円→17,000 円、5～8 頁 68,000 円→34,000 円に変更したい旨の要望があり、了承された。なお、福原委員から、5/1 付けで学外に転出する梅村委員に対し、本学で研究発表会を開催するよう依頼があった。
6. その他  
 日下委員から、環境 ISO 内部監査員の出口教授 (環境科学：松岡) を運営委員に招聘してほしい旨の要望があり、了承された。また、福原委員から、環境 ISO と地域環境研究センターとの運営委員等の交流について説明があり、委員長から今後、継続審議とすることになった。

## IV. 協議事項

1. 平成 25 年度予算執行計画について  
 委員長から資料 6 に基づき説明があり、公開講座(10/20)について外部講師の旅費・謝金について申請どおりの経費が認められなかった旨の報告があった。また、日下委員から、環境 ISO と共同開催を行うことで、予算を節約できるのではないかとの意見があり、福原委員から、環境 ISO で検討して後日報告することとした。
2. 平成 25 年度地域連携活動計画 (PEPS・公開講座) について  
 委員長から資料 7 に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。また、日下委員か

ら公開講座で福井県に協賛していただくために、知事（福井県）への協賛依頼について要望があり、環境整備課 ISO 担当に確認することとした。

3. 平成25年度の年間スケジュールについて  
委員長から資料8に基づき説明があり、これを承認した。
4. 平成25年度研究支援に係る研究課題の募集について  
委員長から資料9に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。
5. 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」について  
委員長から資料10に基づき、説明があり、宮島委員から部門が4つあるので、2部門で1事業を作った後、委員長、部門長で選定を行ったらどうかの意見に対し、福原委員から、一つにまとめて申請したほうが複数の教員が関わるのでいいのではないかとの意見があった。また、日下委員から、健康関連の取組を入れてほしいとの要望があったのに対し、委員長から、ISOとの関係をつめてから回答する旨の説明があった。
6. その他  
なし。

## 第2回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

- ・日 時 平成26年2月19日(水) 10時00分～11時00分
- ・場 所 医学部研究棟大会議室(松岡キャンパス)
- ・出席者 山本委員長、徳永委員、福原委員、日下委員、宮島委員、三浦委員
- ・欠席者 大山委員、小嶋委員、月原委員、野嶋委員、永井委員、西宗委員
- ・陪席者 堂研究推進課長補佐、田口専門職員、中川係員

### ・議 事

#### I. 前回会議の議事要旨について

前回(平成25年4月16日開催)運営委員会の議事要旨を確認し、承認した。

#### II. 報告事項

##### 1. 平成25年度第4回福井・環境ミーティングについて

委員長から、資料1に基づき説明があり、協力及び参加依頼があった。また、センターから、井上先生(教)、日下先生(医)、金山先生(医)が講演することの報告があった。なお、この催しは、地環センターが福井大学のCOC事業の一環として行うため、講演者に30,000円程度の補助を行う旨の報告があった。

##### 2. 平成25年度大学COC成果報告会について

委員長から、口頭で説明があり、参加依頼があり、地環センターから小嶋先生(工)が講演(15分間)する旨の報告があった。なお、より多くの教員に参加願いたいため、センター長からセンター兼任教員にメールで依頼を行うこととした。

##### 3. 平成25年度「日本海地域の自然と環境」共通講義について

委員長から、口頭で説明があり、前期・後期共に150名程度が受講しており、今回終了した旨の報告があった。今年度は、毎回小テストを行う方式に変え、特に後期の成績については平均した点数をつけ、欠席の場合はペナルティを付けて提出したことの報告があった。詳細は、152名中、Sが8名、Aが22名、Bが42名、Cが39名、計111名に単位を出し、残りの41名中、半数が出席不足であったこと、残りは出席が足りているが、提出レポートが悪いため単位を出さなかったことなどを考慮し、来年度は受講者数を150名から120名程度まで減らしたい旨の説明があった。

##### 4. 平成26年度NHK大学セミナーについて

委員長から、口頭で説明があり、来年度のNHKセミナーについては、授業の一部として行い、出来るだけ多くの受講生を集め、NHKから1コマ、決められた内容の授業を行って欲しい旨、理事から依頼があったことの報告があった。また、講師は、サイエンスZEROに出演している大学の先生クラスの方で、番組の紹介を含めて講演してもらうことの説明があった。なお、講師は、「日本海地域の自然と環境」共通講義に関係のある方を希望しており、

- ①中川先生(イギリス ニューキャスト大学) 水月湖の年稿を行っている
- ②千木良先生(京都大学) 深層崩壊
- ③金折先生(山口大学) 原発と活断層
- ④藤井先生(国立極地研究所) 氷河八景
- ⑤片田先生(群馬大学) 津波防災

を候補者として上げており、後期共通講義で行う旨報告があった。

##### 5. その他

委員長から、口頭で福井県衛生環境研究センターの所内発表会について、現在、開催日の連絡はないが、分かり次第、事務局からメールにて通知する旨、報告があった。



### Ⅲ. 協議事項

#### 1. 平成25年度地域環境研究教育センター予算執行計画について

委員長から、資料3に基づき説明があり、協議の結果、残額の78,400円については、来年度の活動に向けて取り組んでいるセンター教員に前倒しで助成することとした。また、事務局からセンター教員に対し、要望をメールにて募ることとした。

#### 2. 平成22年度～平成24年度自己点検評価書について

委員長から、資料4-1、4-2に基づき本学の自己点検評価基準に従ってセンターの評価書を作成した旨説明があり、今後、運営委員が各自持ち帰って確認し、改めて意見等を事務局に連絡することとした。また、今後、学内の評価委員会にて評価を行い、その結果を役員会に報告することとなる旨の説明があった。

#### 3. その他

・福原委員から、次年度も本年度同様に環境ISOと協賛で公開講座を開催してはどうかとの提案があり、協議の結果、これを承認した。

・日下委員から、2月26日(水)に本学アカデミーホールにて、第10回環境ISOトップセミナーが開催されるため、参加いただきたい旨依頼があった。

・徳永委員から、来年度のCOC事業については、医学部中心で行ってはどうかとの提案があり、協議の結果、これを承認した。

以 上

## 平成25年度地域環境研究教育センター全体会議議事要旨

- I. 日 時 平成25年10月28日(火) 18時10分～19時10分
- II. 場 所 工学部多目的会議室(文京キャンパス)
- III. 出席者 【運営委員】山本センター長(教)、徳永副センター長(工)、日下(医)、三浦(教)、野嶋(工)、永井(工)、宮島(医)の各運営委員  
【兼任教員】浅原(教)、門井(教)、井上(教)、保科(教)、長谷川(医)、三好(工)、西澤(教)、大堀(原子力)の各兼任教員
- 欠席者 【運営委員】福原(工)、月原(教)、小嶋(工)、大山(教)、西宗(医)の各運営委員  
【兼任教員】菊地(工)、中田(教)、木村(医)、川上(工)、石川(工)、明石(工)、吉田(工)、磯(工)、高嶋(工)、原田(工)、末(工)、川本(工)、米沢(産学)、膽吹(留学生セ)、小林(工)、藤井(医)、玉川(工)、鈴木(工)、高橋(工)の各兼任委員
- 陪席者 堂補佐、田口専門職員、中川係員

### IV. 議 事

議事に先立ち、前回開催の議事要旨を確認し、承認した。

#### 【報告事項】

1. 平成25年度研究紀要「日本海地域の自然と環境」第20号の発刊・送付について  
センター長から資料1に基づき説明があり、今回は昨年度より投稿者が少なく、特に医学部関係の投稿が無かった旨の報告があった。また、送付先の追加があれば、事務局に連絡していただくよう依頼があった。
2. 今年度の活動について  
センター長から資料2に基づき説明があった。井上委員より、平成26年3月16日に開催される第4回福井・環境ミーティングについて、講演依頼があった。
3. 平成25年度研究支援経費について  
センター長から資料3に基づき説明があり、応募者4名に対し、1名の兼任教員に研究支援を行った旨の報告があった。
4. 平成25年度予算・執行計画について  
センター長から資料4に基づき説明があった。なお、予算残高が見込めるため、この資金を活用して研究支援を行いたいので、後程審議する旨の説明があった。
5. 平成25年度共通講義「日本海地域の自然と環境」について  
センター長から資料5に基づき説明があり、学務部に対し、授業担当の教員数を増員して欲しい旨の要望を行うとの報告があった。また、後期の学生人数を前期より減らしたい旨の要望があり、今後の検討事項とした。
6. その他  
保科委員から席上配付資料に基づき、11月8日に南条文化会館で開催する「応用生態工学会」の案内があり、関心のある委員は、ポスターセッションに応募していただきたい旨の依頼があった。また、センター長から研究紀要のPDF化について口頭で説明があり、これを了承した。

#### 【協議事項】

1. 地域環境研究教育センター研究発表会について  
センター長から資料6に基づき説明があり、研究発表会は例年12月初旬の土曜日に開催していたが、金曜日に開催した方が委員や協力メンバーが参加しやすいため、12月6日(金)の開催としたいとの意見に対し、協議の結果、これを承認した。
2. 「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」について  
センター長から資料7に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、配分額は、井上委員に250千円、玉川委員に30千円、服部外協力メンバーに30千円を助成することとし、学外協力メンバーについては、研究紀要のカラー別刷り分を充てることとした。また、福井市環境委

パートナーシップ会議（F E P S）が主催する環境セミナーに対しても、予算の範囲内で助成を行うこととした。

3. COCコア教員の募集について

センター長から資料8に基づき、センター長がコア教員として応募し、工学部または医学部からアクティブメンバーとして応募したい旨意見があり、これを承認した。また、これらが選定された場合は、センター長を核としてアクティブメンバーがプロジェクトを組み、12月の研究発表会で報告するようになりたいとの意見があり、審議の結果、これを承認した。なお、公募の提出期限まで日がないため、執行部の方で素案を考えることとした。

4. 予算執行計画について（追加）

センター長から報告事項の「4.」の追加配分として、既応募者2件に対して研究支援を行いたい旨の提案があり、審議の結果、これを承認した。

5. その他

センター長から、ホームシェア事業等、今年度行いたい研究があれば申請していただきたいことの要望、並びに入選については執行部に一任させて欲しい旨の要望があり、審議の結果、これを承認した。

## 平成26年度第1回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

- ・日 時 平成26年5月23日（金）18時00分～19時00分
- ・場 所 工学部多目的会議室（文京キャンパス）
- ・出席者 山本委員長、徳永委員、福原委員、大山委員、小嶋委員、藤井委員、月原委員、野嶋委員、井上委員、保科委員、小林委員、西宗委員・  
欠席者 日下委員、永井委員、川本委員
- ・陪席者 堂補佐、田口専門職員、中川係員
  
- ・議 事

### I. 前回会議の議事要旨について

前回（平成26年2月19日開催）運営委員会の議事要旨を確認した後、平成26年度NHK大学セミナー講師として予定している中川先生の所属大学が、英国ニューキャッスル大学の誤りである旨の指摘があった。

### II. 報告事項

#### 1. 平成26年度センター長、副センター長、運営委員・兼任委員について

委員長から、資料1に基づき説明があり、今回配付資料の職名に誤りがあるため、後日送付する修正版にて再確認いただきたい旨説明があった。また、学外協力メンバーの梅村氏は、昨年5月に愛知医科大学に転出したが、今後も学外協力メンバーとして関わること、学外協力メンバーの梅田氏については、福井市自然史博物館学芸員として勤務されていた旨の補足説明があった。

なお、委員から、学外協力メンバーの坪内氏について、学外協力メンバーとなっているが、現在は医学部の非常勤講師であるため、学内協力メンバーにして欲しい旨の依頼があり、協議の結果、学内と学外の隔たりを無くし、協力メンバーに改めることで、承認した。

#### 2. 平成25年度活動報告について

委員長から、資料2に基づき報告があった。

#### 3. 平成25年度センター決算報告について

委員長から、資料3に基づき説明があった。なお、公募採択型の研究支援は3名の教員に行った旨の報告があった。

#### 4. 平成26年度「日本海地域の自然と環境（前期）」の授業について

委員長から、資料4に基づき説明があり、25年度は、収容人数を150名から120名に減らしている旨の報告があった。委員から、学生証を忘れた学生、遅刻した学生についての対応について質問があり、委員長から、学生証を忘れた学生や30分以上遅刻した学生は、遅刻とみなし対処する旨の説明があった。

### III. 協議事項

#### 1. 平成26年度予算執行計画について

委員長から、資料5に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。

#### 2. 平成26年度地域連携活動計画（FEPS・公開講座）について

委員長から、資料6に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。また、今年は、福井豪雨10周年のため、地域環境研究教育センターとして公開講座・研究発表会で開催したい旨の要望があり、協議の結果、これを承認した。

3. 平成26年度の年間スケジュールについて  
委員長から、資料7に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。
4. 平成26年度研究紀要「日本海地域の自然と環境 No.21」の原稿募集について  
委員長から、資料8に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、委員長から、安い印刷業者を知っていれば、紹介していただきたいこと、研究補助をもらった教員は、積極的に応募していただきたい旨依頼があった。
5. 平成26年度研究支援に係る研究課題の募集通知について  
委員長から、資料9に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、委員長より、予算の関係で追加採択する場合もありうることを追記願いたい旨、依頼があった。
6. 平成26年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」における大学改革推進等補助金の配分について  
委員長から、資料10に基づき説明があり、医学部の日下委員を中心に応募した結果、配分されることとなった旨の説明があり、協議の結果、これを承認した。
7. その他  
委員長から、平成27年度概算要求の「設備マスタープラン」に係る地環センターの設備整備計画表について説明があり、協議の結果、これを承認した。

以 上

## 第2回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

- ・日 時 平成26年2月19日(水) 10時00分～11時00分
- ・場 所 医学部研究棟大会議室(松岡キャンパス)
- ・出席者 山本委員長、徳永委員、福原委員、日下委員、宮島委員、三浦委員
- ・欠席者 大山委員、小嶋委員、月原委員、野嶋委員、永井委員、西宗委員
- ・陪席者 堂研究推進課長補佐、田口専門職員、中川係員

### ・議 事

#### I. 前回会議の議事要旨について

前回(平成25年4月16日開催)運営委員会の議事要旨を確認し、承認した。

#### II. 報告事項

##### 1. 平成25年度第4回福井・環境ミーティングについて

委員長から、資料1に基づき説明があり、協力及び参加依頼があった。また、センターから、井上先生(教)、日下先生(医)、金山先生(医)が講演することの報告があった。なお、この催しは、地環センターが福井大学のCOC事業の一環として行うため、講演者に30,000円程度の補助を行う旨の報告があった。

##### 2. 平成25年度大学COC成果報告会について

委員長から、資料2に基づき説明があり、COC推進室から参加依頼があり、地環センターから小嶋先生(工)が講演(15分間)する旨の報告があった。なお、より多くの教員に参加願いたいため、センター長からセンター兼任教員にメールで依頼を行うこととした。

##### 3. 平成25年度「日本海地域の自然と環境」共通講義について

委員長から、口頭で説明があり、前期・後期共の150名程度が受講しており、今回終了した旨の報告があった。今年度は、毎回小テストを行う方式に変え、特に後期の成績については平均した点数をつけ、欠席の場合はペナルティを付けて提出したことの報告があった。詳細は、152名中、Sが8名、Aが22名、Bが42名、Cが39名、計111名に単位を出し、残りの41名中、半数が出席不足であったこと、残りは出席が足りているが、提出レポートが悪いため単位を出さなかったことなどを考慮し、来年度は受講者数を150名から120名程度まで減らしたい旨の説明があった。

##### 4. 平成26年度NHK大学セミナーについて

委員長から、口頭により、来年度のNHKセミナーについては、授業の一部として行い、出来るだけ多くの受講生を集め、NHKから1コマ、決められた内容の授業を行って欲しい旨〇〇理事から依頼があったことの報告があった。また、講師は、サイエンスZEROに出演している大学の先生クラスの方で、番組の紹介を含めて講演してもらうことの説明があった。なお、講師は、「日本海地域の自然と環境」共通講義に関係のある方を希望しており、

- ①中川先生(イギリス ニューキャスト大学) 水月湖の年稿を行っている
- ②千木良先生(京都大学) 深層崩壊
- ③金折先生(山口大学) 原発と活断層
- ④藤井先生(国立極地研究所) 氷河八景
- ⑤片田先生(群馬大学) 津波防災

を候補者として上げており、後期共通講義で行う旨報告があった。

##### 5. その他

委員長から、口頭で福井衛生環境研究センターの所内発表会について、現在、開催日の連絡はないが、分かり次第、事務局からメールにて通知する旨、報告があった。

### Ⅲ. 協議事項

#### 1. 平成25年度地域環境研究教育センター予算執行計画について

委員長から、資料3に基づき説明があり、協議の結果、残額の78,400円については、来年度の活動に向けて取り組んでいるセンター教員に前倒しで助成することとした。また、事務局からセンター教員に対し、要望をメールにて募ることとした。

#### 2. 平成22年度～平成24年度自己点検評価書について

委員長から、資料4-1、4-2に基づき本学の自己点検評価基準に従ってセンターの評価書を作成した旨説明があり、今後、運営委員が各自持ち帰って確認し、改めて意見等を事務局に連絡することとした。また、今後、学内の評価委員会にて評価を行い、その結果を役員会に報告することとなる旨の説明があった。

#### 3. その他

・福原委員から、次年度も本年度同様に環境ISOと協賛で公開講座を開催してはどうかとの提案があり、協議の結果、これを承認した。

・日下委員から、2月26日(水)に本学アカデミーホールにて、ISOトップセミナーが開催されるため、参加いただきたい旨依頼があった。

・徳永委員から、来年度のCOC事業については、医学部中心で行ってはどうかとの提案があり、協議の結果、これを承認した。

以 上

## 平成26年度地域環境研究教育センター全体会議議事要旨

- I. 日 時 平成26年10月29日(水) 16時30分～17時20分
- II. 場 所 教育地域科学部1階大会議室(文京キャンパス)
- III. 出席者【運営委員】山本センター長(教)、徳永副センター長(工)、日下(医)、藤井(医)、井上(教)、川本(工)、小林(工)、西宗(医)  
【兼任教員】浅原(教)、金山(医)の各兼任教員
- IV. 欠席者【運営委員】福原(工)、月原(教)、小嶋(工)、大山(教)、野嶋(工)、永井(工)、保科(教)の各運営委員  
【兼任教員】菊地(工)、中田(教)、木村(医)、川上(工)、石川(工)、明石(工)、吉田(工)、磯(工)、高嶋(工)、原田(工)、末(工)、米沢(産学)、膽吹(留学生セ)、玉川(工)、鈴木(工)、高橋(工)、西沢(教)、三浦(教)、門井(教)、長谷川(医)、三好(工)、大堀(原子力)の各兼任委員  
陪席者【研究推進課】堂課長補佐、田口専門職員、中川係員

### V. 議 事

議事に先立ち、前回開催の議事要旨を確認し、承認した。

#### 【報告事項】

##### 1. 平成26年度センター構成員一覧について

センター長から資料1に基づき、地環センターに関わる構成員について説明があり、追加・修正又は新規加入者の要望等があれば、事務局に連絡願いたい旨の依頼があった。

##### 2. 平成26年度研究紀要「日本海地域の自然と環境」第21号の発行・配付について

・センター長から資料2-1に基づき、今回13件の投稿希望があり、140頁を超えることになったこと、現在は、校正段階で、11月1日発行に向けて準備していることの説明があった。また、資料No.2-3の発送先について、名称変更等の整理や送付辞退・宛先不明の機関はリストから外していることの説明があり、宛先間違いや送付不要の追加があれば、事務局まで連絡願いたい旨の依頼があった。

・運営委員から、福井県内の高校に送付してはどうかとの意見があり、協議の結果、そのように対応することとした。

・センター長から資料No.2-4の個人負担金について、従来、業者から見積書を聴取し、その金額から案分して超過額を計算していたため、平成21年に投稿論文が20頁を越えた際、3,000円/頁の実費を徴収した。しかし、次回以降は合理化を図るため、投稿論文が20頁を越えた際は一律に2,000円/頁を徴収することとしたい旨の提案があり、協議の結果、来年度募集前に開催する運営委員会で、募集通知の変更を決定することとした。なお、今回の投稿で一論文20頁を超えた保科先生については、研究紀要編集委員会(10/15メール審議)において決定した、2,000円/頁を徴収する旨の補足説明があった。



3. 平成 26 年度地域環境研究教育センター地域連携活動について

- ・センター長から資料 3 に基づき、平成 26 年度共通講義「日本海地域の自然と環境」の前期共通講義を 150 名定員から 120 名としたことで、効果的な講義が実施できたことの報告があった。
- ・平成 27 年 3 月に開催する第 5 回福井・環境ミーティングについては、COC 予算で実施し、申込期限は過ぎてしまったが、まだ余裕があるので参加（申込）願いたい旨依頼があった。
- ・後期共通講義で NHK 大学セミナー「サイエンス ZERO」において、中川教授（立命館大学）を招いて福井県若狭町にある水月湖（三方五湖の一つ）の年縞について講義を行う予定であり、会場については、現在、模索中であることの説明があった。また、報道関係者が来ることもあり、できるだけ人が多く入る場所があれば検討したいことの補足があった。

4. 平成 26 年度研究費支援について

センター長から資料 4 に基づき説明があり、応募者 4 名に対し、1 名の兼任教員に研究支援を行った旨の報告があった。

5. 平成 26 年度予算・執行計画について

センター長から資料 5 に基づき説明があり、現在予備費として計上している予算残高の 20 万円は追加で研究費支援を行うこととし、18 万円はセンターパンフレットの作成費用に充てたい旨の意見があり、協議の結果、これを了承した。なお、パンフレットの作成については、事務局で原案を作成し、内容はセンター構成員で検討したい旨の発言があった。

6. その他

なし

**【協議事項】**

1. 平成 26 年度センター研究発表会の開催について

センター長から資料 6 に基づき説明があり、研究発表会を 12 月 5 日（金）アカデミーホールで開催したい旨の提案があり、協議の結果、これを了承した。また、研究支援を受けた教員は、是非、研究発表会に参加して欲しい旨の依頼があった。

2. その他

なし

## 平成27年度第1回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

- ・日 時 平成27年5月19日(火) 10時30分～12時 5分
- ・場 所 教育地域科学部多目的会議室(文京キャンパス)
- ・出席者 山本委員長、徳永委員、大山委員、小嶋委員、藤井委員、月原委員、野嶋委員、永井委員、保科委員、西宗委員・
- ・欠席者 福原委員、日下委員、井上委員、川本委員、小林委員
- ・陪席者 堂補佐、田口専門職員、中川係員

### 【議事】

#### I. 前回会議の議事要旨について

委員長から、前回(平成26年5月23日開催)運営委員会の議事要旨を各自確認いただき、何かあれば事務局まで連絡して欲しい旨の依頼があった。

#### II. 報告事項

##### 1. 平成27年度センター長、副センター長、運営委員・兼任委員について

委員長から、資料1に基づき説明があり、協力メンバーのNo.1、No.14、No.15の3名について、ご逝去又は退職のため除名させていただいた旨の報告があった。

##### 2. 平成26年度地域連携活動報告について

委員長から、資料2に基づき報告があった。

##### 3. 平成26年度センター経費決算報告について

委員長から、資料3に基づき説明があった。なお、公募採択型の研究支援は2名の教員に行った旨の報告があった。

##### 4. 平成27年度「日本海地域の自然と環境」の共通講義について

委員長から、資料4に基づき説明があり、この講義は定員倍率が5倍となっており、初日(4/9)のガイダンス(導入+講義説明)に500名以上の学生が集中したため、講義時間を前半・後半に分けて学生を入れ替えて行ったことの報告があった。また、6/25に予定していた講義と2回目を入れ替えて、登録者確定後、再度ガイダンスを行ったことの報告があった。今回の原因は、教務課教養・共通教育係での受講登録確定日が遅れたことによるもので、委員長から、今後このような事が起きないように教務課教養・共通教育係に申し入れをしたとの説明があった。

##### 5. その他

なし

#### III. 協議事項

##### 1. 平成27年度予算執行計画について

委員長から、資料5に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。

##### 2. 平成27年度地域連携活動計画について

委員長から、資料6に基づき説明があり、今年度、福井市環境パートナーシップ(FEPS)が福井市環境評議会に吸収されたため、本年度の活動については不確定であることの説明があった。このため、地域環境研究教育センターが主体となり地域連携活動を実施することの提案があり、協議の結果、これを承認した。

3. 平成27年度研究紀要「日本海地域の自然と環境 No.22」の原稿募集について  
委員長から、資料7に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、西宗委員からの意見により、手書き原稿に関する記述は行わないこととした。
4. 平成27年度研究支援に係る研究課題の募集通知について  
委員長から、資料8に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、委員長より、予算の状況により2件目の採択を行う場合は、早めに判断したい旨補足があった。
5. 平成27年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」における大学改革推進等補助金の配分について  
委員長から、資料9に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、平成25年度工学研究科、平成26年度医学部と進めてきた『地域志向教育研究推進のコア教員』は、今年度教育地域科学部の保科運営委員、西沢兼任委員が応募した結果、配分されることとなった旨の説明があり、協議の結果、これを承認した。
6. その他
  - ① 委員長から、平成28年度概算要求の「設備マスタープラン」に係る地環センターの設備整備計画表について説明があり、協議の結果、これを承認した。
  - ② 委員長から、口頭で研究発表会の開催日について説明があり、例年どおり12月の上旬の金曜日(12/4、12/11)で行いたい旨の提案があり、協議の結果、これを承認した。
  - ③ 小嶋委員から、口頭でCOC+について説明があり、福井大学が今後、地域に根差した大学として生き残るために自治体と協力し、【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)】の活動を行っていくことについて、次のように説明があり意見交換を行った。

## 【説明・質問】

### ○小嶋委員

- ヘッドが岩井理事で、小嶋委員は補佐役。西川知事の選挙公約として、連携キャンパス(京都のミニチュア版)を行う。
- 県と協力し、多くの人材を福井に残すため、駅前(主にアオッサ)で200人に講義を行い、研究発表も行う。コーディネーターを採用し、事務室で打合せを行うことになる。
- 平成28年度を初年度とし、講義、研究発表会、公開講座を行うことを目標とし、県立大学7~8コマ、福井工業大学7コマ、福井大学7~8コマで、年間20科目は講義数を確保したい。
- 平成29年度は一部フィールドとして駅前で講義を行う。将来的には、国際専門科目、特許・社会人科目(産学官連携本部)を行う予定。

○山本委員長 駅前で講義を行う時間帯は？

○小嶋委員 現在協議事項となっているが、学生を集める必要があるため、下記の2つが案として出ているが、まだ決定はしていない。

- |   |   |
|---|---|
| { | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 2コマ連続で昼まで講義を行う</li> <li>② 2コマ連続で夕方講義を行う</li> </ol> |
|---|---|

○山本委員長 一般教養科目として、県立大学と福井工業大学の講義でも単位とみなす(単位互換制度)にする。学生のみでなく、一般の方も受講可能か。

○小嶋委員 今は学生のみ対象としており、いずれ大学連携リーグはなくなることとなる。

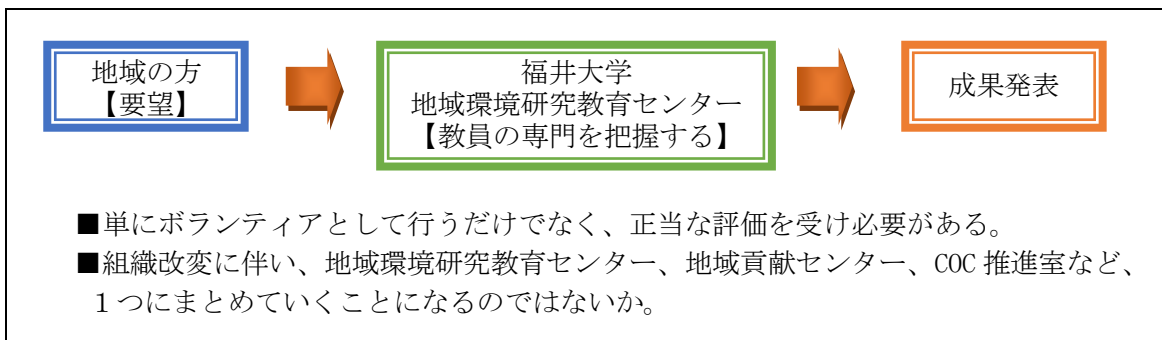
○藤井委員 今大学連携リーグを担当しているが、大学によって単位認定が異なるためもめている。

- 山本委員 福井大学の卒業単位として認めるのか。
- 小嶋委員 公開講座（山本先生、保科先生）をお願いしているのは、一般が対象となり、コアカリキュラムを学生が取っていないので、9月の夏休み終わりに開始するように計画している。現在5倍と人気のある共通講義では人数制限を行っているが、それを駅前でも受講可能とすることで、学生のメリットにもなる。また、今後さらに共通講義が減り、選択が減る。いずれは、3大学での教員の負担が減ることを目指している。
- 藤井委員 医学部では共通講義を単位として認定していないが、今後どうなるのか。教養特別講義①②③があるが、担当教員も決まっていないので、これが認定されるようになるといい。①はメディアリテラシーで、原子力と医学部（看護）が地域の放射線防衛として講義を行っている。
- 小嶋委員 共通教養委員会の委員長は、今、建築の松下先生なので、そちらと相談してほしい。これはオフレコだが、福井県が所有しているアオッサ6階フロアを改装し、大学コンソーシアムとして、平成28年度オープンとなる計画がある。8科目は、平成29、30年度から国際専門になる予定。現在まちづくり論をやっており、新栄商店街とかで活動しているので、アオッサでの発表を考えている。
- 山本委員長 2日前に寺岡理事から電話があり、2年に1回担当教員を出すという話をしている。1コマ（15回×30人）で1回くらいを考えている。
- 西宗委員 いまでも成績を付けるのが負担となっていますが、今後はどうなるのか。
- 小嶋委員 日本海地域をA,Bとし、重複できないようにできるか。
- 山本委員 A,Bではなく、前期を①、後期を②とする等、いろいろ案を考えている。今後、2年に1回はアオッサでお願いすることになると思う。寺岡理事にはセンター予算を増やす等のアフターフォローをお願いしている。

④ 小嶋委員から配付資料に基づき地域環境研究教育センターの現状と今後について説明があり、意見交換を行った。

地域環境研究教育センターの活動は、共通科目、公開講座、セミナー開催、研究発表会の開催と、地域の環境に根ざしている。しかし、その多くはボランティアとして行っており、果たして、大学の評価につながっているのか疑問である。

第三期は、積極的な評価をしてもらえるよう、中期計画に書いている。地環センターの活動が、地域・町づくり関係で大きなセンターであると言える。窓口で地環センターを紹介し、問題を提起してもらって活動する。そして、成果発表をして、これらを記録していくことで、地環センターのメンバーが正当な評価がされると考える。地域貢献を組織的にやらなければならない。



- 永井委員 センターに専任教員を置くということはあるのか。
- 小嶋委員 そのことも含め、今後の検討事項である。

以上

## 平成27年度第2回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

- ・日 時 平成28年3月11日（金）10時30分～11時20分
  - ・場 所 産学官連携本部研修室（文京キャンパス）
  - ・出席者 山本委員長、徳永委員、小嶋委員、福原委員、日下委員、藤井委員、井上委員、永井委員、西宗委員、小林委員
  - ・欠席者 大山委員、月原委員、野嶋委員、川本委員、保科委員、
  - ・陪席者 田口専門職員、中川係員
- ・議 事

### I. 前回会議の議事要旨について

委員長から、前回（平成27年5月19日開催）運営委員会の議事要旨を各自確認いただき、何かあれば事務局まで連絡して欲しい旨の依頼があった。

### II. 報告事項

#### 1. 平成27年度地域環境研究教育センター予算執行状況について

委員長から、資料1に基づき説明があり、予算を全て執行した旨の報告があった。また、その中で50,000円を教育地域科学の門井准教授に平成28年度地域連携活動経費として支援した旨の補足があった。

#### 2. 平成27年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」補助金の執行について

委員長から、資料2に基づき説明があり、予算を全て執行した旨の報告があった。なお、平成28年度は、工学部から「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」を出していただくよう委員長から依頼があった。

#### 3. COC事業における平成27年度進捗状況及び平成28年度取組計画について

委員長から、資料3に基づき説明があった。この計画は、福井市の協力の部分で、井上委員を中心に活動しており、エコカレッジ、環境ミーティング、福井市の協力で生ごみコンポストを行った旨の報告があった。また、井上委員から平成28年度も引き続き生ごみの減量化に取り組んで行く旨の説明があった。

#### 4. その他

なし

### III. 協議事項

#### 1. 平成28年度「日本海地域の自然と環境」共通講義日程について

委員長から、資料4に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、今後、アオッサ開催分について名称変更があるかもしれない旨の説明があった。

#### 2. 平成28年度地域環境研究教育センター運営委員等について

委員長から、資料5に基づき説明があり、センター長を徳永委員、副センター長を大山委員に依頼した旨の説明があり、協議の結果、これを承認した。なお、資料5について、委員長より事務局に対して学部名及び運営委員名の修正依頼があった。

## 平成27年度地域環境研究教育センター全体会議議事要旨

I. 日 時 平成27年10月27日(火) 10時30分～11時40分

II. 場 所 工学系1号館1号棟1階工学部多目的会議室(文京キャンパス)

III. 出席者【運営委員】山本センター長(教)、徳永副センター長(工)、小嶋(工)、永井(工)、井上(教)、保科(教)、川本(工)、小林(工)の各運営委員

【兼任教員】奥野(工)、高橋一(工)、高橋透(工)、三浦(教)、磯(工)、原田(工)の各兼任教員

IV. 欠席者【運営委員】日下(医)、藤井(医)、野嶋(工)、福原(工)、月原(教)、大山(教)、西宗の各運営委員

【兼任教員】菊地(工)、門井(教)、中田(教)、浅原(教)、木村(医)、長谷川(医)、金山(医)、川上(工)、石川(工)、明石(工)、吉田(工)、高嶋(工)、末(工)、米沢(産学)、膽吹(留学生セ)、三好(教)、玉川(工)、西沢(教)、大堀(原子力)、鈴木(工)、中川(教)、伊藤(教)、竹本(産学)の各兼任委員

陪席者【研究推進課】堂課長補佐、田口専門職員

### V. 議 事

議事に先立ち、前回開催の議事要旨(案)を確認し、承認した。

#### 【報告事項】

##### 1. 平成27年度センター構成員一覧について

センター長から資料1に基づき、地環センターに関わる構成員について説明があり、追加・修正又は新規加入者の要望等があれば、事務局に連絡願いたい旨の依頼があった。

##### 2. 平成27年度研究紀要「日本海地域の自然と環境」第22号の発行・配付について

センター長から資料2-1に基づき、今回11件の投稿希望があり、213頁を超えることになったこと、現在は、校正段階で、11月中旬発行に向けて準備していることの説明があった。また、資料No.2-3の発送先について、名称変更等の整理や送付辞退・宛先不明の機関はリストから外していることの説明があり、宛先間違いや送付不要の追加があれば、事務局まで連絡願いたい旨の依頼があった。

##### 3. 平成27年度地域環境研究教育センター地域連携活動について

・センター長から資料3に基づき、平成27年度共通講義「日本海地域の自然と環境」の前期共通講義の4/9(木)の定員について教務課から学生への連絡ミスにより600名の学生が殺到したため、効果的な講義が実施できなかった旨の報告があった。

・今年度よりFEPS(福井市環境パートナーシップ)に変わって福井市環境教育啓発事業に参加している旨の報告があった。また、井上委員から福井市環境教育啓発事業について説明があり、福井・環境ミーティングについて実施しない旨の補足があった。

4. 平成 27 年度研究費支援について

センター長から資料 4 に基づき説明があり、応募者 4 名に対し、1 名の兼任教員に研究支援を行った旨の報告があった。

5. その他

なし

【協議事項】

1. 平成 27 年度予算・執行計画について

センター長から資料 5 に基づき、予算残高については、20 万円を追加で 1 回目の研究費支援 2 位の金山先生に研究費支援を行いたい旨の意見があり、協議の結果、これを承認した。

2. 平成 27 年度センター研究発表会の開催について

センター長から資料 6 に基づき、研究発表会を 12 月 4 日（金）アカデミーホールにて開催したい旨の提案があり、協議の結果、これを承認した。また、研究支援を受けた教員は研究発表会に是非参加して欲しい旨の依頼があった。

3. 地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する 5 大学連携事業

平成 27 年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）について、小嶋委員から、資料 7 に基づき説明があり、これを受けてセンター長より共通講義をアオッサで行う旨の提案があり、審議の結果、これを承認した。

なお、兼任教員より、共通講義の内容について、大学の干渉が入るのではないかとの意見があり、委員長から福井県知事からの要請のため、そのようなことにはならない旨の説明があった。

また、小嶋委員より、アオッサの会場のリフォーム、日本海地域と自然と環境の授業を行う場合、教員の人員についての詳細な説明があった。

4. その他

なし

以上

## 平成28年度第1回地域環境研究教育センター運営委員会議事要旨

- ・日 時 平成28年6月3日（金）16時30分～18時00分
- ・場 所 産学官連携本部研修室（文京キャンパス）
- ・出席者 徳永委員長、大山委員、日下委員、藤井委員、保科委員、三浦委員、井上委員、月原委員、川本委員、小林委員、野嶋委員、福原委員、永井委員、小嶋委員、山本委員、西宗委員
- ・陪席者 西補佐、田口専門職員、茶谷事務補佐員

議事に先立ち、徳永委員長、大山委員からセンター長及び副センター就任について挨拶があった。

### 【議事】

#### I. 前回会議の議事要旨について

委員長から、前回（平成28年3月11日開催）運営委員会の議事要旨を各自確認いただき、何かあれば事務局まで連絡して欲しい旨の依頼があった。

#### II. 報告事項

##### 1. 平成28年度センター長、副センター長、運営委員・兼任委員について

委員長から、資料1に基づき説明があり、部門長の紹介があった。なお、教教分離の部門との区別をするため、今後本センターの各「部門」を、「グループ」とすることとした。

##### 2. 平成27年度地環センター及び連携活動報告について

委員長から、資料2に基づき報告があった。

##### 3. 平成27年度センター経費決算報告について

委員長から、資料3に基づき説明があった。なお、公募採択型の研究支援を2名の兼任教員に行った旨の報告があった。井上委員から、地（知）の拠点整備事業の物品費（パソコン・カメラ関係）について、物品費のパソコンは購入しておらず、内訳誤り（ICレコーダ）との指摘があった。

##### 4. 平成28年度「日本海地域の自然と環境」の共通講義について

委員長から、資料4に基づき説明があり、今年度は前期・後期に加え、大学連携センター（アオッサ7階で実施）が増え、大学連携センターの履修者が44名との報告があった。

藤井委員から、大学連携センター履修者で福井工業大学の学生の遅刻者が多いとの報告があった。原因として、福井工業大学の授業の終業時刻が遅いためとの説明があり、今後の課題となった。

##### 5. 平成28年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」における大学改革推進等補助金の配分について

山本委員から、資料5に基づき説明があり、今年度も委員長より引き続きお願いする旨の依頼があった。なお、委員長より、平成28年度のCOC事業『地域志向教育研究推進のコア教員』について応募したが、不採択になった旨の報告があった。

##### 6. JICA ミニッツ締結について

委員長から、資料6に基づき説明があり、詳細について、福原委員から報告があった。



7. その他  
なし

### Ⅲ. 協議事項

1. 平成28年度センター活動について

委員長から、資料7に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。また、日下委員から第13回福井大学環境ISOシンポジウムは9月3日に「子育てと養育環境」というテーマで開催予定との案内があった。

2. 平成28年度予算執行計画について

委員長から、資料8に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。

3. 平成28年度研究紀要「日本海地域の自然と環境 No. 23」の原稿募集について

委員長から、資料9に基づき説明があり、協議の結果、【様式2】の教員の所属については分野名まで記載する例示に修正することとし、これを承認した。また、委員長から、大山委員の副センター就任に伴い、編集委員を月原委員にお願いした旨の説明があり、協議の結果、これを承認した。

4. 平成28年度研究支援に係る研究課題の募集通知について

委員長から、資料10に基づき説明があり、協議の結果、支援内容を「配分額：20万円程度、採択件数：1名」から、それぞれ「10万円」「2名」に変更すること、別紙様式の6.「過去のセンターでの活動状況について」を「過去・これからのセンター活動状況について」に変更し、その内訳の中に「日本海地域の自然と環境」の実施状況と希望について」を追加することとし、これを承認した。

5. 平成28年度地域連携活動計画について

委員長から、資料11に基づき説明があり、協議の結果、これを承認した。委員長から、口頭で研究発表会の開催日について説明があり、12月2日（金）で行いたい旨の提案があり、協議の結果、これを承認した。

以上

## 平成28年度地域環境研究教育センター全体会議議事要旨

I. 日 時 平成28年10月24日(月) 16時30分～17時30分

II. 場 所 教育系1号館1階 大会議室(文京キャンパス)

III. 出席者【運営委員】徳永センター長(工)、大山副センター長(教)、藤井(医)、永井(工)、月原(国)、川本(工)、小林(工)、野嶋(工)、山本(教)、西宗(医)の各委員

【兼任教員】菊地(工)、高橋<sub>一</sub>(工)、高橋<sub>透</sub>(工)、門井(教)、磯(工)、三好(教)、森<sub>眞</sub>(工)の各教員

欠席者【運営委員】日下(医)、三浦(教)、井上(国)、小嶋(工)の各委員

【兼任教員】保科(教)、中田(教)、浅原(教)、木村(医)、長谷川(医)、金山(医)、川上(工)、石川(工)、明石(工)、原田(工)、末(工)、米沢(産学)、膽吹(国際セ)、玉川(工)、西沢(教)、大堀(原子力)、鈴木(工)、中川(教)、奥野(教)、伊藤(国)、竹本(産学)の各教員

陪席者【研究推進課】古川専門職員、茶谷事務補佐員

### IV. 議 事

#### 【報告事項】

#### 1. 平成28年度センター構成員一覧について

センター長から資料1に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・今年度の研究費支援助成で採択された工学系部門 情報・メディア工学分野の森 眞一郎教授が兼任教員として新規加入した。
- ・運営委員の福原教授が広島工業大学へ異動されたので、今後は協力メンバーとなっていたことの下承を得た。

#### 2. 平成28年度研究紀要「日本海地域の自然と環境」第23号の発行・配付について

センター長から資料2に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・今回12件の投稿希望があり、紀要編集委員会で審議を行った。内1件の辞退があり、11件については現在校正段階であり、11月中の発行に向けて準備している。
- ・学外の発送先については、289件、292部の発送を予定している。

#### 3. 平成28年度地域環境研究教育センター地域連携活動について

センター長から資料3に基づき、主な活動として以下の報告があった。

- ・環境 ISO 市民公開シンポジウムの一環として、日下先生が中心となり、子育て支援のシンポジウムを行った。

#### 4. 平成28年度研究費支援について

センター長から資料4に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・研究課題の公募を行ったところ、2件の応募があった。
- ・本センター運営委員会で審議し、1件当たりの助成金を10万円とし、応募の2課題に研究支援を行った。

## 5. 平成 28 年度センター研究発表会の開催について

センター長から資料 5 に基づき、以下のとおり報告と依頼があった。

- ・研究発表会を 12 月 2 日（金）アカデミーホールにて開催する。
- ・当日のプログラム構成等は井上委員が担当する。
- ・発表テーマを募集するので、ぜひ応募してほしい。特に前年度研究費支援の助成をうけた教員は、積極的に発表してほしい。なお、発表テーマの提出先は研究推進課となる。

## 6. その他

研究紀要について、過去の論文を PDF 化して HP にアップしてほしいとの要望があった。

### 【協議事項】

#### 1. 平成 28 年度予算・執行計画について

センター長から資料 6 について説明があった。これに基づき、予算残高の約 30 万円の使途について協議した結果、パンフレット作成経費を抑え、20 万円ほどの余剰金を使って何らかの研究費支援に使うということを承認した。

#### 2. 平成 28 年度 アオッサ開講「日本海地域の自然と環境」講義について

センター長から資料 7 に基づき、次年度の「日本海地域の自然と環境」についてアオッサ開講分の科目名をかえて、より多くの学生が受講できるようにしてはどうかと提案があった。

出席者からは、

- ・アオッサ開講分を科目名変更した場合、共通講義（前期/後期）の授業内容を違うものにアレンジする工夫が必要。
- ・一度、科目名を変えると何年かはその状態を維持しなくてはいけない。
- ・科目名を「福井地域の…」と地域に限定されると、授業テーマからはずれてしまう教員もいるので、「日本海地域の自然と環境①」「②」や「日本海地域の自然と環境 A」「B」としてほしい。

等の意見があり、これらを踏まえ、以下の点を当センターの意見として報告することとした。

- ① アオッサ開講分を別科目名で行う。
- ② 科目名は福井に限定されない「日本海地域の自然と環境」を残したものにす。
- ③ アオッサと共通講義の講義担当者を分けるか、一人の教員がアオッサと共通講義を担当する場合、アオッサで授業を行った内容を共通講義では行わないこととする。

#### 3. センターパンフレット及びホームページ作成について

センターパンフレットについては、作成するのであれば、①印刷部数を減らす、②ページ数を減らす、③変更が箇所は極力記載を省くなど、工夫する。

ホームページについては、【報告事項】 6. の意見を踏まえ、バックナンバーを PDF 化して HP にアップできるようにすることとした。

尚、【協議事項 1, 3】の予算執行内容については、運営委員で検討することとした。またこの件に関し、情報は皆で共有できるようにして欲しいとの意見があった。

#### 4. その他

なし

## 平成25年度地域環境研究教育センター公募採択型支援について

処理日	件 名		相 手 先	支 出 額
H25.9.25	公募採択型研究支援	経費配分(第1回)	教育地域科学部 保科 英人氏	200,000
H25.11.19	公募採択型研究支援	経費配分(第2回、第3回)	教育地域科学部 三好 雅也氏 教育地域科学部 三浦 麻氏	400,000
計				600,000

## 平成26年度地域環境研究教育センター公募採択型支援について

処理日	件 名		相 手 先	支 出 額
H26. 7.15	公募採択型研究支援	経費配分(第1回)	医学部 藤井 豊氏	200,000
H26.11. 5	公募採択型研究支援	経費配分(第2回)	附属国際原子力工学研究所 大堀 道広氏	200,000
計				400,000

## 平成27年度地域環境研究教育センター公募採択型支援について

処理日	件 名		相 手 先	支 出 額
H27. 8. 6	公募採択型研究費支援	経費配分(第1回)	教育・山本 博文氏	200,000
H27.11. 4	公募採択型研究費支援	経費配分(第2回)	医学・金山ひとみ氏	200,000
H28. 2. 18	地域連携活動のための支援	経費配分	門井 直哉氏	50,000
計				450,000

## 平成28年度地域環境研究教育センター公募採択型支援について

処理日	件 名		相 手 先	支 出 額
H28. 9. 26	研究費支援	第1回	工学・玉川 洋一氏 工学・森 眞一郎氏	200,000
H29. 1. 20	研究費支援	第2回	工学・川本 義海氏 医学・金山 ひとみ氏	200,000
H28. 2. 18	地域連携活動のための支援	経費配分	門井 直哉氏	48,065
H29. 3. 22	研究費支援	追加配分	工学・玉川 洋一氏 工学・森 眞一郎氏 工学・川本 義海氏 医学・金山 ひとみ氏	120,000
計				568,065

## 平成25年度地域環境研究教育センター地域連携活動（FEPS・公開講座）

## ○福井市環境パートナーシップ会議（FEPS）

## 環境教育ネットワークプロジェクト 平成25年度事業計画（福井大学連携講座分）

月 日	時 間	場 所	演 題	講 師
6月9日 (日)	13:30~15:30	産学官連携本部 3階研修室	第30回暮らしと環境を考える セミナー 全国のごみ事情	(特)こども環境活動支援 協会 事務局長 小川 雅由 氏
7月14日 (日)	13:30~15:30	産学官連携本部 3階研修室	第32回暮らしと環境を考える セミナー 福島での放射線モニ タリング調査についてー屋外と 屋内の放射線線量分布ー	工学研究科原子力・エネ ルギー安全工学専攻 教授 玉川 洋一 氏
9月1日 (日)	13:30~15:30	産学官連携本部 3階研修室	第33回暮らしと環境を考える セミナー 減らそう家庭ごみ燃 やせるごみ	福井市清掃清美課職員
10月26日 (土)	13:30~15:30	産学官連携本部 3階研修室	第34回暮らしと環境を考える セミナー フードマイレージに ついて	アースサポーター福井会 堤端 充 氏
11月9日 (土)	10:00~17:00	産学官連携本部 3階研修室～ 現地	身近な環境セミナー 大地の物語～越前海岸の地層観 察～	福井大学名誉教授 服部 勇 氏
12月8日 (日)	13:30~15:30	産学官連携本部 3階研修室	第35回暮らしと環境を考える セミナー エネルギーと廃棄物	アースサポーター福井会 井上 義一 氏

## ○第4回 福井・環境ミーティングについて

■日 時：平成26年3月16日（日）10：30～17：30

■場 所：福井市地域交流プラザ（福井市手寄1-4-1 アオッサ6階）

■センター参加者：

・福井大学 教育地域科学部 准教授 井上 博行 氏（円山エコフレンズ会長 北野 禎輝氏）

【演題：家庭で出る生ごみを減らしましょう～円山地区での生ごみの堆肥化の取り組み～】

・金山 ひとみ氏

【演題：里山の気候と地形を活用した 歩行運動による健康増進】

■目 的：環境に関する取組みに関心のある市民・市民組織・行政関係者・企業が集い、日ごろの活動を  
紹介して課題を共有することで新たな交流を生み出し、相互のネットワーク形成に繋がる  
ことを目的とします。

■テーマ：エネルギー・循環社会・自然との共生

## ○第10回 福井大学環境ISOセミナーについて（地域環境研究教育センター協賛）

■日 時：平成26年2月26日（水）15：00～16：30

■場 所：アカデミーホール集会室（文京キャンパス）

■参加人数合計：40名

■演 者：独立行政法人国際協力機構北陸支部 支部長 堀内 好夫氏

■演 題：市民参加の国際協力 ―アフリカの人、環境、社会―

○福井県衛生環境研究センター所内発表会について

- 日 時：平成26年3月13日（木）13：15～15：15
- 場 所：福井県衛生環境研究センター大会議室（福井市原目町39-4）
- センター参加者：
  - ・工学研究科(副センター長) 徳永 雄次氏
  - ・教育地域科学部 三浦 麻氏
  - ・医学部 日下 幸則氏
- 内 容：7件の発表あり

## 平成26年度地域環境研究教育センター地域連携活動

### ○環境セミナー（福井市環境パートナーシップと連携）

分野	月日	場所	企画名	講師
温暖化・エネルギー	10月25日 (土)	鷹巣のメガソーラー見学	福井産エネルギーを考える	マルツ担当者 福井大学電気・工学専攻 橋本明弘氏
循環型社会・水環境	7月26日 (土)	福井大学 産学官連携本部 3階研修室	プラスチックスプーンの海 大量消費、大量生産時代のプラスチック廃棄物のゆくえ	東京農工大学 教授 高田 秀重氏
	8月17日 (日)	福井大学 産学官連携本部 3階研修室	雨水活用による環境への取り組み	福井工業大学 准教授 笠井 利浩氏
自然との共生	11月9日 (日)	福井大学 産学官連携本部 3階研修室& 現地	大地の物語～足羽川、越前中央山地の今と昔～地形・地層観察	福井大学名誉教授 服部 勇氏
	11月15日 (土)	下市ミルキング コース+ユートピアかなや	里山の自然を守り育てる アウトドア体験	保全活動団体代表者
	8月2日 (土)	福井大学 産学官連携本部 3階研修室	福井市の獣害対策・状況と営林・里山管理について	河田東部美しい山里の会 事務局長 服部 義和氏
エコキッズスクール	11月22日 (土)	ハックルベリーの森+自然保護センター	秋の森探検！生きもののすみか と冬じたく	ノーム自然環境教育事務所 坂本 均氏 自然保護センター職員
	8月19日 (火)	美山（境寺付近の足羽川）	足羽川の生きものしらべと川あそび	ノーム自然環境教育事務所 坂本 均氏
	12月7日 (日)	越前海岸	冬の海のビーチコーミング&ウミガメのお話	松島水族館 田中 俊之氏

### ○第5回 福井・環境ミーティングについて 『環境』について、みんなで考えよう！

- 日 時：平成27年3月15日（日）13：00～17：30
- 場 所： アオッサ6階（福井市手寄1-4-1 福井市地域交流プラザ）
- センター参加者：
  - ・コーディネーター：福井大学 教育地域科学部 助教 田中 志敬氏
  - ・福井大学 医学部国際社会 医学講座 環境保健学 金山 ひとみ氏【演題：機構療法を活用した住民参加の健康増進】
- 目 的：環境に関する取組みに関心のある市民・市民組織・行政関係者・企業が集い、日ごろの活動を紹介して課題を共有することで新たな交流を生み出し、相互のネットワーク形成に繋がることを目的とします。
- テーマ：エネルギー・循環社会・自然との共生

### ○第11回 福井大学環境ISOセミナーについて（地域環境研究教育センター協賛）

- 日 時：平成26年11月21日（金）15：00～16：30
- 場 所：福井大学 文京キャンパス アカデミーホール
- テーマ：「我が国における環境マネジメントシステム（EMS）の受容と展開」
- 講 師：福岡大学 工学部 資源循環・環境グループ 教授 今田 長英氏



○福井県衛生環境研究センター所内発表会について

- 日 時：平成27年3月9日（月）13：15～15：15
- 場 所：福井県衛生環境研究センター大会議室（福井市原目町39-4）
- センター参加者：教育地域科学部(センター長) 山本 博文氏  
工学研究科(副センター長) 徳永 雄次氏  
教育地域科学部 三浦 麻氏
- 内 容：5件の発表あり



## 平成27年度地域環境研究教育センター地域連携活動

### ○福井県衛生環境研究センター所内発表会

- 日 時：平成28年3月11日(月) 13:30~15:30
- 場 所：福井県衛生環境研究センター大会議室(福井市原目町39-4)
- センター教員参加者：教育地域科学部(センター長) 山本 博文教授  
工学研究科(副センター長) 徳永 雄次教授  
教育地域科学部 三浦 麻准教授
- 内 容：5件の発表あった。

### ○環境セミナー(福井市環境推進会議と連携)

事業名	開催日	場 所	企画名	講 師
ふくい環境ゼミナール(通称:ふくゼミ)	7月26日(日)	産学官連携本部3階研修室	入学式/福井市の環境政策についてオリエンテーション	
	8月9日(日)	産学官連携本部3階研修室	気候変動にどう対応するか? 地域の対応策を考える「気候変動の地元学」	法政大学 大学院教授 白井 信雄氏
	8月23日(日)	産学官連携本部3階研修室	これからのエネルギー社会と私たちの生活(スマートシティとは?)	福井大学 教授 橋本 明弘氏
	9月13日(日)	産学官連携本部3階研修室	農業の未利用資源・有用微生物・エタノール変換	福井工業大学 教授 矢部 希見子氏
	9月27日(日)	福井市研修センター	エコドライブ体験研修	ショーネン 土保 裕治氏
	10月4日(日)	産学官連携本部3階研修室	人口減少時代の地域拠点ネットワーク~コンパクトシティをめざして	福井大学 名誉教授 櫻井 康宏氏
	10月18日(日)	産学官連携本部3階研修室	紙の資源循環、古紙の行方を考える	(株)増田喜 専務取締役 増田 喜一郎氏
	11月15日(日)	福井市自然史博物館	地域の里山と緑地を活用した気候療法プログラム	福井大学 助教 金山 ひとみ氏
	11月29日(日)	産学官連携本部3階研修室	化学物質による環境汚染	福井大学 教授 日下 幸則氏
	12月13日(日)	産学官連携本部3階研修室	卒業式 今後の活動について(NPO紹介など)	
みんなの環境学習	7月5日(日)	美山公民館 上味見分館	3種のホタルとそのすみか 上味見~福井の守り育てたい自然~	福井工業大学 教授 草桶 秀夫氏
	8月29日(土)	ふく+	雨水利用と緑のカーテンで実現する快適生活 +福井市新エネ・省エネで快適くらし支援事業補助金のご案内	福井工業大学 教授 笠井 利浩氏
	10月3日(土)	ふく+	福井の緑の変遷とこれから	樹木医・自然再生士 藪内 昭男氏
	11月14日(土)	産学官連携本部3階研修室	福井の水循環&水利用~東京の教訓から考える~	元都庁環境衛生担当 人見 達雄氏
	12月5日(土)	産学官連携本部3階研修室	気象から見た福井の環境	福井大学 准教授 三浦 麻氏

### ○平成27年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」

- 事業名称:地域環境研究教育センターと福井市環境推進会議(福井市環境パートナーシップ会議)とが連携した環境改善活動

■実施担当者:山本 博文（教育地域科学部・教授）  
井上 博行（教育地域科学部・准教授）

■連携自治体:福井市

- FEPS の事業を引き継いだ福井市環境推進会議と連携して次の事業を行った。
- 環境推進会議の環境活動普及・推進部会に教員が参加し、環境活動の市民環境大学、啓発活動 等の企画、運営。
- 「ふくい環境ゼミナール」へ講師 4 人を派遣し、メイン会場を福井大学として開催した。また、市民向け講習会「みんなの環境学習」の 1 講座の講師を担当。
- 木田公民館と協力して、「生ごみコンポストの講習」、「木田青かぶ（郷土野菜）作り」を行った。また、旭地区でのコンポストの継続調査。
- 生ごみコンポスト普及用にパンフレット「コンポストマニュアル」を作成。

## 平成28年度地域環境研究教育センター地域連携活動

### ○福井県衛生環境研究センター所内発表会

■日 時：平成29年3月9日（木）13：30～14：40

■場 所：福井県衛生環境研究センター大会議室（福井市原目町39-4）

■センター教員参加者：センター長 材料開発工学分野 教授 徳永 雄次  
副センター長 理数教育講座 生物学 教授 大山 利夫  
附属教育実践総合センター長 理数教育講座 地学 教授 山本 博文  
理数教育講座 環境科学 准教授 三浦 麻

■内 容：3件の発表あった。

### ○環境セミナー（福井市環境推進会議と連携）

開催日	場 所	講義名等	講 師
6月19日 (日)	産学官連携本部 3階研修室	入学式 講義：①福井市の環境政策 ②オリエンテーション	アルマス・バイオコスモス研究所 水上 聡子氏
7月 3日 (日)	福井市研修センター	フードマイレージって何？	環境省 環境カウンセラー 堤端 充氏
7月10日 (日)	ユー・アイふくい	地産地消とエコクッキング	フードヘルス石塚左玄塾理事長 岩佐 勢市氏 調理指導 山崎 佳子氏・大和 宏美氏
7月24日 (日)	産学官連携本部 3階研修室	地球温暖化問題と低炭素社会の実現	IPCC リポートコミュニケーター 中川 伸二氏
8月28日 (日)	産学官連携本部 3階研修室	21世紀型エネルギーの選択と使い方	ONO 建築設計工房 尾野 和之氏
9月11日 (日)	福井市研修センター	体験研修オリエンテーション	エコプランふくい事務局
10月2日 (日)	産学官連携本部 3階研修室	環境や防災とまちづくり	名古屋産業大学 教授 加藤 哲男氏
10月23日 (日)	産学官連携本部 3階研修室	暮らしの豊かさを実感できる「歩きたくなる」まちづくり	福井大学 教授 川上 洋司氏
11月6日 (日)	福井市研修センター	福井のプラ容器 リサイクル事情	福井環境事業株式会社 二日市リサイクルセンター 所長 安達 弘幸氏 3R 推進マイスター 中野 佐知子氏
11月20日 (日)	産学官連携本部 3階研修室	LCA から資源循環を考えよう	福井工業大学 教授 笠井 利浩氏
12月4日 (日)	福井市研修センター	①卒業式 ②NPO 交流会	エコプランふくい事務局

平成 23 年 6 月 20 日

## 事業提案書要約

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	バングラデシュ
2. 事業名	バングラデシュ, クルナ県, パイガサ地域の水・保健環境改善支援事業
3. 事業の背景と必要性	過去 3 年間パイガサ地域 (人口約 24 万人) で調査を行ってきた。その結果、 (1) 女性は水汲みという重労働に毎日 2~3 時間要する。 (2) 当地では雑菌が繁殖し易い“ため池”の水を砂濾過装置 (PSF) に通し使用している。 (3) 日本の水道水の水質基準以上の塩素イオン濃度を有するため池がある。 などが分かった。これらの問題を解決するためには、PSF にはない脱塩装置の普及が重要になることが分かった。
4. プロジェクト目標	パイガサ地域の対象村の住民が TSS を用い、安全で衛生的な水を手に入れる。
5. 対象地域	バングラデシュ, クルナ管区, パイガサ地域
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	Charbandha, Digha, Par Boyar Jhapa 村の地域住民約 1000 名
7. 期待される成果及び活動	〈成果〉 1. 対象地域の住民が自分で TSS を作製し、適切に使用できる (技術面)。 2. 対象地域の住民が TSS を使い、衛生的に飲料水を利用できる (衛生面)。  〈活動〉 1. 長期造水実験を行うと同時に蒸留水の水質保証および脱臭・濾過性能を調査し、長期に安心して使用できる TSS の開発を行う。 2. 医師、保健師等の医療職が現地住民と共に保健衛生教育プログラムを作成する。 3. 現地住民リーダーを対象に教育プログラム実施者研修会を開催 (福井に招聘して、日本の保健教育を理解) し、研修を受講した住民リーダーとともに、現地にて地域住民を対象とした教育プログラムを展開する。 4. 健康行動を継続的に測定し、プログラム評価を行うためのデータを収集・蓄積する。
8. 実施期間	平成 26 年 4 月~29 年 3 月 (3 年 カ月)
9. 事業費概算額	25,000 千円
10. 事業の実施体制	福井大学工学部・教授・福原輝幸, 特命助教・寺崎寛章 福井大学医学部・教授・日下幸則, 教授・長谷川美香 愛知医科大学・医学部・講師・梅村朋広 クルナ科学技術大学・教授・Shafiul Islam および教授・Saiful Islam AOSED・エグゼクティブディレクター・Shamim Arfeen 福井水環境研究会会員
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	福井大学地域環境教育研究センター
2. 活動内容	地域の自然環境及び社会環境に関する研究と教育を行い、優れた地域防災力を有する快適な社会環境の構築に寄与するために、地域に密着した環境問題を調査し、地域の環境を保全・改善するための研究を行っている。

### SUMMARY OF THE PROPOSED PROJECT

<b>I. Outline of the Proposed Project</b>	
1. Country	Bangladesh
2. Title of the Project	Project for improvement of water and health environment in Paigasa area, Khuruna District, Bangladesh
3. Background and Necessity of the Project	<p>I investigated it in Paigasa area (approximately 240,000 population) for the past three years. As a result, I understood the following things (1) The woman needs it for the hard labor called the water drawer every day for 2-3 hours. 2) I use water of "reservoir" that various germs are easy to propagate here through sand filter device (PSF). (3) There is a reservoir having the quality of the water standard above-mentioned Cl-density of Japanese tap water.</p> <p>I understood that the spread of few desalters became important to ,PSF to solve these problems.</p>
4. Project Purpose	I build the consciousness improvement policy of inhabitants for the hygiene and perform reliable safe water structure and health environment improvement by the spread of solar heat water conversion devices (TSS).
5. Target Area	Bangladesh, Khulna District, Paigasa area
6. Target Group	3 villages, 1,000 people, (Charbandha, Digha, Par Boyar Jhap)
7. Expected Outcomes and Activities	<p>&lt; Expected Outcomes &gt;</p> <p>① The inhabitants of the area for manufacture TSS by oneself and can use it appropriately (technical aspect).</p> <p>② Drinking water is available to the inhabitants of the area for using TSS sanitarily (hygiene side).</p> <p>&lt; Activities &gt;</p> <p>① I investigate a quality of the water guarantee of the distilled water and deodorization, filtration performance at the same time to perform Long-term experiment make water and develop the usable TSS in peace for a long term.</p> <p>② The health care providers such as a doctor, the community health nurse make hygiene educational program with local inhabitants.</p> <p>③ I perform holding (I invite it in Fukui and understand health education of Japan) of an educational program enforcer workshop for leader local inhabitants and, with leader inhabitants who attended the training, develop the educational program for local inhabitants in the field.</p> <p>④ I measure a healthy action continuously and I collect data I program it, and to evaluate it and accumulate.</p>
8. Project Duration	April, 2014 –March, 2017
9. Amount of Estimate	25 million yen

10. Implementation Structure of the Project	Fukui University medical department, professor, Yukinori Kusaka, professor, Mika Hasegawa, assistant professor, Tomohiro Umemura Fukui University department of engineering, professor, Teruyuki Fukuhara Khulna technology college of engineering, professor, Shafiul Islam and professor, Saiful Islam Fukui-shi Keimou district "meeting member making Shibahara beautiful"
<b>II. Outline of the Proposing Organization</b>	
1. Name of the Organization	University of Fukui Research and Education Center for Regional Environment
2. Main Activities	I investigate a coherent local environmental problem to educate you with a study on local natural environments and social environment, and to do contribution for construction of comfortable society environment having superior area disaster prevention and perform a study for maintenance to improve local environment.

(注 : A4 用紙 2 枚以内にまとめてください)



## 草の根技術協力事業 業務委託契約書

- 1 業務名称 草の根技術協力事業（支援型）  
「バングラデシュ国パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト（1年次）」
- 2 対象国 バングラデシュ人民共和国
- 3 履行期間 2016年7月1日 から  
2017年6月30日 まで
- 4 契約金額 16,117,920円  
(内消費税及び地方消費税の合計額：1,193,920円)

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構 契約担当役 理事 神崎康史（以下「委託者」という。）と国立大学法人 福井大学 学長 眞弓 光文（以下「受託者」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下、「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

### （契約書の構成）

第1条 本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。

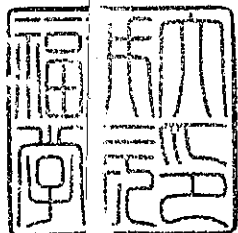
- (1) 草の根技術協力事業業務委託契約約款
- (2) 附属書Ⅰ「共通仕様書」
- (3) 附属書Ⅱ「特記仕様書」
- (4) 附属書Ⅲ「契約金額内訳書」

### （監督職員）

第2条 業務委託契約約款第4条に定める監督職員は、北陸支部 業務課長の職位にあるものとし、分任監督職員はバングラデシュ事務所の次長の職にあるものとする。

### （支払方法の選択）

第3条 契約金額のうち必要な経費の支払方法を概算払とする。



本契約の証として、本書2通を作成し、委託者、受託者記名押印の上、各自1通を保持する。

2016年 7月 1日

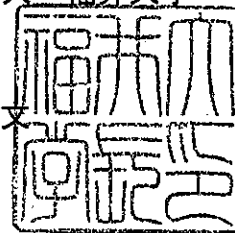
委託者  
東京都千代田区二番町5番地25  
独立行政法人国際協力機構

契約担当役  
理事 神崎 康史



受託者  
福井県福井市文京三丁目9番1号  
国立大学法人 福井大学

学長  
眞弓 光文





## 草の根技術協力事業 業務委託契約約款

### (総 則)

- 第1条 受託者は、委託者と受託者で別途締結する業務委託契約書（以下「契約書本体」という。）及び本約款に定めるところに従い、附属書Ⅰ「共通仕様書」及び附属書Ⅱ「特記仕様書」（以下、併せて「仕様書」という。）に定義する業務の完成を約し、委託者は契約書本体頭書の「契約金額」を上限として、受託者に対しその対価を支払うものとする。
- 2 受託者は、契約書本体、本約款及び仕様書に特別の定めがある場合を除き、業務を実施するために必要な方法、手段、手順については、受託者の責任において定めるものとする。
- 3 契約書本体頭書の「契約金額」に記載の「消費税及び地方消費税」（以下「消費税等」という。）とは、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づくものである。
- 4 税法の改正により消費税等の税率が変更された場合、変更後の税率の適用日以降における消費税等の額は変更後の税率により計算された額とする。ただし、法令に定める経過措置に該当する場合又は消費税率変更以前に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税等の額は変更前の税率により計算された額とする。
- 5 本契約の履行及び業務の実施（安全対策を含む。）に関し、受託者から委託者に提出する書類は、委託者の指定するものを除き、第4条に定義する監督職員を経由して提出するものとする。
- 6 前項の書類は、監督職員に提出された日に委託者に提出されたものとみなす。

### (権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面による委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

### (再委託又は下請負の禁止)

- 第3条 受託者は、業務の実施を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ書面による委託者の承諾を得たときは、この限りでない。
- 2 受託者が、前項ただし書の規定により業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請負わせる場合には、次の各号の条件が課されるものとする。
- (1) 受託者は委託者に対し、本契約により生ずる一切の義務を免れるものではなく、また、再受託者又は下請負人の役職員を受託者の役職員とみなし、当該役職員が本契約により生ずる受託者の義務に違反した場合は、受託者が責任を負うものとする。
- (2) 委託者は、受託者に対して、再受託者又は下請負人の名称その他必要な事項の通知を求めることができる。
- (3) 第19条第1項第9号イからトまでのいずれかに該当する者を再受託者又は下請負人としてはならない。

### (監督職員)

- 第4条 委託者は、本契約の適正な履行を確保するため、監督職員及び分任監督職員を定める。

2016/3/25

2 監督職員は、本契約の履行及び業務の実施に関し、委託者からの授権を得て、次に掲げる業務を行う。

(1) 第1条第5項に定める書類の受理

(2) 本契約に基づく、受託者又は受託者のプロジェクトマネージャーとの協議

(3) 仕様書に規定されている業務内容の変更の承諾（ただし、契約金額又は履行期間等の変更を伴うものを除く。）

(4) 契約金額内訳書に示す直接経費に係る流用等の承諾

(5) 本契約に基づく、業務工程の監理及び立会

3 前項の規定に基づく監督職員の協議及び承諾は、原則としてこれを委託者が指定する書面（以下「打合簿」という。）に記録することとする。打合簿は、監督職員とプロジェクトマネージャーがそれぞれ一部ずつ保管するものとする。

（プロジェクトマネージャー）

第5条 受託者は、プロジェクトマネージャーを定め、委託者に届け出なければならない。委託者の同意を得て、プロジェクトマネージャーを交代させたときも同様とする。

2 プロジェクトマネージャーは業務の実施についての総括管理をつかさどるほか、本契約に基づく受託者の行為に関し、受託者を代表する権限（ただし、契約金額の変更、作業項目の追加等業務内容の重大な変更、履行期間の変更、損害額の決定、本契約に係る支払請求及び金銭受領の権限並びに本契約の解除に係るものを除く。）を有するものとする。

（業務内容の変更）

第6条 委託者及び受託者は、必要があると認めるときは、契約相手方に対して書面による通知により業務内容の変更を求めすることができる。

2 委託者は、必要があると認めるときは、受託者に対して書面による通知により業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 第1項により業務内容を変更する場合において、履行期間若しくは契約金額を変更する必要があると認められるとき、又は委託者若しくは受託者が損害を受けたときは、委託者、受託者は変更後の履行期間及び契約金額並びに賠償額について協議し、当該協議の結果を書面により定める。

4 第2項の場合において、受託者に増加費用が生じたとき、又は受託者が損害を受けたときは、委託者はその費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。負担額及び賠償額については、委託者、受託者が協議し、当該協議の結果を書面により定める。

（報告書）

第7条 受託者は、本契約の業務の進捗について四半期ごとに四半期業務報告書を当該四半期終了月の翌月末日までに委託者に提出しなければならない。ただし、契約終了日を含む四半期については、提出を必要としない。

2 委託者は、前項の規定による報告書の提出を受けたときは、その日から起算して30日以内（暦日とする。以下同じ。）に、その内容を確認し、受託者に対し必要な指示をすることができる。

3 受託者は、前項の規定による委託者の指示を受けたときには、四半期業務報告書の補正等必要な措置を遅滞なく実施し、その内容につき委託者に報告し、委託者の確認を求めなければならない。

4 受託者は、履行期間終了日までに業務を完了し、業務完了届に添付して、業務

2016/3/25

の成果品である業務完了報告書を委託者に提出しなければならない。

- 5 委託者は、前項の規定による成果品の提出を受けたときは、その日から起算して30日以内に、その内容について検査を行い、その結果を受託者に通知しなければならない。
- 6 前項の検査の結果、成果品の補正を命ぜられたときは、受託者は遅滞なく必要な補正を行い、委託者に補正完了の届を提出し、再検査を受けなければならない。この場合において、再検査の期日については、前項の規定を準用する。

#### (報告書の引渡し)

- 第8条 前条第1項に規定する四半期業務報告書は同第2項又は第3項の規定に基づき委託者が確認を終えたとき、前条第4項に規定する業務完了報告書その他特記仕様書に規定される成果品は同第5項又は第6項規定に基づき委託者の検査に合格したときに、その所有権が受託者から委託者に移転する。
- 2 前条第1項の四半期業務報告書及び前条第4項の業務完了報告書その他特記仕様書に規定される成果品（以下併せて「成果品」という。）の著作権（著作権法第27条、第28条所定の権利を含む。）は、特記仕様書にて別途定めるもの及び受託者又は第三者が従来から著作権を有する著作物を除き、前項に規定する所有権の移転と同時に受託者から委託者に譲渡されたものとし、著作権が受託者から委託者に譲渡された部分の利用又は改変については、受託者は委託者に対して著作者人格権を行使しないものとする。また、成果品のうち、受託者が従来から著作権を有する著作物については、受託者は、これら著作物を委託者が利用するために必要な許諾を委託者に与えるものとし、第三者が従来から著作権を有する著作物については、受託者は、責任をもって当該第三者から委託者への利用許諾を得るものとする。
- 3 前二項の規定は、第18条第6項、第19条第1項、第20条第1項又は第21条第1項の規定により本契約を解除した場合についても、これを準用する。

#### (施設の整備及び管理)

- 第9条 本契約に基づき簡易な施設を建設する場合、当該施設の施工に際し、受託者は適切な設計、調達、施工監理、安全管理、竣工検査に努めることとする。
- 2 建設された施設については、速やかに先方実施機関等（地域住民の活動組織若しくは地域社会の行政組織等を含む。以下同じ。）に譲渡する。譲渡に当たっては、先方実施機関等の長又はそれに準ずる者から署名入りの受領書を徴し、これを委託者に提出するものとする。
- 3 譲渡した施設を受託者が業務上使用する場合は、先方実施機関等と協議して、その取扱い、責任の範囲などを合意するものとする。
- 4 第2項の規定にかかわらず、先方実施機関等への譲渡に時間を要する場合、当該施設の所有権は委託者に属し、委託者は頭書の履行期間中、先方実施機関等へ譲渡されるまで、無償でこれを受託者に貸与するものとする。

#### (資機材等の調達及び管理)

- 第10条 本契約に基づき受託者が資機材等を調達する場合、委託者の定める方法に基づいて調達を行い、これを管理するものとする。
- 2 前項に規定する資機材等の所有権は委託者に属し、委託者は頭書の履行期間中、無償でこれを受託者に貸与する。受託者はこれを善良な管理者の注意をもって管理、使用するものとする。
- 3 受託者は、履行期間中に自己の故意又は過失により、当該資機材等を滅失又は

2016/3/25

き損したときは、委託者の指定した期間内に委託者の指示するところに従い、これと同等品を代替品として返還し、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

- 4 受託者は、業務を完了したときは、当該資機材等を委託者に返還するものとするが、先方実施機関等が当該資機材等の譲渡を求めた場合、以下の各号の一に該当すれば、委託者の同意を得てこれを先方実施機関等に譲渡することができる。なお、その際、先方実施機関等の長又はそれに準ずる者から署名入りの受領書を徴し、これを委託者に提出するものとする。
  - (1) 当該資機材等の譲渡が先方実施機関等への技術移転を促進するうえで効果的であると認められる場合
  - (2) 当該資機材等の本邦への返送等が、不利、不経済と認められる場合
  - (3) その他必要と認められる場合

#### (概算払)

第 11 条 受託者は、頭書の契約金額のうち、四半期ごとに必要な経費について、当該四半期に属する最初の月の末日までに概算払を請求することができる。四半期ごとに必要な経費については、受託者の申請に基づき、委託者が定める。ただし、当該概算払の総額は、契約金額の 10 分の 9 を上限とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、履行期間が 6 ヶ月以内の場合は、受託者は契約金額の 10 分の 9 以内の額について、概算払を請求することができる。
- 3 受託者は、前二項により概算払を請求しようとするときは、請求する金額について、その償還債務及びこれに付帯する遅滞損害金等一切の支払債務を保証する措置を次の各号の一のいずれかにより講じなければならない。ただし、受託者が地方自治体、国立大学法人又は公立大学法人である場合は、本項を適用しない。
  - (1) 銀行等の保証
  - (2) 受託者の代表者又はその指定するものによる連帯保証（全体業務期間の事業総額が 5000 万円を超える場合は、本契約専用の銀行口座を開設しなければならない。）
- 4 委託者は、第 1 項及び第 2 項の規定による概算払の請求があったときは、審査の上、請求書を受領した日から起算して 30 日以内に支払わなければならない。
- 5 前各項に定める概算払は、第 14 条に規定する四半期部分払と併用できないものとする。

#### (契約金額の確定)

第 12 条 受託者は、履行期間終了日から起算して 30 日以内に、委託者に対し、経費精算報告書（以下「精算報告書」という。）を提出しなければならない。ただし、履行期間終了日が 2 月 1 日から 3 月 31 日までの間に設定されている場合、委託者が指定する期日までに精算報告書を提出しなければならない。

- 2 精算報告書作成に当たって、外貨で支出を行った経費を邦貨に換算する場合は、委託者が定める月次統制レートを適用することとする。
- 3 委託者は、第 1 項の精算報告書を検査のうえ、精算報告書により報告された精算金額と契約金額とのいずれか低い額を委託者が支払うべき額（以下「確定金額」という。）として確定し、これを受託者に通知しなければならない。
- 4 前項の確定金額の通知の後速やかに、委託者は証拠書類一式を受託者に返却することとする。受託者は、履行期間終了日が属する年度の翌年度 4 月 1 日から起算して 10 年間の間、自ら返却された証拠書類一式を保管し、委託者の要求があったときは、遅滞なく原本を提示しなければならない。

2016/3/25

(支払)

第13条 受託者は、第8条第2項に定める成果品の所有権の移転を完了し、前条第3項の規定による確定金額の決定通知を受けたときは、委託者に確定金額の支払を請求することができる。ただし、第11条に定める概算払又は次条に定める部分払を受けている場合は、確定金額から当該概算払又は部分払の額を減じた額を請求するものとする。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求書を受領した日から起算して30日以内に支払を行わなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、委託者は、受託者の支払請求を受領した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めるときは、その理由を明示して当該請求書を受託者に返付することができる。この場合において、当該請求を返付した日から是正された支払請求を委託者が受領した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に算入しないものとする。

4 受託者は、確定金額が第11条に定める概算払の総額を下回る場合、その差額を確定金額の通知を受けた日から30日以内に返納するものとする。

(四半期部分払)

第14条 受託者は、第8条第1項に定める四半期業務報告書の所有権の移転を完了したときは、当該四半期に係る契約金相当額（以下「四半期契約金相当額」という。）の10分の9以内の額について、次項及び第3項に定めるところにより部分払を請求することができる。

2 前項の四半期契約金相当額は、受託者が提出する四半期業務報告書に添付される四半期支出状況報告書に基づき、委託者が定め、受託者に通知することとする。

3 受託者は、前項の通知を受けたときは、書面により部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、請求書を受領した日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

4 前各項に定める四半期部分払は、第11条に規定する概算払と併用できないものとする。

5 本条を適用する場合であって、かつ履行期間が委託者の会計年度（4月1日から3月31日）をまたがり、複数年度に亘って設定されている場合、本契約における第4四半期を1月1日から4月15日までとし、翌年度第1四半期を4月16日から6月30日までとする。

(一般的損害)

第15条 業務の実施において生じた損害（本約款で別に定める場合を除く。）については、受託者が負担する。ただし、委託者の責に帰すべき理由により生じた損害については、委託者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第16条 業務の実施に関し、第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受託者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償が委託者の責に帰すべき事由による場合においては、委託者がその賠償額を負担する。ただし、受託者が、委託者の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。

3 前二項の場合その他業務の実施に関し、第三者との間に紛争を生じた場合にお

2016/3/25

いては、委託者、受託者協力してその処理解決に当たるものとする。

(安全対策措置等)

- 第 17 条 委託者及び受託者は、特記仕様書の「業務従事者配置計画」に記載された業務従事者（以下「業務従事者」という。）及び第 3 条に定める再受託者又は下請負人並びに現地傭人（現地業務補助員を含む。）等（以下「業務従事者等」という。）の生命・身体等の安全優先を旨として、日本の在外公館（以下「在外公館」という。）、相手国政府等と緊密に連携しつつ、次項から第 8 項までの規定に基づき、協力して業務従事者等の安全確保に努めるものとする。
- 2 受託者は、契約書本体に定める対象国への業務従事者の到着後、直ちに対象国を管轄する在外公館、委託者の在外事務所（支所を含む。以下同じ。）、相手国政府関係当局等と通常時における連絡体制及び緊急連絡網を作成し、監督職員が別に指示するその他の事項とともに、監督職員に対し書面で報告しなければならない。委託者及び受託者は、業務従事者に対し、当該連絡体制及び緊急連絡網の周知徹底を図るものとする。
  - 3 受託者は、自己の責任と負担において、対象国及びその周辺における治安、災害等に関する情報（以下「安全対策情報」という。）を継続的に収集し、業務従事者等の安全対策を検討して、その安全の確保に努めなければならない。受託者は、治安状況の変化その他重要と認められる安全対策情報を得た場合は、監督職員に対し直ちに口頭及び書面で報告しなければならない。
  - 4 委託者は、受託者の業務実施上重要と認められる安全対策情報を入手した場合は、受託者に対し速やかに同情報を提供するものとする。
  - 5 受託者は、業務従事者等の身体及び財産の安全を確保するために危険地域からの退避その他必要な措置（以下「安全対策措置」という。）を実施する場合は、監督職員との協議を経て安全対策措置を実施するものとする。ただし、受託者は、非常の場合又は危険切迫の場合等において、安全対策措置の速やかな実施について緊急の必要があり、委託者と協議を行う時間がないときは、協議を経ないで、安全対策措置を実施することができる。
  - 6 受託者は、前項ただし書の規定により協議を経ることなく安全対策措置を実施した場合は、事後速やかに監督職員に当該事情を口頭及び書面で報告しなければならない。
  - 7 委託者は、受託者の要請があった場合又は緊急かつ特別の必要性があると認められる場合、受託者と共同で又は受託者に代わって、監督職員を通じ、プロジェクトマネージャーに対し安全対策措置のための指示を行うことができるものとする。
  - 8 第 5 項及び前項の規定による安全対策措置の実施により、委託者、受託者いずれかによる履行が遅延し又は妨げられる場合の取扱い、損害及び増加費用が発生した場合の取扱い、その他安全対策措置の実施に関する取扱いについては、次条の規定を準用する。

(天災その他の不可抗力の扱い)

- 第 18 条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、騒擾、クーデター、テロ、侵略、外敵の行動、暴動、ストライキ、業務対象国政府による決定その他自然的又は人為的な事象であって、委託者、受託者双方の責に帰すべからざるもの（以下「天災その他の不可抗力」という。）により、委託者、受託者いずれかによる履行が遅延又は妨げられる場合、当事者は、その事実の発生後遅滞なくその状況を書面により本契約の相手方に通知しなければならない。

2016/3/25

また、委託者、受託者は、通知後速やかに書面にて天災その他の不可抗力発生の事実を確認し、その後の必要な措置について協議し定める。

- 2 天災その他の不可抗力により生じた履行の遅延又は不履行は、本契約上の義務の不履行又は契約違反とはみなさない。
- 3 天災その他の不可抗力の状況が発生した場合でも、受託者は合理的に実行可能なかぎり、本契約に定める義務の履行を続ける努力をするものとする。
- 4 天災その他の不可抗力により受託者が履行期間に業務を完了することができないときは、委託者に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面により履行期間の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、委託者、受託者協議して書面により定める。
- 5 天災その他の不可抗力に起因して、受託者に追加的経費が発生した場合、受託者の請求を委託者が調査のうえ、委託者が負担すべき額は委託者、受託者が協議して、書面により定める。
- 6 第1項により、委託者が天災その他の不可抗力が発生したと確認した日から、そのために業務が実施できない日が60日以上継続した場合、受託者は、少なくとも30日前に書面により委託者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。
- 7 前項により解除がなされた場合には、次条第2項、第3項（利息に関する部分を除く。）及び第20条第3項の規定を準用する。
- 8 第6項の規定は、本契約の他の条項の規定により委託者又は受託者が本契約を解除することを妨げるものではない。

#### （委託者の解除権）

第19条 委託者は、受託者が次に掲げる各号の一に該当するときは、本契約を催告を要せずして解除することができる。

- (1) 受託者の責に帰すべき事由により本契約の目的を達成する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 受託者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (3) 受託者が前条第6項又は第21条第1項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出、本契約の履行を果たさないとき。
- (4) 受託者が本契約の履行中に、委託者から競争参加資格停止等の措置を受けたとき。
- (5) 受託者に不正な行為があったとき。
- (6) 第22条第1項に該当する行為があったとき。
- (7) 受託者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。
- (8) 第29条第4項に定める「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反したとき。
- (9) 受託者が、次に掲げる各号の一に該当するときは、又は次に掲げる各号の一に該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。

イ 役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（これらに準ずる者又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以

2016/3/25

下「反社会的勢力」という。)であると認められるとき。

- ロ 役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者であると認められるとき。
- ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ニ 受託者又はその役員が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。
- ホ 受託者又はその役員が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- ヘ 受託者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- ト 受託者又はその役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- チ 受託者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからトまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- リ 受託者が、イからトまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合(前号に該当する場合を除く。)に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。
- ヌ その他受託者が、東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行なったとき。

- 2 委託者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、業務の出来高部分のうち、検査を終了したものについては、引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来高部分に相応する契約金額を支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、第11条に定める概算払又は第14条に定める四半期部分払の支払があったときは、当該概算払又は部分払の額を前項の出来高部分に相応する契約金額から控除する。この場合において、受領済の概算払金額又は四半期部分払になお余剰があるときは、受託者は、その余剰額に概算払又は四半期部分払の支払の日から返還の日までの日数に応じ、年5.0パーセントの割合で計算した額を付して、委託者に返還しなければならない。
- 4 第1項の規定により本契約が解除された場合(第1項第6号の場合を除く。)においては、受託者は委託者に対し契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として、委託者の指定する期間内に委託者に納付しなければならない。この場合において、委託者の被った実損害額が当該違約金の額を超える場合には、委託者は、受託者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

(委託者のその他の解除権)

第20条 委託者は、前条第1項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも30日前に書面により受託者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。

- 2 前項の規定により本契約を解除した場合は、前条第2項及び第3項の規定を準用する。ただし、前条第3項の規定のうち、利息に関する部分については、これ

2016/3/25



を準用しない。

- 3 第1項の規定により本契約を解除した場合において、受託者が受託者の責に帰することができない理由により損害を受けたときは、委託者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、受託者が既に支出し、他に転用できない費用と、契約業務を完成したとすれば取得しえたであろう利益とする。

(受託者の解除権)

第21条 受託者は、委託者が本契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。

- 2 前項の規定により本契約を解除した場合においては、第19条第2項、第3項及び前条第3項の規定を準用する。ただし、第19条第3項の規定のうち、利息に関する部分については、これを準用しない。

(外国公務員等に対する贈賄行為に係る違約金)

第22条 受託者が次に掲げる各号の一に該当するときは、委託者の解除権行使の有無にかかわらず、受託者は契約金額の10分の2に相当する金額を違約金として、委託者の指定する期間内に委託者に納付しなければならない。

- (1) 本契約の業務遂行にかかる便宜を得る目的により、受託者の役職員又はその指図を受けた者が不正競争防止法(平成5年法律第47号)第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)において禁止される行為を行い刑が確定したとき。また、受託者が同条に相当する外国の法令に違反する行為を行い、同国の司法機関による確定判決又は行政機関による最終処分がなされたときも同様とする。

- (2) 前号に掲げる行為があったことを受託者が認めたとき。ただし、委託者は、受託者が当該違反行為について自主的な申告を行い、かつ委託者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、違約金を免除又は減額することができる。

2 前項の場合において、委託者の被った実損害額が当該違約金の額を超える場合には、委託者は、受託者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができるものとする。

3 前二項に規定する違約金及び賠償金は、第19条第4項に規定する違約金及び賠償金とは独立して適用されるものとする。

4 前各項の規定は、本契約が終了した場合においても引き続き効力を有するものとし、本契約の業務の実施が完了した後も適用する。

(不正行為等に対する措置)

第23条 受託者が第19条第1項第5号又は前条第1項に該当すると疑われる場合は、委託者は、受託者に対して内部調査を指示し、その結果を文書で委託者に報告させることができるものとする。

2 委託者は、前項の報告を受け、その内容を確認し、不正等の行為の有無を判断するために必要であると認めるときは、受託者からの説明を求め、必要に応じ受託者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。

3 委託者は、必要があると認められるときは、業務の実施に要した経費の支出状況等について、検査を行うことができるものとする。

4 委託者は、不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じることができるものとする。

5 委託者は、前項の措置を講じた場合、受託者名及び不正の内容等を公表するこ

とができるものとする。

(災害補償等)

第24条 委託者は、受託者の業務従事者等が本契約に関して被った生命若しくは身体又は財産上の損害について、一切その責任を負わない。ただし、業務従事者等の生命若しくは身体又は財産上の損害が生じたことが、委託者の故意又は重大な過失による場合はこの限りではない。

2 受託者は、業務従事者等を業務目的で渡航させる場合には、業務従事者等の渡航期間中の生命若しくは身体又は財産上の損害に対する保険契約を締結するものとする。この場合において、委託者は、受託者が締結する保険契約の内容について、必要な助言を行うことができる。受託者は、委託者が当該保険契約の証券又はこれに代わるものの提示を受託者に求めた場合、それを速やかに委託者に提示しなければならない。

3 受託者は、本契約において相手国又は近隣諸国関係者（業務従事者等を除く。以下「渡航者」という。）を業務目的で本邦又は第三国に渡航させる場合には、次の各号に規定する措置を講じなければならない。

- (1) 受託者は、渡航者の渡航期間中の災害に対する保険契約を締結するものとする。
- (2) 委託者が前号の規定により受託者が締結した保険契約の証券又はこれに代わるものの提示を受託者に求めた場合、受託者はそれを速やかに委託者に提示しなければならない。

(秘密の保持)

第 25 条 受託者（第3条に基づき受託者が選任する再委託先又は下請負人を含む。本条において以下同じ。）は、業務の実施上知り得た情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、これを第三者に開示してはならない。ただし、次の各号に定める情報については、この限りではない。

- (1) 開示を受けたときに既に公知であったもの。
- (2) 開示を受けたときに既に受託者が所有していたもの。
- (3) 開示を受けた後に受託者の責に帰さない事由により公知となったもの。
- (4) 開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したものの。
- (5) 開示の前後を問わず受託者が独自に開発したことを証明するもの。
- (6) 法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの。
- (7) 第三者への開示につき、委託者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの

2 受託者は、秘密情報について、業務の履行に必要な範囲を超えて使用、提供又は複製してはならない。又、いかなる場合も改ざんしてはならない。

3 受託者は、業務従事者等が、その在職中、退職後を問わず、秘密情報を保持することを確保するため、秘密取扱規定の作成、秘密保持誓約書の徴収その他必要な措置を講じなければならない。

4 受託者は、秘密情報の漏えい、滅失又はき損その他の秘密情報の管理に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従わなければならない。

5 委託者は、必要があると認めるときは、受託者の同意を得た上で、受託者の事

務所等において秘密情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。

6 前各項の規定は、本契約が終了した場合においても引き続き効力を有するものとする。

(秘密情報の返却及び廃棄)

第 26 条 受託者は、本契約終了後、速やかに秘密情報の使用を中止し、秘密情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受託者が作成した複製物を含む。）を委託者に返却し、又は、当該媒体に含まれる秘密情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で、破棄しなければならない。ただし、委託者から指示があるときはそれに従うものとする。

(情報セキュリティ)

第 27 条 受託者は、委託者が定める情報セキュリティ管理規程（平成 17 年規程（総）第 6 号）及び情報セキュリティ管理細則（平成 20 年細則（情）第 39 号）を準用し、当該規程及び細則に定められた事項につき適切な措置を講じるものとする。

(知的財産権等の使用)

第 28 条 受託者は、特許権、著作権その他の知的財産権等の第三者の権利の対象となっている調査方法、資機材等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負うとともに、その使用に要する費用を負担しなければならない。

(中立性、公正性の保持及び業務対象国の法規の遵守)

第 29 条 受託者は、本契約に基づく業務が、日本国の政府開発援助の一環として行われるものであることを認識のうえ、誠意と自覚をもってその履行に専念するとともに、当該業務に関して生じる請負業者、製造業者及び供給業者との関係において、中立性を保持しなければならない。

2 受託者は、本契約に基づき委託者から支払いを受ける場合を除きいかなる者からも業務の実施に関し、又はその結果として、一切の金品を受領してはならない。

3 受託者は、本契約に基づく業務を業務対象国において実施する場合には当該国の法規を遵守しなければならない。

4 受託者は、前三項に規定するもののほか、本契約に基づく業務を対象国において実施するときは、委託者が別に定める「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」及び「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」を踏まえて行動しなければならない。

(契約の公表)

第 30 条 受託者は、本契約の名称、契約金額並びに受託者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

2 受託者が次の各号のいずれにも該当する場合には、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

(1) 委託者において役員を経験した者が受託者に再就職していること又は委託者において課長相当職以上の職を経験した者が受託者の役員等として再就職していること

(2) 委託者との取引高が総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること

3 受託者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。

(1) 前項第 1 号に規定する再就職者に係る情報（氏名、現在の役職、委託者における最終職名）

2016/3/25

- (2) 受託者の直近3カ年の財務諸表における委託者との間の取引高
- (3) 受託者の総売上高又は事業収入に占める委託者との間の取引高の割合
- 4 受託者が一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、技術研究組合等の公益法人等であって、次の各号のいずれかに該当する場合には、受託者は第1項に定める情報に加え、次項に定める情報が委託者の財務諸表の附属明細書に掲載され、一般に公表されることに同意するものとする。
  - (1) 理事等のうち、委託者の役職員経験者の占める割合が3分の1以上あること
  - (2) 事業収入に占める委託者との取引に係る額が3分の1以上あること
  - (3) 基本財産の5分の1以上を委託者が出展している財団法人であること
  - (4) 会費、寄附等の負担額の5分の1以上を委託者が負担していること
- 5 受託者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。
  - (1) 名称、業務の概要、委託者との関係及び役員の氏名(委託者の役職員経験者については、委託者での最終職名を含む。)
  - (2) 受託者と委託者の取引の関連図
  - (3) 当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期末処理損失の額
  - (4) 当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額
  - (5) 委託者の受託者に対する債権債務の明細
  - (6) 委託者が行っている受託者に対する債務保証の明細
  - (7) 受託者の事業収入の金額とこれらのうち委託者の発注等に係る金額及び割合

(適第1)

(契第2)

(用第3)

(

(

(

(資第4)

(準拠法)

第31条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

(契約外の事項)

第32条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて委託者、受託者協議して、これを定める。

(合意管轄)

第33条 本契約に関し裁判上の紛争が生じた場合には、当該紛争の内容や形式如何を問わず、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

(本第5)

(受第6)

## 【附属書Ⅰ】 共通仕様書

### (適用範囲)

第1条 この共通仕様書は、独立行政法人国際協力機構が委託して実施する草の根技術協力事業に係る委託業務の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、業務実施上必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図ることを目的とする。

### (契約書附属書の解釈)

第2条 附属書Ⅱ「特記仕様書」に記載された事項は、この仕様書に優先するものとする。

### (用語の定義)

第3条 業務委託契約約款第4条に規定する承諾、協議及び立会とは、次の定義による。

- (1) 承諾 プロジェクトマネージャーが監督職員に監督職員の所掌権限に係る事項を報告し、監督職員が所掌権限に基づき了解することをいう。
- (2) 協議 監督職員の所掌権限事項について、監督職員とプロジェクトマネージャーが対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (3) 立会 監督職員又はその委任を受けた者が作業現場に出向き、本契約に基づき業務が行われているかを確認することをいう。

### (資機材等の管理)

第4条 業務実施のために現地業務に際して本邦から携行する又は第三国で調達する受託者管理の資機材等について、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）及び外国為替令（昭和55年政令第260号）その他輸出関連法令に則して、受託者が必要な手続きを行うものとする。

- 2 受託者は、業務実施のために調達された資機材等を適切に管理するものとし、本契約に基づき調達される資機材等のうち、1件5万円以上かつ使用可能期間が1年以上のもの又は1件5万円未満だが使用可能期間が1年以上のものについては、その管理状況を資機材リストに記録するものとする。

### (本業務によって取得した財産の取扱い)

第5条 業務の実施に当たって、受託者が直接又は地域住民の活動組織若しくは地域社会の行政組織等を通じて第三者に資機材等を供与又は貸与することにより、当該組織等が物品を販売又は賃貸して得た財産を当該活動の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、又は担保に供させてはならない。

### (受託者の広報等)

第6条 受託者は、次の各号に掲げる用途にて、本契約の業務に関連した情報を第三者に開示する場合、又は著作権を委託者へ譲渡済の成果品を活用する場合、業務委託契約約款第25条に反しない範囲、かつ当該業務が委託者の委託により実施されたこと及び成果品の著作権が委託者に帰属する旨を明記した上で、開示又は活用することができる。

- (1) 広報、講演、セミナー、研修、勉強会等

2016/3/25

(2) 学会誌への投稿や学会等での発表

(提出書類)

第7条 業務の進捗状況等を確認するため、受託者は、次の各号に定める書類を作成し、委託者に提出することとする。

- (1) 業務月報（毎月提出）
- (2) 現地業務連絡先届（現地業務開始前に提出）
- (3) 研修員受入連絡届（研修開始前に提出）

(業務関連ガイドライン)

第8条 業務の実施及び経理の処理に当たっては、受託者は以下の各号に示す委託者のガイドラインに準拠するものとする。

- (1) 草の根技術協力事業に係る業務実施ガイドライン（2015年10月）
- (2) 草の根技術協力事業に係る経理処理ガイドライン（2015年4月版10月一部改訂）

特記仕様書

第1条 総則

この仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「委託者」という。）が、国立大学法人福井大学（以下「受託者」という。）に委託して実施する草の根技術協力事業（草の根協力支援型）「バングラデシュ国 パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト（第1年次）」に係る委託業務（以下「本業務」という。）の内容を定めるものである。

第2条 事業実施目的

当該国の 水・保健環境の改善 に資するため。

第3条 対象国及び地域（別紙1位置図添付）

バングラデシュ国 パイガサ地域

第4条 暫定事業計画

(1) 全体事業期間： 2016年 7月 1日 ～ 2019年 6月30日

(2) 事業の相手国関係者：

① カウンターパート機関

(和文) AOSSED

(英文) An Organization for Socio-Economic Development, AOSSED

② ターゲット・グループ

(和文) パーバヤージャパ村およびチャルバンダ村住民 約2,000名

(英文) 2,000 residents in Parbayarjhapa and Charbanda village

(3) 事業目標及び成果

以下に示すとおりとする。

別紙2：事業の実施スケジュール

別紙3：プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

第5条 事業の活動計画及びその方法

以下に示すとおりとする。

別紙2：事業の実施スケジュール

別紙3：プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

第6条 暫定投入計画

(1) 資機材、施設、周辺国等への研修

以下に示すとおりとする。

別紙2：事業の実施スケジュール

(2) 業務従事者

以下に示すとおりとする。

別紙4：業務従事者配置計画

業務名

対象目

費  
(大項)

直接経

直接人

間接経

注1) 自  
くださし  
注2) 作  
の上限に  
注3) 注  
注4) を  
て) で



## 契約書附属書Ⅲ／契約金額内訳書

業務名称：パイガザ地域の水・保健環境改善プロジェクト（1年次）

対象国名：バングラデシュ人民共和国

費目 (大項目)	費目 (中項目)	費目 (小項目)	金額
直接経費	海外活動費	旅費（航空賃）	2,295,000 円
		旅費（その他）	4,967,000 円
		現地業務補助員経費	900,000 円
		海外活動諸費	1,825,000 円
	国内活動費	受入諸費	0 円
		国内業務費	857,000 円
	設備・機材費	基盤整備費（海外分）	0 円
		資機材購送費	1,912,000 円
直接人件費			0 円
間接経費（間接経费率：17%）			2,168,000 円
小 計			14,924,000 円

消費税額	1,193,920 円
<b>合計額</b>	<b>16,117,920 円</b>

- 注1) 全体事業を複数の契約期間に分けて契約する場合、事業経費全体額と共に、契約期間ごとの積算を行ってください。様式は同じものを使っていただいて結構です。
- 注2) 間接経費は、直接経費と直接人件費の合計額に間接経费率を乗じる形式で算定頂いています。間接経费率の上限は17%としていますので、適用いただく経费率を明示してください。
- 注3) 消費税課税事業者のみ、契約金額に消費税額が計上できます。
- 注4) 各費目（小項目）及び、直接人件費、間接経費については、原則全て、千円単位（百円単位以下切り捨て）で計上してください。

明細書 1 : 旅費

担当業務	現地業務期間	旅費(航空賃)	旅費(その他)				備考	
			日当	宿泊料	内国旅費(税込)	内国旅費(税抜)		小計
	7	135,000	22,400	35,000	15,000	13,888	71,288	
プロジェクトマネージャー(日下)		135,000円×1回 日本-ダツカ間 125,000 ダツカ-JSR間 10,000	3200円×7日 7日間の渡航 1回	7,000円×5日 5日間の滞在 1回	15,000円×1回 福井-関空			
	14	270,000	44,800	70,000	30,000	27,777	142,577	
プロジェクトマネージャー(福原)		135,000円×2回 日本-ダツカ間 125,000 ダツカ-JSR間 10,000	3200円×14日 7日間の渡航 2回	7,000円×10日 5日間の滞在 2回	15,000円×2回 福井-関空			
	18	270,000	57,600	98,000	30,000	27,777	183,377	
現地業務従事者(長谷川)		135,000円×2回 日本-ダツカ間 125,000 ダツカ-JSR間 10,000	3200円×18日 9日間の渡航 2回	7,000円×14日 7日間の滞在 2回	15,000円×2回 福井-関空			
	106	405,000	339,200	800,000	9,000	8,333	1,147,533	
現地業務従事者(梅村)		135,000円×3回 日本-ダツカ間 125,000 ダツカ-JSR間 10,000	3200円×106日 62日間の渡航 1回 37日間の渡航 1回 7日間の渡航 1回	8,000円×100日 60日間の滞在 1回 35日間の滞在 1回 5日間の滞在 1回	3,000円×3回 福が丘-セントレア			
	106	405,000	339,200	800,000	45,000	41,666	1,180,866	
現地業務従事者(寺崎)		135,000円×3回 日本-ダツカ間 125,000 ダツカ-JSR間 10,000	3200円×106日 62日間の渡航 1回 37日間の渡航 1回 7日間の渡航 1回	8,000円×100日 60日間の滞在 1回 35日間の滞在 1回 5日間の滞在 1回	15,000円×3回 福井-関空			
	74	270,000	236,800	490,000	30,000	27,777	754,577	
現地業務補助者(福田)		135,000円×2回 日本-ダツカ間 125,000 ダツカ-JSR間 10,000	3200円×74日 42日間の渡航 1回 32日間の渡航 1回	7,000円×70日 40日間の滞在 1回 30日間の滞在 1回	15,000円×2回 福井-関空			

現地業務補助者 (近藤)	74	270,000	236,800	490,000	30,000	27,777	754,577
		135,000円×2回 日本-ダッカ間 125,000 ダッカ-USR間 10,000	3200円×74日 42日間の渡航 1回 32日間の滞航 1回	7,000円×70日 40日間の滞在 1回 30日間の滞在 1回	15,000円×2 回 福井-開空		
現地業務補助者 (澤田)	74	270,000	236,800	490,000	-6,000	5,555	732,355
		135,000円×2回 日本-ダッカ間 125,000 ダッカ-USR間 10,000	3200円×74日 42日間の渡航 1回 32日間の滞航 1回	7,000円×70日 40日間の滞在 1回 30日間の滞在 1回	3000円×2回 三田-成田		
<b>旅費 (航空賃) 合計</b>		<b>2,295,000</b>				<b>旅費 (その他) 合計</b>	<b>4,967,150</b>

注1) 内国旅費 (税込) は、業務従事者毎に出国空港までの交通費算定表を提示してください。

明細書 2 : 海外活動費

現地業務補助員経費

項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
現地コーディネーター (一人)	45,000	9	405,000	数量単位: 月
フィールドオーガナイザー (一人)	20,000	9	180,000	数量単位: 月
現地業務補助員	1,000	240	240,000	数量単位: 1人・1日 240= 4人×60日
KUET講師謝金	15,000	5	75,000	数量単位: 1回
		<b>合計</b>	<b>900,000</b>	

国際航空賃

その他課税取引

海外活動諸費

項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
レンタカー (運転手代込み)	10,000	140	1,400,000	数量単位: 1台・1日
現地通訳代	5,000	40	200,000	数量単位: 1日
教材作製費 (印刷費)	30,000	3	90,000	数量単位: 1回
会議費	10,000	6	60,000	数量単位: 1回
TSS資材費	500	150	75,000	数量単位: 1基
		<b>合計</b>	<b>1,825,000</b>	

国内業引

謝金等

その他課税取引

注1) 各項目の単価を算定する際に為替レートが必要となる場合は、最新のJICA統制レートを使用してください。

注1) 円は、100/額に100/注2) 円

明細書 3 : 国内活動費

受入諸費

	項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
考	国際航空賃	該当無し		0	
月				0	
月					
1人・1日	国際航空賃小計			0	
60日	その他課税取引	該当無し		0	
1回				0	
				0	
				0	
	その他課税取引小計 (税込)			0	
	その他課税取引小計 (税抜)			0	小計 (税抜) × 100/108
	受入諸費合計 (税抜)			0	

国内業務費

	項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
1台・1日	謝金等	TSS作製補助	20	128,000	数量単位: 1人・1日
1日		テキスト翻訳費	10	50,000	数量単位: 1人・1日
1回				0	
1回					
1基	謝金等小計			178,000	
	その他課税取引	福井への出張交通費 (梅村)	3	30,000	数量単位: 1回 (1往復)
		福井への出張宿泊費 (梅村)	3	23,400	数量単位: 1泊
		水質分析試薬 (現地購入)	1	680,000	
				0	
	その他課税取引小計 (税込)			733,400	
	その他課税取引小計 (税抜)			679,074	小計 (税抜) × 100/108
	合計 (税抜)			857,074	

注1) 国際航空賃は免税取引であり、またJICAが設定している謝金等の上限額は税抜額であるため、国際航空賃と謝金等については、100/108を乗じる税抜作業の対象外となります。その他国内で支出する経費については、原則、課税取引となりますので、小計額に100/108を乗じて税抜価格としてください。

注2) 消費税免税事業者については、注1)の税抜作業は不要です。

明細書 4 : 設備・機材費

基盤整備費 (海外分)

項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
該当無し				
基盤整備費合計額			0	

資機材購送費

項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
水質分析用機器本体 (本邦購入)	572,400	1	572,400	数量単位: 1基
水質分析用機器付属品 (本邦購入)	820,000	1	820,000	数量単位: 1基
尿分析用機器 (本邦購入)	150,000	2	300,000	数量単位: 1基
血圧計 (本邦購入)	10,000	3	30,000	数量単位: 1基
身長計 (現地購入)	20,000	1	20,000	数量単位: 1基
体重計 (現地購入)	20,000	1	20,000	数量単位: 1基
資材輸送費	150,000	1	150,000	数量単位: 2回
資機材購送費合計額			1,912,400	

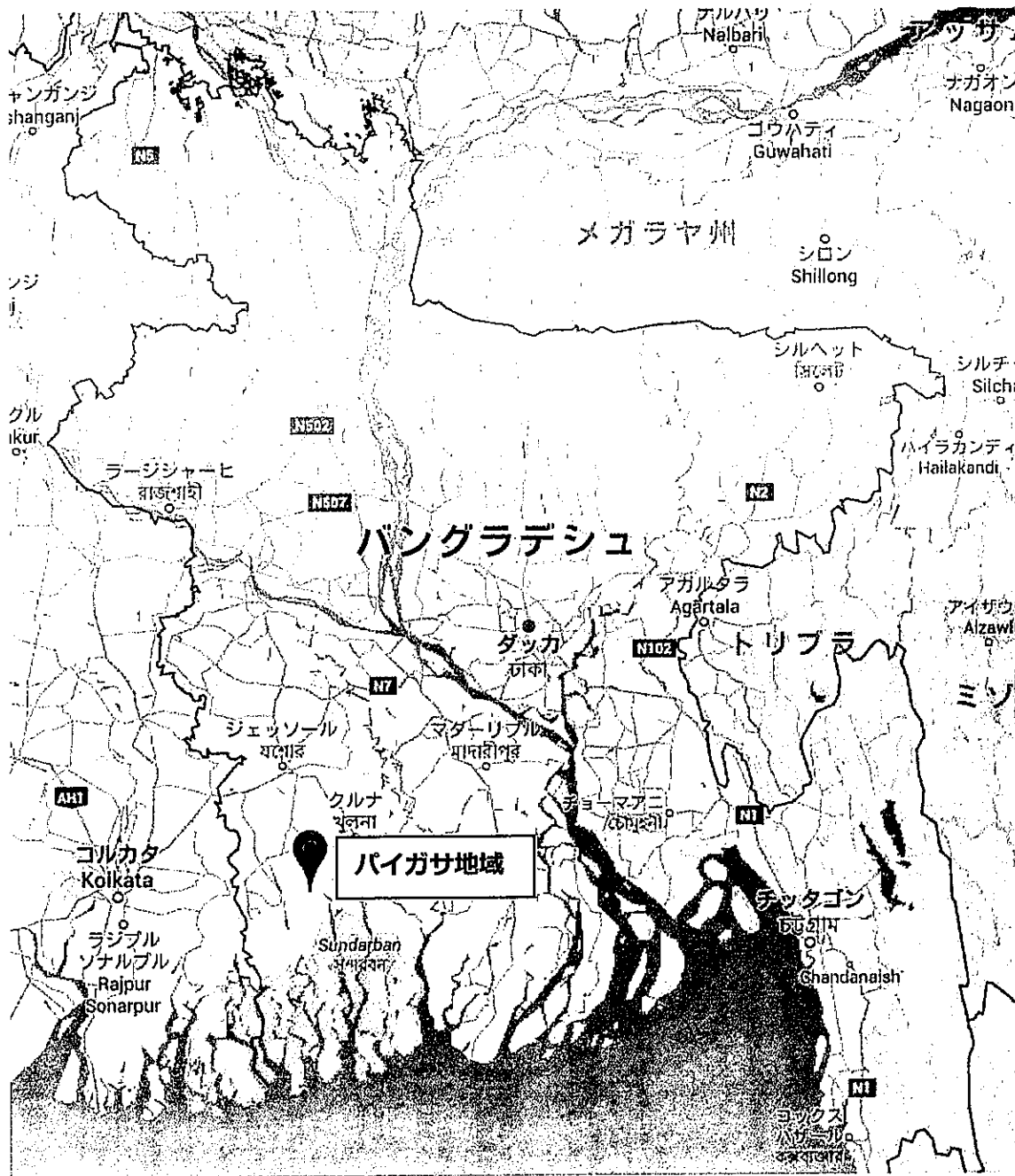
注1) 本邦で調達する資機材を現地へ輸出する場合、消費税が免税となりますので、本邦調達資機材を計上する場合には、税抜価格で上してください。







### プロジェクト対象地域の地図



Map data ©2016 google



**PDM (プロジェクト・デザイン・マトリックス)**

2016年6月20日作成

事業名 (実施期間): パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト (2016年~2019年)

対象地域: バングラデシュ・クルナ管区・パイガサ地域 (Charbanda 村および Parbayarjhapa 村)

受益者層 (ターゲットグループ): 対象地域の住民 (約 2000 名)

プロジェクト要約 (Narrative Summary)	指標 (Objectively Verifiable Indicators)	指標データ入手手段 (Means of Verification)	外部条件 (Important Assumptions)
<b>上位目標 (Overall Goal):</b> 対象地域で確立された TSS を活用した水・保健環境改善モデルが、支援が届きづらいバングラデシュ南部に住む人々に普及する。			
<b>プロジェクト目標 (Project Purpose):</b> 対象地域で、住民主体による TSS を利用した水環境および保健環境改善モデルを確立する。	<ol style="list-style-type: none"> <li>水を衛生的に利用している対象地域の住民が 50% を超す。</li> <li>衛生習慣を持つ住民が 50% を超える。</li> <li>50% 以上の住民の健康状態が改善される。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>TSS 使用状況に関する調査</li> <li>講習会受講世帯の衛生習慣調査</li> <li>住民の健康調査</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>大規模な感染症の流行、大きな洪水、サイクロンなどによる災害が生じない。</li> <li>バングラデシュの政情が安定している。</li> </ol>
<b>成果 (Output):</b> 1. TSS が乾季の主たる飲用水獲得手段となり、住民が適切に TSS を利用する。 2. 住民が雨季に適切に雨水利用する。 3. 住民が衛生習慣に対する行動を変容させる。 4. 住民の健康状態がプロジェクト実施前より改善される。	<ol style="list-style-type: none"> <li>50% 以上の住民が適切に TSS を利用する。</li> <li>講習会を受講した 50% 以上の住民が、衛生的に雨水を貯留・保存し、適宜煮沸して利用する。</li> <li>講習会を受講した 50% 以上の住民が、用便前後や食前の手洗い習慣、ため池水の使い分けなどをする。</li> <li>住民の健康指標 (血圧、尿中塩分、下痢の頻度、その他の愁訴) が向上する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>TSS 使用状況に関する調査</li> <li>講習会受講世帯の生活習慣調査</li> <li>講習会受講世帯の衛生習慣調査</li> <li>住民の健康調査</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>TSS 作製に必要な素材の価格が極端に上昇しない。</li> </ol>
<b>活動 (Activities):</b>	<b>投入 (Inputs)</b>		<b>前提条件 (Pre-conditions):</b>
	<b>日本側</b>	<b>現地側</b>	
1-1. 機能や価格において、対象地域に適した TSS を開発する。 1-2. 住民を対象として TSS に関する説明会・講習会等を開催する。 1-3. 住民が自分たちで TSS を組み立て、家庭に設置し、維持管理をしながら利用する。 1-4. 住民による自主的な TSS 管理を促進するファシリテーターを養成する。 1-5. TSS の使用状況について、住民グループとプロジェクトチームで定期的にモニタリングし、維持管理を継続する。 2-1. 住民を対象として、衛生的な水の保管・利用方法を中心とした講習会を開催する。 2-2. 住民が、衛生的に雨水を貯留・保存し、適宜煮沸して利用する。 3-1. 住民を対象として、健康な生活を送るために必要な生活環境・習慣等に関する講習会を開催する。 3-2. 住民が、用便前後や食前の手洗い習慣、ため池水の使い分けなどをする。 4-1. プロジェクト期間を通じて、生活習慣や健康状態をモニタリングする。	<b>【人材】</b> プロジェクトマネージャー 1名 TSS 及び水に関する業務 2名 保健衛生教育に関する業務 3名 水管理に関する教育 3名 業務補助 3名  <b>【資機材】</b> TSS 作製用資機材 造水量検査及び水質検査に係る機器・試薬 TSS 及び保健衛生教育に係る文具・教材 健康調査に係る機器・試薬 その他消耗品等	<b>【人材】</b> 対象地域のコーディネーター 1名 (AOSED) TSS 及び水に関する業務 3名 (AOSED) プロジェクト遂行補助 3名 (AOSED) 水管理に関する教育 1名 (KUET)	<ol style="list-style-type: none"> <li>村の住民がプロジェクトの趣旨を理解し、活動を受け入れる。</li> <li>プロジェクト期間を通じ、AOSED の支援を得られる。</li> <li>バングラデシュの政情が安定している。</li> </ol>

参考 (主要な投入人材)

プロジェクトマネージャー 日下幸則 (福井大学)

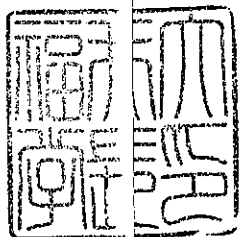
プロジェクトサブマネージャー 福原輝幸 (福井大学)

TSS 及び水質分析に関する業務 寺崎寛章 (福井大学)、梅村朋弘 (愛知医科大学)

保健衛生・水管理に関する教育 長谷川美香 (福井大学)、梅村朋弘 (愛知医科大学)、寺崎寛章 (福井大学)

対象地域のコーディネーター Shamim Arfeen (AOSED)







**JICA 草の根技術協力事業 バングラデシュ国「パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト」**

**第 1 年次 執行状況（2016 年 7 月 1 日～2017 年 6 月 30 日）**

1. プロジェクトメンバー

- 日下 幸則 教授（福井大学 プロジェクトマネージャー）
- 福原 輝幸 教授（広島工業大学 プロジェクトサブマネージャー）
- 長谷川 美香 教授（福井大学）
- 梅村 朋弘 講師（愛知医科大学）
- 寺崎 寛章 助教（福井大学）

2. 予算執行状況（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

件 名	収 入	支 出
1 年次（直接経費+間接経費）	16,117,920 円	
旅費		82,240 円
資機材購送費（物品費・消耗品費）		1,485,957 円
予防接種費		199,504 円
計	16,117,920 円	1,767,701 円

3. 現状と今後について

平成 28 年にプロジェクト開始早々、バングラデシュ ダッカにて襲撃事件が起こったため、安全が確保されることがないとのことで、一時中断している。

今後、JICA 事務局から治安情報を得ながら、安全を十分に確保した計画の上で、平成 29 年 7 月以降（2 年次）実施を目指している状況である。

## 地域環境研究教育センター構成員 外部委員会等活動一覧(一部抜粋)

氏名	兼業先	兼業先職名	年度	始期	終期	勤務態様
川本 義海	国土交通省近畿地方整備局	福井県道路交通環境安全推進連絡会議アドバイザー会議委員	26	H27. 2. 12	H28. 3. 31	年1～2回 1回2～3時間
川本 義海	国土交通省近畿地方整備局	福井県道路交通環境安全推進連絡会議アドバイザー会議委員	27	H28. 3. 16	H29. 3. 31	年1～2回 1回2～3時間
川本 義海	国土交通省近畿地方整備局	福井県道路交通環境安全推進連絡会議アドバイザー会議委員	29	H30. 3. 8	H31. 3. 31	年1～2回 1回2～3時間
小林 泰三	国土交通省近畿地方整備局	道路防災ドクター	26	H26. 5. 1	H27. 3. 31	年1～2回 1回4時間
小林 泰三	国土交通省近畿地方整備局	道路防災ドクター	27	H27. 4. 1	H28. 3. 31	年1～2回 1回4時間
福原 輝幸	国土交通省近畿地方整備局	道路防災ドクター	25	H25. 5. 1	H26. 3. 31	3ヶ月1回 1回2時間
福原 輝幸	国土交通省近畿地方整備局	道路防災ドクター	26	H26. 4. 1	H27. 3. 31	3ヶ月1回 1回4時間
福原 輝幸	国土交通省近畿地方整備局	道路防災ドクター	27	H27. 4. 1	H28. 3. 31	年1～2回 1回4時間
福原 輝幸	国土交通省近畿地方整備局	道路防災ドクター	28	H28. 4. 1	H29. 3. 31	年1～2回 1回4時間
保科 英人	鯖江市	鯖江市環境審議会委員	28	H28. 5. 1	H30. 4. 30	年4～5回 1回2時間
保科 英人	鯖江市	鯖江市環境審議会委員	26	H26. 5. 1	H28. 4. 30	年4～5回 1回2時間
保科 英人	福井県	福井県環境審議会委員	28	H28. 2. 1	H30. 1. 31	年1回 1回2時間
保科 英人	福井県	福井県環境審議会委員	29	H30. 2. 1	H32. 1. 31	年4回 1回2時間
三浦 麻	福井市	福井市環境パートナーシップ会議委員	25	H25. 5. 1	H27. 3. 31	年4回 1回2時間
三浦 麻	敦賀市	敦賀市環境審議会委員	26	H26. 5. 1	H28. 4. 30	年2回
三浦 麻	福井市	福井市環境審議会委員	27	H27. 4. 1	H29. 3. 31	年4回 1回2時間
三浦 麻	美浜町	美浜町環境審議会委員	27	H27. 10. 29	H29. 3. 31	年3～4回 1回2時間
三浦 麻	敦賀市	敦賀市環境審議会委員	28	H28. 5. 1	H30. 4. 30	年1～2回
三浦 麻	福井市	福井市環境審議会委員	29	H29. 4. 1	H31. 3. 31	年1～2回 1回2時間
山本 博文	福井県	福井県環境審議会委員	25	H26. 2. 1	H28. 1. 31	年数回 1回2時間
山本 博文	福井県	福井県環境審議会委員	28	H28. 2. 1	H30. 1. 31	年1回 1回2時間
山本 博文	福井県	福井県環境審議会委員	29	H30. 2. 1	H32. 1. 31	年4回 1回2時間
浅原 雅浩	美浜町	美浜町エネルギー環境教育体験施設整備建設検討委員会委員	26	H26. 9. 1	H28. 3. 31	年3回 1回2時間
浅原 雅浩	美浜町	美浜町エネルギー環境教育体験館運営委員会委員長	28	H29. 12. 7	H29. 3. 31	年2日、1日2時間
浅原 雅浩	美浜町	美浜町エネルギー環境教育体験館運営委員会委員	29	H30. 3. 13	H31. 3. 31	年2日、1日2時間
井上 博行	福井市	福井市環境推進会議副会長・「環境活動普及・推進部会」委員(部会長)	28	H28. 4. 19	H29. 3. 31	理事会年2回・各部会年6回 1回2時間
井上 博行	福井市	副会長及び環境活動普及・推進部会委員(部会長)	29	H29. 4. 26	H30. 3. 31	期間中8回 1回2時間
徳永 雄次	福井県	福井県庁EMS審査委員会	28	H28. 4. 1	H29. 3. 31	年1回 1回2時間



## 平成25年度地域環境研究教育センター決算について

26.3.31

処理日	件 名		相 手 先	予 算 額	支 出 額	
H25.4.1	当初予算配分(物)教育研究経費 自己収入 【平成25年4月1日予算示達】			1,212,000		
H25.7.1	FEPSセミナー	演者用ミネラルウォーター			100	
H25.8.20	公開講座	チラシ(福井の城下町探訪)	エクシート		25,000	
H25.9.25	公募採択型研究支援	経費配分(第1回)	教育地域科学部 保科 英人		200,000	
H25.11.15	研究紀要No.20 2013	本冊・抜刷	エクシート	34,000	526,820	
		案内、発送費 51,060円				
		個別投稿負担金	カラー印刷代【服部先生】			17,000
			抜き刷り代【山本先生】 (30部以上、10部毎に500円)			1,000
H25.11.19	公募採択型研究支援	経費配分(第2回、第3回)	教育地域科学部 三好 雅也 教育地域科学部 三浦 麻		400,000	
H25.12.6	研究発表会	看板	エクシート		20,000	
		演者用飲料水 (100円×11本)	福井大学生生活協同組合		1,680	
H26.2.12	仮想サーバSSL証明書・ 共同利用計算機使用料	(1000円×12ヶ月)	総合情報基盤センター		12,000	
H26.3.7	センター活動補助	消耗品(ソフトウェア 他1 点)	三谷商事(株)情報システム		72,660	
H26.3.31	事務消耗品	仕切り板 他8点	イワイ(株)、(株)角文		5740	
計				1,264,000	1,264,000	

当初予算額	1,264,000
支出額	1,264,000
予算残高(予備費)	0

平成26年度地域環境研究教育センター経費決算報告について

処理日	件 名		相 手 先	予 算 額	支 出 額
H26. 4. 1	当初予算配分 物) 教育研究経費 自己収入			1,196,000	
H26. 7. 15	公募採択型研究支援	経費配分 (第1回)	医学部 藤井 豊 氏		200,000
H26. 9. 4	公開講座	チラシ (福井の城下町探訪) -福井の近世と近代-	(株)エクシート		27,000
H26.11. 5	公募採択型研究支援	経費配分 (第2回)	附属国際原子力工学研究所 大堀 道広 氏		200,000
H26.11. 7	F E P Sセミナー	演者用ミネラルウォーター	福井大学生生活協同組合		103
H26.12. 4	第6回研究発表会	演者用ミネラルウォーター	福井大学生生活協同組合		2,448
H26.12. 5		吊り看板	(株)エクシート		20,000
H26.12. 9	研究紀要No.21 2014	本冊・抜刷	(株)エクシート		694,958
		案内、発送費 55,944円	(株)エクシート		
個別投稿負担金		本冊超過分 【保科英人 氏】	24,000		
		カラー印刷代【田中和子 氏】	68,000		
		カラー印刷代【梅田美由紀氏】	17,000		
		カラー印刷代【三浦 麻 氏】	17,000		
カラー印刷代【藤井 豊 氏】	17,000				
カラー印刷代【服部 勇 氏】	17,000				
H27. 2. 12	仮想サーバSSL証明書・共同利用計算機使用料	1,000円×12ヶ月	総合情報基盤センター		12,000
H27. 3. 27	パンフレット	82.75円×2,000部	(株)エクシート		165,491
H27. 3. 25	消耗品	スティックのり 外5件	福井大学生生活協同組合	0	11,900
H27. 3. 26	消耗品	ソフトウェア(地図太郎)	東京カートグラフィッ	0	19,753
H27. 3. 27	消耗品	アルカリ電池	(株)ホームセンター	0	931
H27. 3. 31	消耗品	ブックエンド 外2点	(株)角文	0	1,416
計				1,356,000	1,356,000

予 算 額	1,356,000
支 出 額	1,356,000
予 算 残 高	0

平成26年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」補助金の執行について

■調査：文部科学省(COC事業)(J140000223) H26. 4. 1~H27. 3.31 COC)地環センター 補助金等					
処理日	件名	相手先	予算金額	支出額	
H26. 5. 1	地(知)の拠点整備事業 5/1付立替承認分	文部科学省	322,000	0	
H26. 8.22		デジタルビデオカメラ	酒井電機(株)	0	84,240
H26.12. 1		スカイクオリティメーター	(有)山岸写真館	0	37,300
H27. 3.13		ソフトウェア	酒井電機(株)	0	18,205
H27. 3.13		アクセサリキット	酒井電機(株)	0	17,280
H27. 3.13		バッテリーパック	酒井電機(株)	0	10,368
H27. 3.13		三脚	酒井電機(株)	0	8,640
H27. 3.16		ノートパソコン	酒井電機(株)	0	99,932
H27. 3.30		チラシ	(株)エクシート	0	46,035
			計	¥322,000	¥322,000

■調査：文部科学省(COC事業)コア山本(J140000792) H26. 5. 9~H27. 3.31 COC)コア・山本 補助金等					
処理日	件名	相手先	予算金額	支出額	
H26. 5. 9	COC事業「地域コア教員」等への活動費配分	文部科学省	816,000	0	
H26. 5.21	オードブル	料理	(一財)福和会	0	30,000
H26. 6. 6	検査用品	唾液アミラーゼモニター本体	福井医療(株)	0	49,680
H26. 6. 6		ラクトート プロ2センサー	福井医療(株)	0	25,835
H26. 6. 6		唾液アミラーゼモニター用チップ	福井医療(株)	0	23,328
H26. 6. 6		唾液アミラーゼモニター用チップ	福井医療(株)	0	15,552
H26. 6. 6		メディセーフ ファインタッチプロ	福井医療(株)	0	3,564
H26. 6. 6		メディセーフ針ファインタッチプロ専用	福井医療(株)	0	3,248
H26. 6. 6		唾液アミラーゼモニター用チップ	福井医療(株)	0	15,552
H26. 6. 6		ケストレル4000ポケットウェザートラッカー	福井医療(株)	0	56,160
H26. 6. 6		ケストレル携帯ウインドペイン	福井医療(株)	0	12,636
H26. 6. 6		ケストレル用三脚	福井医療(株)	0	21,340
H26. 6. 6		レーザーマーカー付赤外線放射温度計	福井医療(株)	0	34,116
H26. 6. 6		オムロン自動血圧計	福井医療(株)	0	75,600
H26. 6. 6		ラクトート プロ2	福井医療(株)	0	123,552
H26. 6. 6		ラクトート プロ2センサー	福井医療(株)	0	15,501
H26. 6.30		ソフトウェア	IBM SPSS 22.0 STATISTICS BASE	三谷商事(株)情報システム	0
H26. 6.30	IBM SPSS 22.0 ADVANCED STATISTICS		三谷商事(株)情報システム	0	56,160
H26. 6.30	IBM SPSS 22.0 REGRESSION		三谷商事(株)情報システム	0	56,160
H26. 6.30	IBM SPSS 22.0 EXACT TESTS		三谷商事(株)情報システム	0	56,160
H26. 7.17	研究協力謝金(5/30)	研究協力謝金(5/30)	田近 美恵子氏	0	5,000
H26. 7.17		研究協力謝金(5/30)	西尾 節子氏	0	5,000
H26. 7.17		研究協力謝金(5/30)	多田 憲市氏	0	5,000
H26. 7.17		研究協力謝金(5/30)	清水 康弘氏	0	5,000
H26. 7.17		研究協力謝金(5/30)	池尾 清隆氏	0	5,000
H26. 7.17		研究協力謝金(5/30)	宮川 雅行氏	0	5,000
H26. 7.17		研究協力謝金(5/30)	荻原 瑞江氏	0	5,000
H26. 7.17	研究協力謝金(6/6)	研究協力謝金(6/6)	坪内 彰氏	0	5,000
H26.10. 3	消耗品	ダルママグタッチ	(株)角文	0	315
H26.10. 3		ボールペン	(株)角文	0	345
			計	¥816,000	¥816,000

平成27年度地域環境研究教育センター予算執行状況

処理日	件名		相手先	収入額	支出額
H27. 4. 1	当初予算配分 物) 教育研究経費 自己収入			1,180,000	
H27. 8. 6	研究費支援	経費配分(第1回)	教育・山本 博文氏		200,000
H27. 8. 21	公開講座	チラシ(福井の城下町探訪)	(株)エクシート		27,000
H27. 11. 4	研究費支援	経費配分(第2回)	医学・金山ひとみ氏		200,000
H27. 11. 30	平成27年度研究発表会	お茶	福井大学生生活協同組合		1,736
H27. 11. 30	地域環境研究教育センター 研究紀要第22号	研究紀要(本冊)	(株)エクシート		719,280
H27. 11. 30		研究紀要(別刷)	(株)エクシート		123,052
H27. 11. 30		研究紀要(カラー印刷)	山本 博文氏	34,000	
H27. 12. 11		研究紀要(ページ超過およびカラー印刷)	山本 博文氏	27,000	
H27. 12. 17		研究紀要(発送費)	(株)エクシート		55,188
H27. 12. 24		研究紀要(ページ超過および別刷追加)	保科 英人氏	148,000	
H27. 12. 24		研究紀要(別刷追加)	奥野 信一氏	1,000	
H28. 2. 18	地域連携活動のための支援	経費配分	門井 直哉氏		50,000
H28. 2. 9	サーバー使用料	1,000円×12ヶ月	総合情報基盤センター		12,000
H28. 2. 17	消耗品	リングファイル	角文		1,744
				1,390,000	1,390,000
予算残高					0

平成27年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」執行状況

■ 調査:文部科学省(COC事業) J150000102 COC)地環センター補助金等【プロジェクト(研究期間) H27. 4. 1~H28. 3.31】

事業名称:地域環境研究教育センターと福井市環境推進会議(福井市環境パートナーシップ会議)とが連携した環境改善活動

実施担当者:山本 博文(教育地域科学部・教授)

井上 博行(教育地域科学部・准教授)

連携自治体:福井市

件名	収入額	支出額
地(知)の拠点整備事業 5/1付立替承認分	255,000	0
物品費(土・種・不織布等)	0	12,056
物品費(温度計・臭気計・マニュアル)	0	90,372
消耗品費(文具他)	0	21,079
消耗品費(ICレコーダ・レンズスタイルカメラ関係)	0	131,493
	255,000	255,000
予算残高	0	

■ 調査:文部科学省(COC事業)コア山本 J150000370 COC)コア・山本補助金等【プロジェクト(研究期間) H27. 5.13~H28. 3.31】

事業名称:県内小・中学校の自然観察授業における指導者工場とレベルアップ支援

地域コア教員: 山本 博文(地域環境研究教育センター・教授)

アクティブメンバー: 保科 英人(教育地域科学部・准教授)・西沢 徹(教育地域科学部・講師)

件名	収入額	支出額
COC事業「地域コア教員」等への活動費配分	700,000	0
物品費(USBポータブル電源・充電器・フィルターPRO・ポインター等)	0	112,728
消耗品費(タートルフィルター・食塩・ロープ・下カゴ・長靴・ロール紙・メスシリンダー・防かび剤等)	0	214,532
旅費(9/14-15 国立国会図書館・国立科学博物館附 保科 英人)	0	44,320
マイクロバス借上	0	75,600
高速道路代(往復)	0	4,900
旅費(12/4-5 国立国会図書館・東京大学総合図書 保科英人)	0	44,920
旅費【3/6-3/8 東京 保科英人】	0	58,220
デジタル顕微鏡	0	33,000
	700,000	700,000
予算残高	0	

平成28年度地域環境研究教育センター決算報告

処理日	件名		相手先	収入額	支出額
H28. 4. 1	当初予算配分 物) 教育研究経費 自己収入			1,167,000	
H28. 9. 26	研究費支援	第1回	工学・玉川 洋一氏 工学・森 眞一郎氏		200,000
H28. 11. 30	地域環境研究教育センター 研究紀要第23号	研究紀要(本冊)	(株)エクシート		505,440
H28. 11. 30		研究紀要(抜刷)	(株)エクシート		68,945
H28. 11. 30		研究紀要(発送費)	(株)エクシート		57,742
H28. 12. 28		研究紀要(抜刷)(服部先生分)	(株)エクシート		18,792
H28. 12. 1		研究紀要(カラー印刷) 【服部氏、梅田氏】	山本 博文氏	51,000	
H27. 12. 24		研究紀要(カラー印刷)	藤井 純子氏	17,000	
H28. 12. 27		研究紀要(カラー印刷) 【小林氏】	山本 博文氏	17,000	
H28. 12. 27		研究紀要(抜刷追加分)	中川 智寛氏	1,000	
H28. 12. 2		平成28年度研究発表会	お茶	福井大学生協同組合	
H28. 12. 2	吊り看板		(株)エクシート		20,000
H29. 1. 20	研究費支援	第2回	工学・川本 義海氏 医学・金山 ひとみ氏		200,000
H29. 2. 1	サーバー使用料	1,000円×12ヶ月	総合情報基盤センター		12,000
H29. 3. 22	地域連携活動のための支援	経費配分	門井 直哉氏		48,065
H29. 3. 22	研究費支援	追加配分	工学・玉川 洋一氏 工学・森 眞一郎氏 工学・川本 義海氏 医学・金山 ひとみ氏		120,000
				1,253,000	1,253,000

平成28年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」決算報告

■ 調査:文部科学省(COC事業) J160000847 COC)地環センター補助金等【プロジェクト(研究期間) H28. 4. 1~H29. 3.31】

事業名称:地域環境研究教育センターと福井市環境推進会議(福井市環境パートナーシップ会議)とが連携した環境改善活動

実施担当者:山本 博文(教育地域科学部・教授)

井上 博行(教育地域科学部・准教授)

連携自治体:福井市

件名	収入額	支出額
地(知)の拠点整備事業 5/1付立替承認分	235,000	0
デジタルカメラ	0	39,500
タブレットパソコン	0	90,234
PDF編集ソフト、ビデオ編集ソフト、オフィスソフト	0	72,766
消耗品費(データ保存用)	0	32,500
	235,000	235,000

<資料補足>

自己点検報告書に記載の【資料4 「日本海の自然と環境」第20～23号 計4冊】に関しては、地域環境研究教育センターホームページ内、「研究紀要」(<http://recre.ou.u-fukui.ac.jp/index5.html>)より、福井大学附属図書館の検索サイトを通して、閲覧が可能となっております。